

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	政策企画課	事務事業名	日本国際博覧会子ども招待事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 7 年度	事業内容	「2025年大阪・関西万博」に府内の子どもを1回招待する大阪府の事業趣旨に賛同し、市内の子どもに2回目の招待を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	4歳~高校生等		
事業の手段・方法 (どのように)	大阪府と連携し、希望者からの特設サイトを通じた申請に基づき、入場券(1日券)のチケットIDを発行する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○ 広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	・事業の広報は、進捗状況に応じて、チラシ・広報誌・SNS・ホームページなど各種媒体を効果的に活用する。 ・大阪府及び近隣市町と事業の検討状況や実施方向性を適宜情報共有しながら進行する。		・広報については、広報誌への毎月掲載に加え、大阪府が小・中学校等へ行うチラシ配布に合わせ、スクリーンにて保護者へ直接呼びかけた。 ・交付決定率の確認や広報手法など適宜情報共有しながら進化した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	-	639	96	チケットIDの発行数	件	0	6,385	973	-	
主な内訳	システム運用委託料	-	-	639	96			0			
								0			
					成果指標の達成状況		B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				判断理由	予算積算時点の配布対象者数の7.6%であるため。					
	地方債										
	その他				事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源	0	0	639	96	判断理由	大阪府の事業趣旨に賛同し、市内の希望する子どもたちを2回万博会場へ招待するチケット配布であるため。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		拡充			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	令和6年度はシステム運用委託料のみであったが、令和7年度はシステム運用委託料に加え、入場実績に合わせ、チケットID発行費用負担が生じるため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	総合窓口課	事務事業名	エンゼル祝品交付事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	池田田泉州銀行との包括連携協定に基づく共同実施事業である。エンゼル祝品の支給によって、市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもの健やかな成長を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	新生児を出産した市民		
事業の手段・方法 (どのように)	エンゼル祝品(第1子・2子は額面1万円、第3子以上は額面5万円の積立式定期預金通帳)を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市エンゼル祝品要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	池田田泉州銀行との協議、連携のもと、事業を実施	上記要素に係るR6年度取組実績	池田田泉州銀行との協議、連携のもと、適切に事業を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	6,275	5,425	8,000	5,110	給付実人数	人	448	767	413	767	
主な内訳	賞賜金	6,275	5,425	8,000	5,110						
財源	国・府支出金					判断理由	出生数の減少により給付実人数は減少しているものの、支給条件を満たす方の約7割に対して支給できている状況にあり、事業の目的はおおむね果たしていると評価できるため。				
	地方債						事業の有効性				
	その他						A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B						事業の効率性				
	一般財源	6,275	5,425	8,000	5,110	判断理由	池田田泉州銀行の協力のもと、市独自の事業として子育て支援の一助となっているため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容							R7年度以降の事業の方向性				現状維持
						判断理由	市民の出産の祝福および、次代を担う子どもの健やかな成長を支援するため、今後も池田田泉州銀行との連携・協議等を進めていく。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども・若者政策課	事務事業名	子ども・子育て会議運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	子ども・子育て支援施策などの調査・審議を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	子ども、子育て家庭	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画
事業の手段・方法 (どのように)	①子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て家庭への支援施策等の調査審議		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	子ども・子育て会議を開催し、子どもの健全育成や子育て支援の推進を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	子ども・子育て会議を2回開催し、学識経験者、市民団体代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の推進を図るとともに、こども計画を策定することができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	68	109	26	15	子ども・子育て会議の開催	回	2	5	2	2	
主な内訳											
	通信運搬費	18	24	26	15						
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金				判断理由	子ども・子育て会議での第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の把握等、幼保一体化の推進等についての率直な議論を通じ、子育て施策の推進を図るとともに、こども計画を策定することができたため。					
	地方債				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				判断理由	子ども・子育て会議において、学識経験者、市民団体の代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の推進を図るとともに、こども計画を策定することができたため。					
一般財源	68	109	26	15							
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		廃止				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	令和7年度より児童福祉一般事務事業に統合したため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども・若者政策課	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 6 年度	事業内容	子ども・子育て支援対策に係る分析・評価、利用状況及び利用希望の把握、子ども・子育て会議等における意見聴取を経て、子ども・子育て支援事業計画を策定する。
事業の対象 (誰を、何を)	子ども・子育て家庭		
事業の手段・方法 (どのように)	子ども・子育て支援対策に係る分析・評価、利用状況及び利用希望の把握、子ども・子育て会議等における意見聴取		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	市町村こども計画を策定する。		上記要素に係るR6年度取組実績 令和5年度に実施した調査および令和6年度に実施した子ども・若者への意見聴取を踏まえて「池田市こども計画」を策定した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	7,112	4,751	4,712	計画策定	件	-	1	1	-	
主な内訳	調査委託料	-	7,112	499	499						
	計画策定委託料	-	-	4,252	4,213						
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				判断理由	「池田市こども計画」の策定が完了したため。					
	地方債					事業の有効性					
	その他					A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B					事業の効率性					
一般財源	0	7,112	4,751	4,712	判断理由	国の指針に基づき、「池田市こども計画」を策定できたため。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性					
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性		廃止			
						判断理由		計画策定事業は令和6年度で完了したため。			

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども・若者政策課	事務事業名	子育て情報発信事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	子育て支援施策などの効果的な情報発信を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	子育て家庭と子育て支援に関わる関係者		
事業の手段・方法 (どのように)	子育て応援のウェブサイトおよび子育て情報の冊子を運用・作成し妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
上記要素に係るR6年度取組予定		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	ホームページやSNSを活用し定期的に子育て情報を発信することで情報提供の充実を図る。また、読み手にとってわかりやすい子育て情報発信を実施するため、既存の子育て支援パンフレットの見直しを行うとともに、多様化する刊行物の整理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	ウェブサイトは子育てブログや子育て特集記事等を定期的に発信するとともに、市ホームページへの集約・再編を行った。パンフレットは見直しを行い、4か月児・1歳6か月児健診時等に加えて転入者へも個別に配布するとともに、複数の冊子を集約し読み手にとってわかりやすいものとした。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	1,800	1,800	3,077	2,381	子育て応援WEBサイトアクセス数	回	86,594	85,000	99,666	87,000		
主な内訳	情報発信業務委託料	1,800	1,800	1,800	1,800	パンフレット作成数	部	4,700	5,500	4,000	4,700	
	印刷製本費	606	312	1,277	581							
成果指標の達成状況						A.順調に推移している						
財源	国・府支出金	1,800	1,800	3,077	2,381	判断理由	ウェブサイトは昨年度に比ベアクセス数が増加したため。また、パンフレットは冊子の集約により作成数は減少したものの、より幅広い対象へアプローチができていたため。					
	地方債						事業の有効性					
	その他						A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B						事業の効率性					
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	NPO法人を活用し有効かつ効率的にウェブサイトの運営を進められたとともに、パンフレットが行き渡るよう、4か月児・1歳6か月児健診時等にて個別に配布できたため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容	R7年度以降の事業の方向性					現状維持						
	判断理由					継続して子育てに関する情報提供の充実を図るとともに、今後の効果的な情報発信手法について随時検討する。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	母子家庭等自立支援給付事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	教育訓練講座受講者または資格取得のため、養成機関で修業している者に給付金を支給し、ひとり親家庭の自立促進に寄与する。
事業の対象 (誰を、何を)	母子家庭の母及び父子家庭の父等		
事業の手段・方法 (どのように)	自立促進に有効な資格などを取得しようとする者に対して給付金を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業として、給付金を支給するとともに、市広報誌等により制度を周知する。	上記要素に係るR6年度取組実績	給付金を支給するとともに、個々の状況に応じて相談・助言を行った。また、市広報誌等により制度を周知した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	2,930	3,487	7,560	3,130	実施件数	件	4	13	3	14	
主な内訳	補助金	2,930	3,487	7,560	3,130						
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金	2,197	2,615	5,669	2,347	判断理由	申請者のニーズに基づき支援を行うとともに、国の制度に基づき適切に実施しているため。				
	地方債						事業の有効性				
	その他					A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B					事業の効率性					
一般財源	733	872	1,891	783	判断理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業。資格取得後の世帯の所得水準は向上しており、自立を促す効果が認められる。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性					
R6年度における「その他」財源の主な内容					現状維持						
					判断理由	資格取得のための経費を支援することにより、ひとり親家庭の自立と生活の安定に効果がある。引き続き個々の状況に応じた支援に努める。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	親子ふれあいDAY助成事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	本市に在住者が小学生以下の子どもと同伴で市内公衆浴場に入浴した場合において、当該料金の割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	小学生以下の子ども連れの家族		
事業の手段・方法 (どのように)	割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	引き続き大阪府公衆浴場組合池田支部と連携し、親子や地域とのふれあい等の推進を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	大阪府公衆浴場組合と連携し、親子や地域とのふれあい等の推進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	415	525	619	619	利用件数	件	1,896	2,000	2,141	1,720		
主な内訳	補助金	415	525	570	619							
財源	国・府支出金	415	525	570	619	判断理由	成果指標の達成状況					A.順調に推移している
	地方債						利用件数は、増加傾向にあるため。					
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	0	0	49	0	判断理由	利用者の認知もあり、利用件数は増加傾向にある。事務は、毎月の利用実績に基づく補助金の支給とその集計であり、簡素である。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	利用者のニーズを考慮し、今後も継続していく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	妊娠・出産・子育て応援事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	不妊治療や出産費用、子どもの教育費などに必要な資金への融資に対して、金融機関と連携して利子の一部を補助する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田泉州銀行の「妊活・育活応援ローン」を借入者		
事業の手段・方法 (どのように)	ローン返済開始月から1年間に返済した年利2%相当額を補助する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子ども世帯を支援する市独自施策として継続する。	上記要素に係るR6年度取組実績	地元企業と連携し、妊娠・出産から子育て期までの子ども世帯の支援を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	4	0	60	0	補助件数	件	0	3	0	3	
主な内訳	補助金	4	0	60	0						
財源	国・府支出金					判断理由	池田泉州銀行と連携し、申請事務が円滑に遂行できるよう体制を構築しているため。				
	地方債						A.順調に推移している				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	4	0	60	0	判断理由	本市と連携して子育て支援を実施する金融機関の活用促進の一助であり、事務も申請受付、認定・支給処理と簡素であるため。				
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子ども世帯を支援する市独自施策として継続する。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	ひとり親家庭養育費確保等支援事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	養育費及び面会交流等に関する支援として、弁護士相談・専門員相談・公正証書等作成費用の補助を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	離婚前の家庭、離婚後のひとり親家庭の親		
事業の手段・方法 (どのように)	弁護士相談や専門員相談の実施、公正証書等作成費用の補助金を支給		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		養育費等に関する相談の機会を設け、補助金を支給するとともに、市広報等により制度を周知する。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	772	820	1,106	897	公正証書作成費用補助件数	件	9	12	12	12	
主な内訳	委託料	605	605	606	585						
	補助金	156	196	480	292						
	消耗品費	11	19	20	20	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	386	409	553	449	判断理由	離婚前後の過程が抱える養育費や親子交流などの相談支援を行うとともに、適切に補助しているため。				
	地方債										
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	386	411	553	448	判断理由	ひとり親家庭が養育費や面会交流の機会を確保することができ、子どもの福祉の増進に寄与している。				
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	養育費や面会交流の機会確保は近年重要性を増しているため事業継続が必要。民法改正に伴う国の動向を注視し、事業内容の検討を進める。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前準備すべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援ネットワークを運営する。
事業の対象 (誰を、何を)	概ね生後2ヶ月から小学4年生までの児童がいる家庭		
事業の手段・方法 (どのように)	育児援助の依頼者・提供者との相互援助活動に関して、連絡・調整等を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として引き続き実施し、安定的な活動に向けて援助者の確保と講習会の充実に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	安定的な活動に向けて広報啓発活動、講習会・交流会を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	4,557	4,557	5,304	4,860	会員数	人	918	950	931	1,000	
主な内訳	委託料	4,557	4,557	4,860	4,860						
	消耗品費	0	0	-	0						
	児童扶助費	0	0	444	0	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	3,038	3,038	3,573	3,240	判断理由	会員数は、ほぼ横ばいで推移しているため。				
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					判断理由	児童福祉法に規定する事業であり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。				
	一般財源	1,519	1,519	1,731	1,620		R7年度以降の事業の方向性		現状維持		
受益者負担率 B÷A					判断理由	子ども・子育て支援法の地域子ども・子育て支援事業の1つとしても掲げられており、子育て支援の観点からも必要性は高い。今後とも安定的に支援ができるよう援助者の確保と講習会の充実に努める。					
R6年度における「その他」財源の主な内容											

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	助産施設入所事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設へ入所させ、適正な助産を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦。		
事業の手段・方法 (どのように)	助産費用の助成		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、支援が必要な人へ適正な助産を実施するため、関係機関と連携し、対象者を制度に案内する。	上記要素に係るR6年度取組実績	関係機関と連携し、対象者を制度につなげ、支援が必要な人へ適正な助産を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	0	275	835	0	実施件数	件	1	2	0	4	
主な内訳	助産施設扶助費	0	275	835	0						
財源	国・府支出金		206	538	0	判断理由	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦を対象に、適切に措置をしているため。				
	地方債						A.順調に推移している				
	その他			99	0	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B			99	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	69	198	0	判断理由	児童福祉法に規定する事業であるため。				
受益者負担率 B÷A			11.9%								
R6年度における「その他」財源の主な内容	自己負担額				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	経済的な理由で病院等に入院できない妊産婦を対象に、助産施設(指定病院)で助産を行う児童福祉法に定められた制度。今後も母子保健・児童福祉担当や生活保護担当等と連携し、子育てや経済的な面での支援を行う。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	児童手当給付事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	15歳年度末までの児童を対象に児童手当・特例給付を支給する。 (令和6年10月分からは、18歳年度末までの児童を対象に児童手当を支給する。)
事業の対象 (誰を、何を)	中学校卒業までの児童を養育する親など (令和6年10月分からは、高校卒業までの児童)		
事業の手段・方法 (どのように)	児童手当・特例給付の支給 (令和6年10月分からは、児童手当の支給)		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	児童手当法に基づく事業として引き続き実施し、国の動向・推移を見守りながら、適切に制度案内を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	1,443,169	1,385,474	1,742,895	1,627,329	支給対象児童数	人	130,250	150,472	140,467	128,700	
主な内訳	児童手当	1,441,770	1,384,095	1,726,160	1,611,770						
	電算委託料	906	906	13,028	13,027						
	通信運搬費	304	253	2,431	1,474	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,224,151	1,174,519	1,525,884	1,423,266	判断理由	国の制度に基づき適切に実施しているため。				
	地方債										
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	219,018	210,955	217,011	204,063	判断理由	児童手当法に基づく事業であるため(法定受託事務)。				
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	国の制度に基づき実施(法定受託事務)。					

※ 備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	児童扶養手当給付事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	ひとり親家庭や父又は母が一定の障がい状態にある家庭で、18歳の年度末までの児童の養育者に対して、児童扶養手当を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	主に18歳の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭や、父または母が一定程度の障がいの状態にある家庭の父母		
事業の手段・方法 (どのように)	児童扶養手当の支給		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	児童扶養手当法に基づく事業として引き続き実施し、国の動向・推移を見守りながら、適切に制度案内を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	法令に基づき適正に支給事務を執行するとともに、適切に制度案内を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	303,377	293,410	341,474	308,538	児童扶養手当受給資格者数	人	655	798	666	602	
主な内訳	児童扶養手当	302,105	292,113	339,971	307,238						
	電算委託料	1,032	1,032	1,032	1,032						
	通信運搬費	164	180	265	185	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	100,702	97,371	113,323	101,682	判断理由	国の制度に基づき適切に実施しているため。				
	地方債										
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源	202,675	196,039	228,151	206,856	判断理由	ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進につながっている。児童扶養手当法に基づく事業であるため(法定受託事務)。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	引き続き、児童扶養手当の趣旨に沿って適正な認定・支給事務を行い、ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進に努める。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	母子生活支援施設入所事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童(家庭内暴力の事例も含む)
事業の対象 (誰を、何を)	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童(家庭内暴力の事例も含む)		
事業の手段・方法 (どのように)	施設入所により措置		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、支援が必要な人へ適正な保護を実施するため、個々の状況や課題等を踏まえて、制度を案内する。	上記要素に係るR6年度取組実績	個々の状況や課題等を踏まえて、制度を案内するとともに、支援が必要な人へ適正な保護を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	1,513	3,041	4,992	1,588	利用世帯数	世帯	1	1	1	2	
主な内訳	母子扶助費	1,513	3,041	4,908	1,588						
	自動車借上料	-	0	75	0						
	緊急一時扶助費	-	0	9	0	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,135	2,280	3,670	1,191	判断理由	配偶者のない女性、又はこれに準ずる女性及びその方が監護すべき児童を対象に、適切に措置しているため。				
	地方債										
	その他			13	0	事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B			13	0	事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	378	761	1,309	397	判断理由	児童福祉法に規定する事業であるため。				
受益者負担率 B÷A			0.3%								
R6年度における「その他」財源の主な内容	自己負担金				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	母子を保護し経済的な自立支援を行う事業とし、児童福祉法に定められた事業であるため、実施を継続。					

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	地域子育て支援拠点事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内5カ所に地域子育て支援拠点を設置し、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子ども(概ね3歳まで)と保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	子育て親子の交流の場の提供、育児相談、子育てに関する講習会等の実施。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	地域のボランティアと協力し、子育て支援講習会等を実施することにより地域とのつながりづくりに努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	32,061	30,853	31,781	31,333	利用者数	人	33,495	42,890	36,704	43,520	
主な内訳	子育て支援委託料	27,193	27,193	27,194	27,193						
	庁用器具費	878	568	920	919						
	消耗品費	900	303	404	397	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	21,267	20,522	20,442	20,880	判断理由	保護者のニーズに基づいた講習会やイベント等を実施したり、地域の子育て支援のネットワークや情報誌・HP等で取り組みを周知することで利用促進を図りました。				
	地方債						事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他	95	78	467	0	事業の効率性 A.効率的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B	95	78	467	0	判断理由 児童福祉法に規定する事業であり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。					
	一般財源	10,699	10,253	10,872	10,453						
受益者負担率 B÷A	0.3%	0.3%	1.5%		R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	子ども・子育て支援法の地域子ども・子育て支援事業の1つとしても掲げられており、子育て支援の観点からも必要性は高いため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	こども食堂開設支援事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	子どもの居場所づくりを目的にこども食堂を開設する団体に対して、費用の一部を補助する。
事業の対象 (誰を、何を)	こども食堂を開設している又は年度内に開設予定がある団体		
事業の手段・方法 (どのように)	こども食堂の開設費用及び運営費用の一部を補助する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりの推進を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	857	1,012	2,300	1,355	こども食堂数	箇所	8	10	9	8	
主な内訳	補助金	857	1,012	2,300	1,355						
財源	国・府支出金	857	1,012	2,300	1,355	判断理由	補助金の活用により、こども食堂が開設・運営されているため。				
	地方債						A.順調に推移している				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりの推進を図ることができおり、子どもの健やかな成長を支えている。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
						判断理由	子どもの居場所づくりの推進のため、新規開設を促進するとともに、今後も継続的な運営支援を行う。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	私立保育所等補助事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	私立就学前教育・保育施設の安定した運営を維持し保育環境を充実させるとともに、地域の子育て支援事業の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	私立就学前教育・保育施設		
事業の手段・方法 (どのように)	私立保育所等補助金を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	保育施設の運営に必要な経費の補助を継続し、教育・保育の質及び量の確保と向上に向けて、保育ニーズの多様化に合わせた補助事業を検討する。本稼働しているシステムについては、必要に応じて運用改善を行い、さらなる効率化を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	保育施設の運営に必要な経費の補助をした。保育環境改善事業に対する補助金を創設した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	500,598	481,027	565,733	483,103	市内補助施設数	件	24	27	26	25		
主な内訳	補助金	500,598	481,027	565,733	483,103	地域子ども・子育て支援事業延べ実施数	件	39	42	37	40	
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	164,887	136,672	129,875	147,327	判断理由	市内私立保育園等の安定的な運営に寄与し、保育の質及び量の確保に繋がっている。					
	地方債						事業の有効性					
	その他	704	5,466	6,140	5,793	A.有効的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性						
一般財源	335,007	338,889	429,718	329,983	判断理由	公定価格等では賄われない分の補助事業として、保育施設の運営に必要な経費を補助する事業であり必要性は非常に高い。補助制度の趣旨を実現しているか、あるいは見直しは継続的に行い、事業の適正化を目指す。						
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金				判断理由	時代に合った補助制度を実施する必要がある。また、市内施設数や利用児童数の増加等から今後の事業費増加はやむを得ないものと見込。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的に行い、事業の適正化を目指す。						

※備考

本事業の範囲における地域子ども・子育て支援事とは、延長保育事業、一時預かり事業(一般型)、一時預かり事業(幼稚園型)、病児保育事業(体調不良時対応型)をいう。

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育所・園安全対策事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	施策分野 ③ 保険医療・福祉

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	公立施設における緊急時の連絡体制の確保のため、携帯電話の設置、緊急連絡網システムの運用を行うとともに、安全対策のための保育所等整備に対し、民間保育施設に補助することで市内就学前教育・保育施設の安全対策の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内就学前教育・保育施設		
事業の手段・方法 (どのように)	公立施設における緊急時の連絡体制の構築及び安全対策のための保育所等整備に対して補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		オートロックの改修を行い、防犯機能の向上を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	9,282	2,533	2,810	2,478	防犯教育の実施	回	3	0	3	6	
主な内訳	補助金	8,681	2,067	-	-						
	システム利用料	296	167	-	-						
	通信運搬費	305	299	310	283	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	5,788	2,067	0	0	判断理由	継続して防犯教育を行っているため。				
	地方債										
	その他	3,494	466	2,810	2,478	事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	安全・安心を確保するため、ハード整備を実施している。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金の活用				R7年度以降の事業の方向性	現状維持					
					判断理由	他の事業とも連携しつつ引き続き子どもの安全確保に努めていく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	幼児教育団体補助事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	私立幼稚園連盟や公私立幼稚園等振興協議会に対する補助により、幼児教育の振興及び公私立幼稚園などの連携を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園等振興協議会		
事業の手段・方法 (どのように)	各団体に対する補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	幼児教育の振興及び教育の質の確保・向上のため、公私立幼稚園間での連携、情報の交換、共有をする。	上記要素に係るR6年度取組実績	幼児教育の振興及び教育の質の確保・向上のため、公私立幼稚園間での連携、情報交換等をした。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事業費 A	80	439	460	443	協議会開催数	回	2	2	2	2	
主な内訳	補助金	80	439	460	443						
財 源	国・府支出金					判断理由	成果指標の達成状況				A.順調に推移している
	地方債						市内公私立幼稚園の安定的な運営に寄与し、教育の質の向上に繋がっているため。				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	80	439	460	443	判断理由	各団体の要望を踏まえつつ、本市の教育の質を確保・向上する事業として今後も必要。				
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	幼児教育団体の活動を継続できると見込まれる。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	私立幼稚園等補助事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	私立幼稚園及び私立認定こども園が実施する健康診断及び特別支援教育に対する補助により、私立幼稚園児の健康増進、特別支援教育の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園及び私立認定こども園		
事業の手段・方法 (どのように)	補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	私立幼稚園等の運営に必要な経費の補助を継続する。また、加配が必要な児童の受け入れに対する補助についても政策展開を積極的に取り組む。本稼働しているシステムについては、必要に応じて運用改善を行い、さらなる効率化を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	私立幼稚園等の運営に必要な経費の補助をした。補助システム活用により、円滑な申請及び給付を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	5,075	7,020	7,000	6,970	市内補助対象施設数	件	11	11	8	11		
主な内訳	補助金	5,075	7,020	7,000	6,970	補助金交付施設数	件	7	8	8	8	
								成果指標の達成状況				A.順調に推移している
財源	国・府支出金					判断理由	市内私立幼稚園等の安定的な運営に寄与している。					
	地方債											
	その他		580	600	570	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B		0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	5,075	6,440	6,400	6,400	判断理由	公定価格等では賄われない分の補助事業として、幼稚園運営に必要な経費を補助する事業であり必要性が高いため。						
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性				現状維持		
R6年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金				判断理由	支援を要する児童への教員の追加配置は、当該児童の教育上の支援のみならず、他児との関係性や他児を含めたクラス運営にも重要な役割を果たすものであることから、引き続き保育の質の確保を目指す。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育士確保事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	保育士確保のため就職支援補助や宿舍借上補助等を行うとともに、キャリア形成のための研修を実施して保育士等の定着をはかり、また新たな保育人材として保育所などで勤務できる子育て支援員研修を実施することで、保育士不足による待機児童発生を防止する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内保育施設に勤務する保育士等		
事業の手段・方法 (どのように)	就職支援補助や家賃補助、キャリア形成のための研修を実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○ 8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	保育士の人材確保並びに定着促進及び離職防止に繋げる施策を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	保育士確保に必要な経費の補助をした。また、保育士の人材確保支援に係る事業の委託を実施し、求人情報等の周知に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	34,202	34,089	169,016	111,478	保育士新規確保数	申請数	46	50	57	50		
主な内訳	研修委託料	6,868	6,896	7,718	7,101	1年未満の保育士離職件数	人	4	5	5	1	
	補助金	27,334	27,193	151,298	94,389	キャリアアップ研修受講者数	人	164	164	218	200	
	保育人材確保支援事業委託料			10,000	9,988	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	14,145	15,147	110,388	21,608	判断理由	各施設の保育士等の採用数確保に寄与している。また人材育成のための研修事業についても適切に運営できている。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他	3,984	3,544	3,296	3,664	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	800	260	100	180	判断理由	補助金交付や研修を実施することで、保育士確保とキャリア形成の両面から事業を実施したため。					
	一般財源	16,073	15,398	55,332	86,206		R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
受益者負担率 B÷A	2.3%	0.8%	0.1%	0.2%	判断理由	保育ニーズは高い状態で推移していくため、引き続き事業を継続し、保育士確保に努める。						
R6年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金											

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	私立保育所等入所事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	教育・保育の給付に要する費用を支弁し、教育・保育の質の確保を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業等の在籍児童		
事業の手段・方法 (どのように)	施設型給付費等を代理受領により施設に支弁		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画、子ども・子育て支援法、児童福祉法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	○ 10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	給付支援システムを活用し、円滑な申請及び給付を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	給付費管理支援システムを活用し円滑な申請及び給付を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	2,583,292	2,797,450	3,370,967	3,269,894	延べ給付対象児童数	人	28,481	30,000	30,767	36,900	
主な内訳	児童扶助費	2,583,292	2,797,450	3,370,967	3,269,894						
財源	国・府支出金	1,800,891	1,971,287	2,086,620	2,331,701	判断理由	保育ニーズが年々増大し、給付対象児童数も増加しているところではあるが、円滑な申請及び給付を行うことで教育・保育の質の確保ができています。				
	地方債						A.順調に推移している				
	その他	120,764	116,671	125,198	117,491	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	120,764	116,671	125,198	117,491	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	661,637	709,492	1,159,149	820,702	判断理由	令和5年度より導入した給付支援システムにより、正確かつ効率的な給付を行うことができています。				
受益者負担率 B÷A	4.7%	4.2%	3.7%	3.6%							
R6年度における「その他」財源の主な内容	保育料				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
					判断理由	未就学児の人口は減少傾向ではあるものの、共働き家庭の増加等に伴い、保育ニーズは高い状態で推移しているため、給付対象児童数は多い状態で推移していく見込みである。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	施設等利用給付事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	幼児教育・保育無償化対象児童に対する施設等利用給付を支弁により当該利用者の経済的負担軽減を図り、幼児教育・保育を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	子ども・子育て支援新制度未以降幼稚園の園児及び認定こども園等の預かり保育利用児童、認可外保育施設の利用児童	関連計画・例規	子ども・子育て支援法第30条の2、第30条の11、子ども・子育て支援法施行規則第28条の14~第28条の18、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準
事業の手段・方法 (どのように)	上記対象施設やその利用者に施設等利用給付を代理受領・償還払いにより支弁		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	○ 10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	円滑な申請及び給付を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	円滑に申請及び給付業務を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	124,823	94,960	82,035	44,347	延べ給付対象児童数	人	5,491	3,800	3,527	3,500	
主な内訳	児童扶助費	124,823	94,960	82,035	44,347						
財源	国・府支出金	92,313	69,226	61,759	34,231	判断理由	成果指標の達成状況				A.順調に推移している
	地方債						給付対象施設であった幼稚園が、1施設子ども・子育て支援新制度に移行し本事業の対象外となったため、給付対象児童数は減少したが、預かり保育の対象児童数は増加しており、利用者の負担軽減が図れたため。				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	32,510	25,734	20,276	10,116	判断理由	対象施設の利用者の負担軽減が図れたため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	引き続き対象施設利用者への補助事業を行い負担軽減を図るため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育所等児童エンゼル補助金交付事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	認可保育施設に通園する0~2歳児第3子以上の児童の一部保護者が負担する保育料、3~5歳児第4子以上の一部保護者が負担する副食費に対する補助により、多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	認可保育施設に通園する第3子以上の一部児童及び第4子以上の児童の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	保育料の全額又は一部を補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	効果的な給付を行うため、対象児童が在籍する教育・保育施設と連携して交付申請、給付を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	対象者抽出を行い、申請書を配布し滞納確認を行ったのち補助金交付の手続きを行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	11,121	15,192	18,389	15,996	補助対象児童数	人	75	50	73	40	
主な内訳	補助金	11,121	15,192	18,389	15,996						
財源	国・府支出金					判断理由	少子化の中、見込みより実績数値が上回り多子化・子育て世帯の転入に寄与したため。				
	地方債						A.順調に推移している				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	11,121	15,192	18,389	15,996	判断理由	多子世帯の負担軽減が図れたため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		廃止				
					判断理由	補助対象が国による補助制度の対象外となっている第3子以上の児童に限られているため、対象者が少なく低所得者に対しては補助が少ない制度になっていることから、廃止とする。					

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	私立幼稚園などに在籍する第4子以上の園児の一部保護者が負担する副食費に対する補助により、多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園等に在籍する第4子以上の児童の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	副食費の一部を補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	効率的な給付を行うため、対象児童が在籍する教育・保育施設と連携して交付申請、給付を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	対象者抽出を行い、申請書を配布し滞納確認を行ったのち補助金交付の手続きを行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	244	261	1,080	390	補助対象児童数	人	6	7	13	5	
主な内訳	補助金	244	261	1,080	390						
財源	国・府支出金					判断理由	少子化の中、見込みより実績数値が上回り多子化・子育て世帯の転入に寄与したため。				
	地方債						A.順調に推移している				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	244	261	1,080	390	判断理由	多子世帯の負担軽減が図れたため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性		廃止			
						判断理由	多子世帯への補助事業を行い負担軽減を図ることは有効であると思われるが、予算編成の見直しにより廃止が決定したため。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	実費徴収補足給付事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	認可保育施設に入所している生活保護世帯が負担する実費徴収額の一部及び新制度未移行園の一部世帯が負担する副食材料費に対する補助により、低所得者(生活保護世帯)及び多子世帯に対する負担を軽減することで子育て支援を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	特定教育・保育施設に入所している生活保護世帯又は幼稚園に在籍する児童の世帯		
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護世帯については保育用品代の一部を、幼稚園に在籍する児童の世帯については副食費の全額又は一部を補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		効率的な給付を行うため、対象児童が在籍する教育・保育施設と連携して交付申請、給付を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	1,209	780	936	402	延べ給付対象者数	人	442	460	179	400	
主な内訳	実費徴収補足給費	1,209	780	936	402						
財源	国・府支出金	806	520	624	266	判断理由	成果指標の達成状況				A.順調に推移している
	地方債						給付対象施設であった幼稚園が、1施設子ども・子育て支援新制度に移行し本事業の対象外となったため、給付対象児童数は減少したが、対象となる多子世帯及び低所得世帯の負担軽減が図れたため。				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	403	260	312	136	判断理由	多子世帯及び低所得世帯の負担軽減が図れたため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
						判断理由	引き続き対象施設利用者への補助事業を行い負担軽減を図るため。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	多様な集団活動利用支援給付事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前準備すべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	既存制度の施設等利用給付を受けていない児童に対し、利用料の一部を補助し、保護者の経済的負担軽減を図り、幼児教育・保育を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	認可を受けていない幼稚園や各種学校を利用する満3歳から5歳児の児童の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	利用料の一部を補助	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	効率的な給付を行うため、対象児童が在籍する教育・保育施設と連携して交付申請、給付を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	対象施設なし

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	1,760	540	2,400	0	延べ給付対象者数	人	6	5	0	5	
主な内訳	多様な集団活動利用支援給付費	1,760	540	2,400	0						
財源	国・府支出金	1,172	360	1,600	0	判断理由	成果指標の達成状況				C.判断できない
	地方債						対象施設が給付条件である「子育てのための施設等利用給付を受給している児童の数が施設を利用する児童の数の半数を超えないこと」を満たさず、給付対象外となったため。				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	588	180	800	0	判断理由	認可外の幼稚園等を利用しており、既存制度の無償化給付を受けていない世帯等の負担軽減に適切に寄与しているため。				
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	国の制度に基づき実施している事業であるが、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する児童にかかる利用料の補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図るため重要な事業である。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	休日保育利用事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前準備すべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	保護者の勤務などにより、日曜祝日に保育の必要性のある児童の保育を提供することで、保護者の多様な就労形態に対応し保育環境を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	市内保育所等の在籍児童であって、休日に保育が必要な児童		
事業の手段・方法 (どのように)	休日に駅前保育ステーション「カルガモ」において一時預かり保育を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○ 8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	休日保育を継続実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	保護者の多様な就労形態に対応した保育を継続して行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	1,846	1,846	1,846	1,846	延べ利用児童数	人	180	230	119	800	
主な内訳	休日保育利用事業運営委託料	1,846	1,846	1,846							
					成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	保護者の就労形態が多様化する中で、休日保育ニーズに対して適切に対応できているため。					
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他	690	540	690	357	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	690	540	690	357	判断理由	平成27年度より国・府の補助金がなくなり、市の単独事業となったが、送迎保育ステーション事業の運営法人に本事業をあわせて委託することで、事業費を抑制できているものと思料。				
一般財源	1,156	1,306	1,156	1,489	R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
受益者負担率 B÷A	37.4%	29.3%	37.4%	19.3%	判断理由	ニーズを踏まえて事業継続しつつ、先の通り今後の展開を検討していく。					
R6年度における「その他」財源の主な内容	休日保育利用料 357千円										

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	待機児童解消保育事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	認可保育施設に入所できなかった児童を待機児童解消保育ルームで受け入れ、保育の提供の拡充を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	認可保育施設に入所できなかった児童		
事業の手段・方法 (どのように)	待機児童解消保育ルームでの受け入れ		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○ 8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	待機児童解消保育ルームの運営を継続し、社会情勢の変化や変わらぬ保育ニーズの増加の状況を受け、事業内容の今後の展開について協議する。	上記要素に係るR6年度取組実績	継続して事業を実施し、保育の受け皿を確保することで待機児童の解消を図った。運営に関し、運営事業者と協議を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	96,420	98,610	98,760	85,959	待機児童数(4月1日時点)	人	0	0	0	0	
主な内訳	待機児童解消保育運営委託料	91,492	94,284	94,265	81,545						
財源	国・府支出金	41,674	41,657	55,648	32,064	判断理由	国基準待機児童ゼロを達成している。				
	地方債										
	その他	24,980	28,654	28,490	18,182	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	24,980	28,654	28,490	18,182	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	29,766	28,299	14,622	35,713	判断理由	待機児童の発生見込みがなくなるまでの当面の間は、2施設(ふくまるキッズ園・びよびよ)の運営を適切に実施していく必要があると見込。ただし、待機児童対策の対処法的な施策であり、待機児童解消のための根本的解決策ではないことに留意する必要がある。				
受益者負担率 B÷A	25.9%	29.1%	28.8%	21.2%							
R6年度における「その他」財源の主な内容	待機児童解消保育利用料 18,182千円				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	国基準の待機児童数の発生を防止するに当たっては、直接的に効果のある事業である。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	送迎保育ステーション事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	自力通園が困難な保護者の送迎負担を軽減し、保育利用に係る選択肢を増やすことで入所の後押しをし、待機児童ゼロの維持と保育需要の地域間格差に対応する。
事業の対象 (誰を、何を)	遠方の保育所等を利用しており、自力での通園が困難な保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	2箇所の送迎保育ステーションを設置し、細河地区と石橋地区の保育施設にバスで送迎する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	送迎保育ステーションの運営を継続する。	上記要素に係るR6年度取組実績	保護者の多様な就労形態に対応した保育を継続して行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	35,702	35,970	36,249	36,248	待機児童数(4月1日時点)	人	0	0	0	0	
主な内訳	送迎保育ステーション事業運営委託料	34,189	34,189	34,189	34,189						
	負担金	886	974	983	982						
	自動車借上料	627	576	525	525	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	16,959	17,036	16,827	16,761	判断理由	国基準待機児童ゼロを達成している。				
	地方債										
	その他	1,947	1,959	2,040	2,160	事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	1,947	1,959	2,040	2,160	事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	16,796	16,975	17,382	17,327	判断理由	保育所整備を行うよりも低コストで保育の受け皿を確保できる。しかし、保育ニーズの地域偏在が平準化しているエリアもあり令和8年度末をもって、池田から石橋への送迎便は廃止する予定である。					
受益者負担率 B÷A	5.5%	5.4%	5.6%	6.0%							
R6年度における「その他」財源の主な内容	送迎保育ステーション利用料 2,160千円				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	当事業は保護者の送迎負担の軽減にも資するものがある一方、保育所等と保護者とのコミュニケーションが不足するリスクも含め、利用者の不利益にならないよう引き続き検討を進める。 なお、令和8年度末をもって、池田から石橋への送迎便は廃止する予定である。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育所管理事業／保育所運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	古江保育所の適切な管理運営を行い、良好な保育を提供するとともに、地域子育て支援を実施することで地域の子育て支援を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立古江保育所		
事業の手段・方法 (どのように)	保育所の適切な管理運営を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画、池田市立保育所条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		○ 8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		○ 10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	老朽化が著しい池田市立古江保育所について、池田市立やまぼと学園との集約・複合化を念頭に維持管理計画を引き続き検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績			池田市立古江保育所の管理運営を行った。老朽化が著しい同保育所については、池田市立やまぼと学園との集約・複合化を念頭に維持管理を検討した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	23,987	24,141	25,433	24,510	延べ児童数	人	659	720	657	670		
主な内訳	修繕料	1,793	1,397	1,197	1,197	一時預かり保育利用数	人	138	100	231	100	
	賄材料費	5,525	6,135	6,840	6,736							
	調理委託料	9,064	9,265	9,266	9,266	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	1,135	145	62	0	判断理由	公立保育所としての意義・目的を達成している。					
	地方債											
	その他	3,742	3,957	4,873	4,178	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	3,559	3,942	4,025	4,074	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	19,110	20,039	20,498	20,332	判断理由	児童福祉法において保育の実施は市町村の責務であり、事業の実施は必須。令和3年度からは古江保育所1所のみとなったが、当保育所の老朽化は相当であり、継続的な運営は困難であることから、施設の在り方を抜本的に見直す必要がある。						
受益者負担率 B÷A	14.8%	16.3%	15.8%	16.6%		R7年度以降の事業の方向性		その他				
R6年度における「その他」財源の主な内容	保育料 744千円 給食費 3,330千円				判断理由	古江保育所の継続的な運営は困難であり、効果的な活用や移転・建替えを視野に入れた施設改修等について検討が必要である。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	病児・病後児保育運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前準備すべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	病児あるいは病気の回復期の生後57日から小学6年生までの児童で、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育をすることで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	病児あるいは病気の回復期の生後57日から小学6年生までの児童		
事業の手段・方法 (どのように)	保護者が就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画、池田市病児・病後児保育施設条例/施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	病児・病後児保育室の運営を継続するとともに、本稼働した利用予約システムの運用改善を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	予約システムが本稼働し、適宜運営委託事業者と調整を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	16,047	17,133	20,946	16,811	登録者数	人	231	240	301	200		
主な内訳	病児・病後児保育運営委託料	14,097	15,384	18,881	15,066	利用者数	人	359	359	258	300	
	病院企業操出金	1,721	1,745	2,065	1,745							
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している							
	国・府支出金	5,226	6,392	5,850	6,302	判断理由	目標値分の保育量を確保したうえで、実際の病児・病後児保育ニーズに対して適切に対応できている。					
	地方債						事業の有効性					
	その他	509	648	490	582		A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B	509	648	490	482		事業の効率性					
一般財源	10,312	10,093	14,606	9,927	判断理由	やむを得ない事情をもつ家庭に病児・病後児保育を提供し、子育て支援の一端を担っている。しかしながら、働き方の多様化により病児保育の利用ニーズも多様化しており、それらニーズに対応していく必要がある。令和6年度より予約システムが稼働し予約・予約確認の際電話が不要となった。						
受益者負担率 B÷A	3.2%	3.8%	2.3%	2.9%		R7年度以降の事業の方向性				現状維持		
R6年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまちの寄附金 100千円 病児病後児保育料 482千円				判断理由	引き続き保育ニーズに対応するため事業を継続していく。R6から予約システムの導入により利用者の利便性が向上したと思われるが、一層の向上に向けて必要に応じて運用の改善を行う。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	教育・保育質向上事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	公立保育所・幼保連携型認定こども園における教育・保育の質向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所・幼保連携型認定こども園に所属する保育士等及び在籍児童		
事業の手段・方法 (どのように)	保育士等への実践的な保育の研修や英語活動を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		保育人材の育成のため、研修を開催する。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	984	1,044	1,186	1,018	研修開催回数	回	35	36	34	36		
主な内訳	報償金	738	739	739	708	英語活動回数	回	15	12	15	12	
	英語指導委託料	123	145	237	154							
	研修会参加負担金	121	159	210	157	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	429	423	474	432	判断理由	研修や英語活動について計画通り実施できている。					
	地方債											
	その他	430	423	474	432	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	125	198	238	154	判断理由	通常の保育との兼ね合いもあり、現実的な運用を行っている。					
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金				判断理由	保育の質向上のため、継続して行う。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	こども園管理事業/こども園運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	なかよしこども園及びひかりこども園の適切な管理運営を行い、良好な保育を提供するとともに、地域子育て支援を実施することで地域の子育て支援を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立なかよしこども園及びひかりこども園		
事業の手段・方法 (どのように)	公立認定こども園の適切な管理運営を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画、池田市立幼保連携型認定こども園条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		○ 8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		○ 10 人や国の不平等をなくそう		○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	高齢化が進むなかよしこども園(幼児棟)及びひかりこども園(幼児棟)について、事後保全中心から予防保全への切替えるべく維持管理計画を検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績			池田市立幼保連携型認定こども園の管理運営を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	102,409	112,770	111,689	108,674	延べ児童数	人	4,137	4,092	3,524	4,100		
主な内訳	光熱水費	10,685	9,714	10,351	10,351	一時預かり保育利用数	人	752	710	839	740	
	シルバー人材センター活用事業委託料	5,787	6,110	6,687	6,435							
	賄材料費	30,958	33,316	36,475	34,751	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	2,129	715	639	234	判断理由	教育・保育施設としての意義・目的を達成している。					
	地方債											
	その他	24,097	23,729	38,138	23,299	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	24,029	23,643	29,593	23,008	事業の効率性		B.改善の余地がある				
一般財源	76,183	88,326	72,912	85,141	判断理由	いずれの園も幼稚園棟は老朽化が著しく、整備が必要である。また、施設設備の制約により定員充足率が100%を下回っており、施設の有効活用ができていない。						
受益者負担率 B÷A	23.5%	21.0%	26.5%	21.2%	R7年度以降の事業の方向性		その他					
R6年度における「その他」財源の主な内容	保育料 4,419千円 給食費 18,578千円				判断理由	保育ニーズが高止まりし、多様化している状況においては、最低限の現状維持が必要である。また、社会情勢の変化に適切に対応するため、必要に応じた機能強化も検討を要する。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	こども園管理工事
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度	事業内容	外構フェンスのかさ上げ工事を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立ひかりこども園		
事業の手段・方法 (どのように)	外構フェンスのかさ上げ工事を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	外構フェンスのかさ上げ工事を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	ひかりこども園の外構フェンスのかさ上げ工事を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	-	10,000	9,680	工事件数	件	0	1	1	-	
主な内訳	請負費	-	10,000	9,680			0				
							0				
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金				判断理由	幼保連携型認定こども園の外構工事を実施し、適切に施設整備を完了したため。					
	地方債										
	その他			10,000	9,680	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B			0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源	0	0	0	0	判断理由	ひかりこども園の外構のかさ上げ工事を実施したことにより、園児が誤って外に出る可能性が低下し、また防犯の観点からも本事業は有効と史料。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性				廃止	
R6年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金				判断理由	R7年度は実施する工事がいないため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	発達支援システム推進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	乳幼児期の早期発見から学齢期を経て成人期までの一貫した支援を行う発達支援システムを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児者とその家族		
事業の手段・方法 (どのように)	いけだつながりシートIkeda s(イゲダス)の普及・活用や、発達障がいの早期発見支援		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		○ 8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		○ 9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		○ 10 人や国の不平等をなくそう		○ 16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう		○ 11 住み続けられるまちづくりを		○ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	○ 6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	療育・発達支援の充実、いけだつながりシートIkeda s(イゲダス)の普及・活用促進	上記要素に係るR6年度取組実績		いけだつながりシートIkeda sを活用している関係部署の職員から、Ikeda sを一層活用するにはどうすればよいか聞き取りを実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	5,775	5,728	5,762	5,150	Ikeda s配布数	部	825	800	606	150		
主な内訳	発達障がい児支援研究委託料	5,000	5,000	5,000	5,000	かおTVの活用	回	24	18	18	0	
	印刷製本費	482	405	606	143	発達支援システム検討委員会の開催	回	1	2	2	2	
	成果指標の達成状況						B.順調に推移していない					
財源	国・府支出金	5,000	5,000	5,000	5,000	判断理由	Ikeda sの活用について、今後も大阪大学と協議し、改善を図る必要がある。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
一般財源	775	728	762	150	判断理由	研修の充実にはつながっているものの、一方でIkeda sの利活用あたっては、作成後10年が経過し、内容や運営の見直しの必要性があるが、知的財産の保護等の制約があり、困難となっている。						
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			縮小			
						判断理由 大阪大学大学院に対する研究委託は令和6年度末をもって一旦終了とした。研修等は継続し、Ikeda s及びかおTVについては内容を見直し、改善につなげる。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	就学前児発達支援事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	私立保育所・幼稚園などへの巡回支援、発達相談や発達検査、支援者や保護者を対象とした研修などを実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	就学前集団に属する、配慮を要する子どもとその保護者、支援者など		
事業の手段・方法 (どのように)	巡回相談、発達相談、発達検査、グループ療育など		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	○ 10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	発達障がい児支援の充実として、発達障がい児の特性理解に基づく重層的な支援体制の構築をめざす。	上記要素に係るR6年度取組実績	巡回支援、発達相談や発達検査をくまなく実施

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	414	203	844	725	延べ巡回人数	人	1,174	800	2,192	800	
主な内訳	消耗品費	106	49	151	151						
	保険料	7	2	3	2						
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金	404	203	819	724	判断理由	発達に課題を抱える子どもの数は年々増加しており、巡回の数も比例して増加しているものの、個々の子どもの特性を把握して、細やかな支援を実施。				
	地方債						事業の有効性				
	その他					A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B					事業の効率性					
一般財源	10	0	25	1	判断理由	心理職員が個別に巡回、相談を実施する必要があり、これ以上の効率化を図ることが困難であり、改善の余地がない。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性					
R6年度における「その他」財源の主な内容					現状維持						
					判断理由	今後も発達に課題を抱える子どもの数は増え続ける見込みであり、ますます個別に丁寧な対応が求められる。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	障がい児福祉手当給付事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前準備すべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	重度障がい児のいる家庭に対して、障がい児福祉手当を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	常時介護が必要な在宅の重度障がい児 (20歳未満)		
事業の手段・方法 (どのように)	年4回(5・8・11・2月)支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係る R6年度取組予定	漏れのない周知を徹底	上記要素に係る R6年度取組実績	対象者に遺漏なく周知を実施

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	7,947	8,519	8,635	8,635	延べ給付人数	人	562	552	553	630	
主な 内訳	障がい児福祉手当	7,947	8,519	8,635	8,635						
財 源	国・府支出金	5,939	6,433	6,301	6,476	判断理由	横這い傾向であり、対象者にはくまなく給付できていないため。				
	地方債						A.順調に推移している				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	2,008	2,086	2,334	2,159	判断理由	国の手当制度ということと、所得制限はあるものの給付対象者の負担軽減と福祉の向上に繋がっている。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
						判断理由	国の手当制度ということと、所得制限はあるものの給付対象者の負担軽減と福祉の向上に繋がっている。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	障がい児通所支援事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	障がい児通所施設での児童福祉サービス(児童発達支援、放課後等デイサービスなど)の給付費や医療費を支給する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児	事業内容	障がい児通所施設での介護等の児童福祉サービス給付費および医療費を支給する。通所給付費等の支給決定と受給者証の交付を行い、指定障がい児通所施設へ
事業の手段・方法 (どのように)	障がい児通所施設での介護等の児童福祉サービス給付費および医療費を支給する。通所給付費等の支給決定と受給者証の交付を行い、指定障がい児通所施設へ	関連計画・例規	池田市障害児福祉計画
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	所得に応じた負担額を記載した受給者証を交付し、通所支援事業所にて、適正な負担で必要な療育支援が受けられるよう取り組んだ。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	626,487	719,816	873,823	849,464	延べ利用者数	人	10,530	11,995	11,801	19,500	
主な内訳	障がい児通所給付費	619,620	712,116	861,510	837,452						
	障がい児相談支援給付費	4,006	4,639	8,639	8,639						
	負担金	1,190	1,190	1,190	1,190	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	466,893	537,890	620,025	631,713	判断理由	通所支援事業所の利用者は年々増加していることに伴って、通所支援事業所数も増えており、子ども個々の特性に応じた事業所の選択が一定可能な状況。				
	地方債						事業の有効性				
	その他	440	768	2,383	0	B.改善の余地がある					
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性					
一般財源	159,154	181,158	251,415	217,751	判断理由	多様な通所支援事業所があるが、個別療育を提供する事業所が少ない点は一定改善の余地がある。各事業所の質向上につながる取組として、市内事業所連絡会を年2回開催予定としている。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		拡充			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	今後も発達に課題を抱える子どもの数は増え続ける見込みであり、個々のニーズに合う事業所はさらに必要。					

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	やまばと学園管理事業／やまばと学園運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	やまばと学園の適切な管理運営を行うとともに、通園、キッズクラブ、きらきらクラブ及び保育所等訪問支援事業などを通して、障がい特性に応じた療育支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	概ね1歳から就学前までの児童		
事業の手段・方法 (どのように)	保育・相談・訓練等療育を行うとともに、保護者へ助言・指導を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市障害児福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		子どもの状況に合わせて、関係機関や事業所との連携を図る。研修、ケース会議などにより職員の質の向上を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	29,894	31,557	31,706	30,591	入園児童数	人	707	650	574	660		
主な内訳	土地借り上げ料	5,236	5,236	5,237	5,236	通所支援事業等利用者数	人	1,766	1,700	1,754	1,800	
	調理業務委託料	8,960	8,950	8,950	8,950							
	バス運行委託料	4,884	5,054	5,082	5,082	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	1,267	2,161	1,368	1,045	判断理由	ひまわり親子教室(1歳半健診のフォロー)を園の職員が行うことで、やまばと学園への入園がスムーズになった。					
	地方債											
	その他	28,627	29,396	30,338	29,546	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	3,152	3,492	3,723	2,944	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	相談支援員の増員を進めた。					
受益者負担率 B÷A	10.5%	11.1%	11.7%	9.6%	R7年度以降の事業の方向性		拡充					
R6年度における「その他」財源の主な内容	施設利用料、給食徴収金、研修生実習費				判断理由	やまばと学園は建築後50年近く経過し、建物の老朽化と耐震性が不足しており、療育支援に応じた部屋が個々になく、部屋を兼務している状況であり、場所を移転し、建物の新築を想定。また中核的機能を果たす機関として明確化され、機能強化を図るため。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	保育所・やまばと学園整備事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	古江保育所及びやまばと学園を移転し、複合施設として新築する。
事業の対象 (誰を、何を)	概ね1歳から就学前までの児童	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	移転地の測量及び土地鑑定を実施し、地権者から土地購入し、複合施設の基本設計や実施設計を行った後、施工業者を入れ、建設工事を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	移転地の測量及び土地鑑定を実施	上記要素に係るR6年度取組実績	買収予定の土地の測量・不動産鑑定を実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	-	4,946	4,858	近隣説明会の実施回数	回	0	0	0	1	
主な内訳	測量委託料	-	-	3,507	3,507						
	鑑定料	-	-	1,439	1,351						
財源	国・府支出金				判断理由	近隣説明会の実施は必要時に行う予定であったため。					
	地方債					事業の有効性					
	その他					事業の効率性					
	うち受益者負担 B					判断理由					
	一般財源	0	0	4,946	4,858		移転候補地の土地確保に向けた準備を行った。				
受益者負担率 B÷A						判断理由					
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		拡充				
					判断理由		やまばと学園の通園等に対するニーズ把握を再度行うなど移転内容の精査を実施。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	児童虐待発生予防事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	児童虐待防止の啓発活動「オレンジリボン運動」及び児童虐待予防を目的とした支援プログラムを実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市職員、関係機関		
事業の手段・方法 (どのように)	掲示物等による啓発活動及び親支援プログラムの実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	11月の児童虐待防止推進月間を中心に啓発活動を行うとともに、児童虐待発生予防の観点から親支援プログラムに取り組む。	上記要素に係るR6年度取組実績	11月の児童虐待防止推進月間を中心に啓発活動に取り組んだ。また、児童虐待発生予防の観点から親支援プログラムを実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	545	571	678	672	支援プログラム参加者数	人	89	90	91	90	
主な内訳	報償金	520	545	645	645						
	消耗品費	19	20	20	19						
	通信運搬費	6	6	13	8	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	545	570	678	672	判断理由	児童虐待防止に資する取り組みとして、順調に推移している。				
	地方債										
	その他					事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	0	1	0	0	判断理由	財源確保と活動内容が定着しており、未然防止を行うことで、親子の傷つきが軽減でき、児童虐待対応も効率的に行うことができる。					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性	現状維持				
						判断理由	子育てに困難を抱える家庭が顕在化している状況の中で、早期支援が重要となる。プログラム実施の有資格者の確保に努め、継続的に取り組む。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	子育て短期支援事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	家庭での養育が一時的に困難になった場合等に、児童等を児童福祉施設で一定期間、養育・保護する。
事業の対象 (誰を、何を)	家庭における養育が一時的に困難になった児童、緊急一時保護を要する母子		
事業の手段・方法 (どのように)	児童養護施設等において一定期間保護を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	児童福祉法第6条の3第3項、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、利用しやすい事業内容及び受入態勢の拡充に向けて検討を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	児童福祉法に基づく事業として、利用しやすい事業内容及び受入態勢の拡充に向けて検討を進めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	44	28	219	77	利用日数	日	7	15	8	30	
主な内訳	子育て支援委託料	44	28	219	77						
財源	国・府支出金	28	18	144	46	判断理由	市民のニーズに対して、必要な支援を施設等と調整して提供することができた。				
	地方債						事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他					事業の効率性 B.改善の余地がある					
	うち受益者負担 B					判断理由	実施施設の受け入れ体制の把握や関係機関との調整に努め、円滑に運用ができているが、より利用しやすい事業内容への検討の余地はある。				
	一般財源	16	10	75	31		R7年度以降の事業の方向性 現状維持				
受益者負担率 B÷A					判断理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の一つであり、養育困難な家庭への支援及びセーフティネットとしても継続の必要性がある。国の動向を注視し、より利用しやすい事業内容への検討を進める。					
R6年度における「その他」財源の主な内容											

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	養育支援訪問事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	保健師や保育士等の訪問による専門的相談支援を行う。 (ホームヘルパーの派遣による育児・家事援助は、令和6年度より子育て世帯訪問支援事業を新設して移行)
事業の対象 (誰を、何を)	養育支援が特に必要と判断した家庭		
事業の手段・方法 (どのように)	訪問による専門的相談支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	児童福祉法第6条の3第5項、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、関係機関との連携により、対象者を把握し、必要な対象者に継続した支援を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	児童福祉法に基づく事業として、関係機関との連携により、対象者を把握し必要な対象者に継続した支援を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	491	499	20	20	重大事件件数	件	0	0	0	0	
主な内訳	子育て支援委託料	428	406	-	-						
	保険料	44	73	-	-						
	消耗品費	19	19	20	20	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	326	332	12	12	判断理由	重大事案等はなかった。				
	地方債						事業の有効性				
	その他					B.改善の余地がある					
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)					
一般財源	165	167	8	8	判断理由	児童家庭相談での支援ケースの計上はできているが、母子保健での支援ケースは計上できていない。支援対象者の選定等について、母子保健とそろえて支援をしていく。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	児童福祉法に基づく事業。母子保健と児童福祉で事業目的や支援対象者の基準をそろえ、それぞれの機能での支援を行っていく。					

※備考

令和4年6月に児童福祉法が改正(令和6年4月施行)され、児童等に対する家庭及び養育環境の支援を強化並びに児童の権利擁護を図る児童福祉施策を推進するため、市町村による包括的な支援体制強化及び児童等に対する支援の充実等の措置が講じられた。なお、同法の施行に伴い、子育て世帯訪問支援事業が創設され、育児・家事援助が当該事業へ移行。令和6年度より本事業は、保健師等による専門的相談支援に特化することになる。

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	児童家庭相談事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前準備すべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	妊産婦及び児童とその家庭に関する相談に応じ、適切な支援を行う。児童虐待の通告対応並びに、池田市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護児童・要支援児童、特定妊婦を台帳管理し関係機関の連携・ネットワークを推進する。児童虐待防止に関する啓発や関係機関・支援者のスキルアップを図る。
事業の対象 (誰を、何を)	妊産婦及び児童(18歳未満)とその家族		
事業の手段・方法 (どのように)	専門職員が相談及び児童虐待対応、要保護児童対策地域協議会の運営等を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	児童福祉法第25条の2、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、子どもとその家庭の相談に応じるとともに、関係機関との連携を強化し、要保護児童及び要支援児童などを早期発見・早期対応することで児童虐待を未然に防ぐ。	上記要素に係るR6年度取組実績	関係機関と連携し、妊産婦及び児童とその家庭の相談支援に取り組み、要保護児童等の早期発見・早期対応を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	2,525	2,589	4,911	4,205	重大事件件数	件	0	0	0	0		
主な内訳	機器借上料	1,986	2,171	3,096	2,921	講演会参加者	人	58	60	78	60	
	報償金	85	50	860	640							
	消耗品費	140	236	200	167	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	1,627	1,691	3,056	2,745	判断理由	重大事案の発生はなく、講演会参加者も見込を超える実績だった。					
	地方債						事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)					
	その他					事業の効率性 B.改善の余地がある						
	うち受益者負担 B					判断理由	関係機関と連携し、妊産婦及び児童とその家庭の相談支援に取り組み、要保護児童等の早期発見・早期対応が行っていた。対応にあたる児童家庭相談員の質の担保のため、業務量の軽減を図る工夫は必要。					
一般財源	898	898	1,855	1,460								
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	児童福祉法等に規定され、国のガイドラインに準拠した事業。引き続き、要保護児童対策地域協議会における情報共有・連携支援を図り、児童虐待の早期発見と、妊産婦及び児童とその家庭への適切な支援を行う。						

※備考

令和4年6月に児童福祉法が改正(令和6年4月施行)され、児童等に対する家庭及び養育環境の支援を強化し、児童の権利擁護を図る児童福祉施策をするため、市町村による包括的な支援体制強化及び児童等に対する支援の充実等の措置が講じられた。本市においても、令和6年4月より「子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)」と「子育て世代包括支援センター(母子保健)」を一体化した組織「子ども家庭センター」を設置した。

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	両親教室事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前準備すべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	妊娠、出産、育児及び栄養や歯科保健に関する知識の習得により、安心・安全な出産や育児の準備を行え、自信をもって育児ができるように支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦とその配偶者等		
事業の手段・方法 (どのように)	教室を年12回開催		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第9条、第10条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		業務効率化のため申込方法に関するツールの導入を検討する。また、教室の運営態勢を検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	170	140	188	158	参加実人数	人	237	200	298	200	
主な内訳	報償金	120	120	146	130						
	消耗品費	50	20	42	28						
成果指標の達成状況						A.順調に推移している					
財源	国・府支出金				判断理由	参加者も増加傾向であるため。					
	地方債					事業の有効性					
	その他	26				A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B	26				事業の効率性					
一般財源	144	140	188	158	判断理由	子育て準備コースについては、参加者が増加傾向であるが、歯と口と栄養のコースについては、参加者が減少しているため、講座の内容の検討が必要。					
受益者負担率 B÷A	15.3%				R7年度以降の事業の方向性				現状維持		
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	事業の開催回数など規模は現状のままにしつつ、歯と口と栄養のコースの講座の内容を検討し、さらなる参加者の増加を目指す。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	食育推進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	栄養・食生活に関心が高まる妊婦やその夫、子育て中の保護者を対象に、望ましい食習慣の知識を伝えることにより、児の今後の食習慣の基礎づくりとする。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦とその夫、子育て中の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	離乳食講習会(講義・試食)の実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第10条、第14条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、妊婦とその夫等を対象に新事業を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	462	423	615	545	実施回数	回	18	21	25	18		
主な内訳	報償金	389	346	492	426	受講者数	人	231	240	326	230	
	消耗品費	73	77	123	119							
	栄養指導委託料	0	-	-	-	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金			121	99	判断理由	令和6年度から妊婦とその家族向けの講習会の開催を拡充したため、開催回数・参加人数が増加した。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他			22	19	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B			22	19	参加者満足度や参加人数より判断。						
一般財源	462	423	472	427	判断理由							
受益者負担率 B÷A			3.6%	3.5%	判断理由		R7年度以降の事業の方向性					
R6年度における「その他」財源の主な内容	料理材料費				判断理由		R7年度以降の事業の方向性					
					判断理由		現状維持 令和6年度の事業拡充により、参加人数が増加しており、次年度以降も継続して事業展開を行う。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	母子健康手帳交付事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前準備すべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	母子の健康の保持・増進を目的に母子の健診記録や予防接種の記録をし、母子の健康管理を促す。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦		
事業の手段・方法 (どのように)	妊娠の届出により母子健康手帳を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第16条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	R6年度よりサポートプランを導入し、妊婦と目標を共有したうえで必要な支援の検討を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	母子健康手帳交付時にセルフプラン・サポートプランを用いて妊娠中の目標や気になっていることを共有し、目標達成や解決のために情報提供や支援を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	175	144	158	158	交付数	件	713	750	682	750		
主な内訳	消耗品費	175	144	158	158							
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	妊娠期から切れ目ない支援を行うことができた。					
	地方債						事業の有効性					A.有効的である(改善の余地がない)
	その他						事業の効率性					A.効率的である(改善の余地がない)
	うち受益者負担 B						妊婦と共にセルフプラン・サポートプランを用いて妊娠中の目標や気になっていることを共有し、必要な支援を考えることができた。					
一般財源	175	144	158	158	判断理由							
受益者負担率 B÷A							R7年度以降の事業の方向性				現状維持	
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	事務的な効率化を検討しつつ、妊娠期から十分なサポートを受け過ぎないように支援していく。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	約束クリニック事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	乳幼児健診等で経過観察が必要になった児に、小児科診察や心理相談員による発達相談、保健指導を行い、疾病の早期発見、治療、療育につなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	乳幼児健診等の結果、要経過観察と判断された児		
事業の手段・方法 (どのように)	問診、身体計測、小児科診察、発達相談、保健指導(育児・栄養)		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	R5年度約束クリニック(心理相談やさくらんぼ相談会)の対象者数が少なかったため、R6年度の事業実施回数を調整する。	上記要素に係るR6年度取組実績	さくらんぼ相談会を月2回の実施とした。心理相談についてはR5年度の予約状況を考慮し枠数を調整した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	2,285	2,346	3,088	2,239	実施回数	回	155	150	158	138		
主な内訳	報償金	2,173	2,243	2,968	2,132	受診者数	人	517	500	470	660	
	通信運搬費	47	49	50	50							
	消耗品費	47	35	70	57	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	経過観察が必要な対象者に案内し、受診に繋げている。					
	地方債						事業の有効性					A.有効的である(改善の余地がない)
	その他						事業の効率性					B.改善の余地がある
	うち受益者負担 B						すこやか相談や、さくらんぼ相談会の対象者数が少ない回があり、実施回数を調整する余地がある。					
一般財源	2,285	2,346	3,088	2,239	判断理由							
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容						判断理由	R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
							事務的な効率化は検討し、乳幼児の疾病の早期発見・早期療育のため、継続的に取り組む。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	育児相談会事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	児の発育発達経過観察を行い、保護者の育児不安の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	乳児後期健診の結果により必要と判断された児及び希望者		
事業の手段・方法 (どのように)	保育士による親子遊び及び保健師による個別相談、身体計測		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第9条、第10条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	市民への育児支援として、育児不安が高い保護者等を把握して保健師が積極的に本事業を勧奨し繋げていく。	上記要素に係るR6年度取組実績	相談や乳児後期健診の結果をもとに育児不安が高い保護者に対して勧奨し、育児支援を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込		
事業費 A	49	41	55	54	実施回数	回	12	12	10	12		
主な内訳	報償金	46	39	53	52	延べ来所者数	人	42	50	45	80	
	通信運搬費	3	2	2	2	成果指標の達成状況		B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				判断理由	来所者は微増しているが、回によって参加希望のばらつきあり、開催しない月があったため。						
	地方債					事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)						
	その他				事業の効率性 B.改善の余地がある							
	うち受益者負担 B				判断理由	来所者数にばらつきがあり、定員に満たないことがあるため。また、参加者が多い場合に時間どおりに回を終了できないことがあるため、人員やタイムスケジュールの検討が必要。						
一般財源	49	41	55	54		R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
受益者負担率 B÷A					判断理由	保護者の育児不安軽減に必要な事業。引き続きチラシやホームページでの周知の他、予約者が少ない場合に他事業と連携して周知方法を検討していく。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	予防歯科事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前準備すべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	幼児のう蝕予防を図り口腔に応じた衛生指導を実施し、生涯を通じた歯や口腔の健康づくりの基礎を築く。
事業の対象 (誰を、何を)	1歳から7歳までの市民		
事業の手段・方法 (どのように)	「よい歯の教室」受講により登録し、年2回、歯科検診、ブラッシング指導、フッ化物塗布をセットで実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	かかりつけ歯科をもたない者に定期管理として登録勧奨し、登録した者が継続して受診しやすいよう努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	待ち時間を最小限にし、口腔状況に合わせた指導に十分な時間をとりました。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	3,172	2,638	3,146	2,452	実施回数	回	24	24	24	24		
主な内訳	健康管理委託料	3,172	2,638	3,146	2,452	延べ受診者数	人	938	1,000	872	1,200	
						成果指標の達成状況		B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				判断理由	受診率がやや下がったため。						
	地方債					事業の有効性						B.改善の余地がある
	その他					事業の効率性						B.改善の余地がある
	うち受益者負担 B					受付時間の個々指定をやめ時間幅を広げ都合のよい時間に受診できるようにする。						
一般財源	3,172	2,638	3,146	2,452	判断理由							
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	歯科医院での定期検診移行がみられるが、歯と口腔の衛生について関心をもつ機会となる事業のため。						

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	2歳6か月児歯科健康診査事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	乳歯列が完成する2歳6か月頃に歯科健診・フッ化物塗布・適切な口腔保健指導を受けることにより、口腔衛生の習慣づけ、う蝕予防を図り歯や口腔の健康づくりの基礎を築く。
事業の対象 (誰を、何を)	2歳7か月児		
事業の手段・方法 (どのように)	歯科健診・歯科相談・ブラッシング指導及び希望者にフッ化物塗布・保健相談・栄養相談を月1回実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	歯や口腔について不安や気になる点が解消できるよう一人ひとり丁寧な相談に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	一人一人に十分な時間をとり不安要素の相談に対応し指導も行った。フッ化物塗布希望者は386人であった。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	2,760	2,978	3,085	2,953	受診者数	人	576	600	504	600		
主な内訳	健康管理委託料	2,760	2,978	3,085	2,953	受診率	%	73	75	67	80以上	
						う蝕罹患率	%	3	3	1.2	3以下	
						成果指標の達成状況		B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金	2,760	2,978	3,085	2,953	判断理由	う蝕罹患率は低値傾向となったが、受診率はやや下がったため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		B.改善の余地がある				
一般財源	0	0	0	0	判断理由	受付時間の個々指定をやめ時間幅を広げ都合のよい時間に受診できるようにする。						
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	乳歯列が完成する重要な時期での健診事業のため。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	1歳6か月児健康診査事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	歩行や言語等の発達の評価を行うのに適切な1歳6か月時に健診を行い、運動・精神発達の遅滞や障害、視聴覚の障害、その他の疾病や異常等を早期に発見する。また、適切な保健指導を行うことにより、児の健全な成長発達を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	1歳7か月児		
事業の手段・方法 (どのように)	問診、身体計測、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導(育児・栄養・歯科・予防接種など)		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第12条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	健診回数を減らしたため、1回の受診者数が増えている。対象者の待ち時間が長くなるよう適宜対策を検討していく。また、業務効率化のためカンファレンス記録用紙の検討を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	待ち時間短縮のため、保護者からの聞き取り内容の振り分けを行い、内容が重複しないように調整した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	3,330	3,430	3,217	3,022	実施回数	回	24	18	18	18		
主な内訳	報償金	2,766	2,924	2,590	2,452	受診者数	人	742	750	656	770	
	消耗品費	171	148	187	140	受診率	%	99	99	99	99	
	医薬材料費	202	175	180	173	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	母子保健法にて定められた事業であり、受診率が99%と高値を継続できているため。						
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		B.改善の余地がある					
	うち受益者負担 B				判断理由	幼児の心身の健全な成長発達のためにも有効な事業。健診の日程調整や健診後の事後処理等、手作業で実施しているため効率化の余地あり。						
一般財源	3,330	3,430	3,217	3,022		R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
受益者負担率 B÷A					判断理由	待ち時間短縮や事務的な効率化は引き続き検討し、幼児の運動・精神発達、その他の疾患や障害の早期発見及び保護者の相談できる場であるため、継続的に取り組む。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	3歳6か月児健康診査事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	人間としての人格形成に重要な時期である3歳時に幼児中期の総合的な健診を行うことで、運動・精神発達の障害や視聴覚の障害、その他の疾病や異常を早期に発見する。また、適切な保健指導を行うことにより、児の健全な成長発達を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	3歳7か月児		
事業の手段・方法 (どのように)	問診、尿検査、身体計測、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導(育児・栄養・歯科・予防接種など)		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第12条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	健診回数を減らしたため、1回の受診者数が増えている。対象者の待ち時間が長くなるよう適宜対策を検討していく。また、業務効率化のためカンファレンス記録用紙の検討を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	待ち時間短縮のため、保護者からの聞き取り内容の振り分けを行い、内容が重複しないように調整した。カンファレンス記録用紙を修正し、業務改善に務めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	3,236	3,342	4,679	4,552	実施回数	回	24	18	18	18		
主な内訳	報償金	2,686	2,825	2,504	2,484	受診者数	人	740	800	783	820	
	器具費	-	-	1,591	1,556	受診率	%	98	98	99	98	
	医薬材料費	218	168	196	175	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	534	521	1,920	2,037	判断理由	母子保健法にて定められた事業であり、受診率が99%と高値を継続できているため。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の効率性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B					判断理由	幼児の心身の健全な成長発達のためにも有効な事業。健診の日程調整や健診後の事後処理等、手作業で実施しているため。日程により来所人数に差があり、待ち時間が出る回もあるため検討していく。					
一般財源	2,702	2,821	2,759	2,515	R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
受益者負担率 B÷A					判断理由	待ち時間短縮や事務的な効率化は引き続き検討し、幼児の運動・精神発達や視聴覚、その他の疾患や障害の早期発見および保護者の相談できる場であるため、継続的に取り組む。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	妊娠・出産支援事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	①利用者支援事業(子ども家庭センター型):母子保健や子育てに関する相談・支援を行う。 ②産後ケア事業:訪問、宿泊、通所により助産師が相談や支援を行う。③産前・産後サポート事業:助産師による乳児相談会や個別授乳相談、妊婦に対する電話連絡や妊娠期の夫婦の交流会を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦及び子育て中の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	相談、訪問、産後ケア、育児相談会などを実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	母子保健法第17条の2、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係る R6年度取組予定	産後ケア事業の対象者を拡大し、利用しやすい制度設計に努める。	上記要素に係る R6年度取組実績	産後ケア事業の対象者を「産後ケアを必要とする産婦と当該乳児」として拡充。令和7年度から電子申請(LoGoフォーム)を導入するため整備を行った。また、宿泊型の利用料減額の予算化を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	2,109	3,046	9,296	6,986	産後ケア利用実人数	人	30	60	84	60		
主な内訳	産後ケア事業委託料	859	1,934	6,765	5,665	育児相談会参加者数	人	151	150	112	150	
	報償金	799	684	1,540	641	助産師等による妊婦電話、授乳相談	件	170	150	112	150	
	システム利用料	437	376	377	376	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	1,265	1,753	4,965	3,709	判断理由	産後ケア対象者の拡充により、利用者が増加。産後に助産師のケアを受けることができる機会が増加し、育児不安に対するアプローチができてきているものと考え。					
	地方債						B.改善の余地がある					
	その他	19	31	100	45	事業の有効性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B	19	31	100	45	事業の効率性		B.改善の余地がある				
一般財源	825	1,262	4,231	3,232	判断理由	育児相談会参加者数、助産師による妊婦電話、授乳相談の数が共に減少している。						
受益者負担率 B÷A	0.9%	1.0%	1.1%	0.6%		R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容	産後ケア事業利用料				判断理由	ニーズに合った開催、アプローチができていないか検討し、必要時には内容等の変更を行う。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	訪問指導事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	訪問での保健指導により、乳幼児や妊産婦の異常の早期発見や治療・療育等への支援へつなげるための指導や支援を行う。もって、妊産婦の健康の保持・増進や乳幼児の健全な成長発達、また保護者の育児不安の軽減や虐待予防、育児支援を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	支援の必要な妊産婦、4か月までの乳児 家庭全戸、乳幼児健診等で保健指導が必要となった乳幼児とその保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	保健師、助産師による家庭訪問を実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第10条、第11条、児童福祉法第6条の3等、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	訪問実施率の維持・向上のため未実施者の抽出・勧奨を継続する。	上記要素に係るR6年度取組実績	母子健康手帳交付時や両親教室実施時に周知を行い、未実施者には地区担当が面談や訪問を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	2,505	2,783	3,607	2,937	訪問数	件	1,733	1,600	1,538	1,600		
主な内訳	報償金	2,157	2,445	3,072	2,592	うち乳児家庭全戸訪問	件	669	600	661	600	
	自動車借上料	153	152	152	152							
	器具費	97	95	196	107	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	1,151	1,284	1,474	1,936	判断理由	母子保健法・児童福祉法にて定められた事業であり、実施率も96.5%と高値を継続できているため。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					判断理由	生後4か月以内に訪問を実施しており、児の発育発達の確認や保護者の育児負担軽減に努めている。					
	一般財源	1,354	1,499	2,133	1,001		R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
受益者負担率 B÷A					判断理由	R7年度より乳児家庭全戸訪問の電子申請を開始したため有効性や効率性を検討しつつ、親子の育児状況の確認や虐待予防のため実施率の維持・向上に努める。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	出産・子育て応援交付金給付事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用に係る子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために現金給付を実施する。また、出産・育児等の見直しを立てるための面談等やその後の情報発信、随時の相談等を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦と出生した児童の養育者		
事業の手段・方法 (どのように)	現金給付と伴走型相談支援の実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	令和六年度出産・子育て応援交付金に係る差押禁止等に関する法律第1条

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	妊娠8か月アンケートの回収方法について、ツール(LOGOフォーム)の活用を検討する。また、給付や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入に向けて検討をすすめる。	上記要素に係るR6年度取組実績	妊娠8か月アンケートの回収方法をLOGOフォームを活用して実施できるように調整した。R6年10月からフォームを利用開始した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	37,218	111,434	73,084	66,677	給付率	%	99	100	99	100		
主な内訳	交付金	35,000	111,350	73,000	66,600	妊娠8か月アンケート返信率	%	82.3	85	83.9	100	
	通信運搬費	131	65	42	42	乳児家庭全戸訪問実施率	%	96.7	97	96.5	100	
	印刷製本費	30	13	43	35	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	31,355	92,858	60,916	55,557	判断理由	給付率も高く、8か月アンケートもR5年度実績よりも高い返送率になっており、順調に推移していると思われるため。					
	地方債						事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)					
	その他					事業の効率性 B.改善の余地がある						
	うち受益者負担 B					判断理由	8か月アンケートを電子申請(LoGoフォーム)で回答できるようにしたが、アンケートの回答率はやや良くなった程度だった。妊娠届出時にアンケートについて案内してから実際に回答してもらった時期までに期間が空いてしまったため、周知の方法について検討するのが良いと思われる。					
一般財源	5,863	18,576	12,168	11,120								
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		その他					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	R7年度からは妊婦のための支援給付に制度変更。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	4か月児健康診査事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	疾病や運動発達の遅滞・障害等を早期に発見する。また、この時期に必要な育児・栄養・発達等の保健指導を行い、乳児の健全な成長発達を図るとともに、育児を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	4か月児		
事業の手段・方法 (どのように)	問診、身体計測、小児科診察、保健指導(育児・栄養・発達・予防接種等)		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	健診の回数を減らしたため、対象者が健診をスムーズに受けられるように、案内時間を調整する。記録や処理の業務の効率化のため、カンファレンス内容や用紙の工夫を検討していく。	上記要素に係るR6年度取組実績	健診の案内時間を変更実施。また、各担当の役割を再確認する事で、事業の効率性を図った。記録やカンファレンスについては、検討が未実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	1,940	2,047	1,964	1,616	実施回数	回	24	18	18	18		
主な内訳	報償金	1,836	1,950	1,852	1,516	受診者数	人	652	650	639	710	
	通信運搬費	52	49	57	57	受診率	%	98	98	96.8	98	
	消耗品費	52	48	55	43	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金			0	38	判断理由	受診率はやや下がったが、受診できなかった内訳をみると、体調不良や医療機関に入院中の方もいるため。					
	地方債						事業の有効性					
	その他					A.有効的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B					事業の効率性						
一般財源	1,940	2,047	1,964	1,578	判断理由	健診終了後に実施するカンファレンスについて時間短縮ができると考えるため。						
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	母子保健法に基づいている事業で、児の発育・発達の確認や疾病の早期発見・治療につなげる事ができる事業であるため。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	妊産婦・乳児健康診査事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	妊産婦健康診査、乳児健康診査の費用を助成することにより、妊産婦及び乳児の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦、産婦、乳児		
事業の手段・方法 (どのように)	医療機関委託による妊産婦及び乳児健診		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	1か月健診の償還について周知のために、ホームページに掲載したり、4か月健診の際に対象者にはチラシを配布し、周知を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	79,428	80,822	91,267	81,406	妊婦健診延べ受診者数	人	7,614	7,700	7,633	10,300		
主な内訳	検査委託料	75,617	77,156	85,214	77,686	産婦健診受診者数	人	386	700	695	710	
	健康診査扶助費	3,509	3,313	5,679	3,390	乳児健診延べ受診者数	人	1,195	1,200	1,183	1,420	
	印刷製本費	263	294	332	296	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	5	823	4,195	4,015	判断理由	各健診の受診数や受診率に大幅な変化はなく、今後も妊産婦と乳幼児の健康管理支援のため継続的な実施が必要であるため。					
	地方債						事業の有効性					
	その他					A.有効的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B					事業の効率性						
一般財源	79,423	79,999	87,072	77,391	判断理由	健診費用の償還手続きに時間を要しており、ホームページなどで必要書類の案内を見直す余地があるため。						
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	妊産婦と乳幼児の健康管理支援のため、継続的な実施が必要となるため。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	不育症治療助成事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	不育症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	不育症の治療を受けている夫婦		
事業の手段・方法 (どのように)	治療費の助成を実施(1治療期間につき対象費用の1/2、上限30万円)		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	ホームページのリンク等を整備し市民に適切な情報提供できるよう努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	237	314	1,200	170	助成件数	件	4	4	2	5		
主な内訳	不育症治療扶助費	237	314	1,200	170							
財源	国・府支出金	237	314	500	170	判断理由	成果指標の達成状況					A.順調に推移している
	地方債						申請者には助成を実施し、不育症治療を行う夫婦の経済的負担を軽減することに寄与していると考えられる。					
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源	0	0	700	0	判断理由	広報誌、ホームページで事業を周知しているのみ。必要時医療機関にも情報提供を行い、事業の周知を図る必要があると考える。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	不育症治療を受けている夫婦にとって必要であるため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	新生児聴覚検査事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	乳児の聴覚障害の早期発見と早期支援を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	生後1か月未満の乳児		
事業の手段・方法 (どのように)	新生児聴覚検査費用を助成		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	未実施の把握に努め、未実施の方への勧奨や、実施できる医療機関の紹介に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	赤ちゃん訪問や4か月児健診の際に実施の有無や結果の確認を行い、未実施の把握に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	3,028	2,941	3,593	2,912	受検者数	人	609	700	613	700	
主な内訳	検査委託料	2,693	2,624	3,193	2,611						
	検査扶助費	322	316	400	301						
	通信運搬費	13	1	0	0	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	新生児及び乳児の聴覚障害の早期発見と早期支援のために継続的な実施が必要であるため。				
	地方債						事業の有効性				
	その他						A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B						事業の効率性				
一般財源	3,028	2,941	3,593	2,912	判断理由	窓口対応時やホームページにて事業について周知しており、赤ちゃん訪問や4か月児健診で実施の有無や結果の把握に努めているため。					
受益者負担率 B÷A							R7年度以降の事業の方向性				現状維持
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	新生児及び乳児の聴覚障害の早期発見と早期支援のために継続的な実施が必要であるため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	親子関係形成支援事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	子育てに悩みや不安を抱えた保護者が、子どもの関わり方等の知識や方法を身につけられるよう、親子間における適切な関係性の構築を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	親子の関係性や児童の関わり方に不安を抱えている児童を養育する家庭		
事業の手段・方法 (どのように)	支援プログラムの実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	児童福祉法第6条の3第21項、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	関係機関と連携し、対象者把握に努め、参加しやすく効果的なプログラムの企画運営に向けて検討を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	子育てに悩みや不安を抱えた保護者が、子どもとの関わり方を学び、親子関係を適切に構築できよう、親支援プログラムを実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	-	428	102	支援プログラム参加者数	人	-	10	7	10	
主な内訳	子育て支援委託料	-	-	328	102						
	負担金	-	-	100	0						
成果指標の達成状況						A.順調に推移している					
財源	国・府支出金			284	58	判断理由	R6年度よりスタートした事業であるが、当初見込みに近い数の保護者が参加し、子どもへの関わり方を学ぶことができた。R7年度以降もプログラムの実施回数を増やし、継続的に取り組む予定であり、順調に推移している。				
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					判断理由	財源は確保されており、プログラムについても最小限の回数で子どもへの関わり方を体系的に学べるものとなっている。				
一般財源	0	0	144	44							
受益者負担率 B÷A											
R7年度以降の事業の方向性						現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容						判断理由	児童福祉法に基づく事業。親子関係の形成に困難を感じている保護者は増加傾向。今後もニーズが高まっていくと推測。対象層を拡大するなど、より多くの保護者のニーズに応えられる工夫を加えながら取り組んでいく。				

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	子育て世帯訪問支援事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	訪問支援員を派遣して家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに家事・子育て等の支援を実施し、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的に行う。
事業の対象 (誰を、何を)	家事・子育て等に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭		
事業の手段・方法 (どのように)	訪問支援員(介護福祉士・ホームヘルパー等)を派遣		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	児童福祉法第6条の3第19項、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	児童福祉法に基づく事業として、関係機関との連携により、対象者を把握し、必要な対象者に支援を行う。必要な支援を継続できるよう、委託事業所の確保の検討を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	支援が必要な対象者を把握し、対象者の養育状況とニーズを踏まえ、事業所と連携しながら必要な支援を行った。併せて、委託事業所の確保に取り組んだ。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	-	1,296	68	重大事件件数	件	-	0	0	0	
主な内訳	子育て支援委託料	-	-	1,156	68						
財源	国・府支出金		864	44	判断理由	令和6年度から実施を開始した事業。重大事案等はなく、市民のニーズに対して必要な支援を市民、事業所と調整し、提供することができた。					
	地方債					事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)					
	その他				事業の効率性 B.改善の余地がある						
	うち受益者負担 B				判断理由	市内のエリアにより訪問対応不可な事業所がある。市内全域への訪問が可能になるよう、新規の事業所との委託契約を進めていく。					
	一般財源	0	0	432		24					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	児童福祉法に基づく事業。不安等の傾聴や家事・子育て支援を実施することで養育環境を整え、児童虐待を未然に防ぐ必要がある。より利用しやすい事業内容の検討等を進めていく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	家庭支援措置事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	家庭支援事業の利用を勧奨しても、やむを得ない事由により利用することが著しく困難であると認められる場合に、支援の措置をし家庭支援事業の着実な実施を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	サポートプラン又は支援計画を策定した要支援・要保護児童家庭		
事業の手段・方法 (どのように)	家庭支援事業利用の決定・通知を行い利用の措置を実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	児童福祉法第21条の18、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、関係機関との連携により、対象者を把握し、必要な対象者に支援を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	関係機関との連携や、児童と家庭の支援を行う中で対象者の把握に努めたが、本事業の活用に至るケースはなかった。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	-	397	0	重大事件件数	件	-	0	0	0	
主な内訳	家庭支援扶助費	-	-	397	0						
財源	国・府支出金			297	0	判断理由	R6年度、本事業の活用はなかったが、重大事案の発生もなかった。				
	地方債						A.順調に推移している				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	100	0	判断理由	R6年度は活用がなかったが、必要な対象者に家庭支援事業の着実な実施を図るため。				
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	児童福祉法に基づく事業。やむを得ない事由により家庭支援事業の利用が著しく困難と認められる場合には、支援の措置を行って家庭支援事業の着実な実施を図る。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	卵子凍結費用助成事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結をした人に、費用助成を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	18歳から39歳の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	費用の一部を助成		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討した。市民向けの動画を作成。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	-	2,550	1,150	助成件数(新規)	件	-	10	3	10	
主な内訳	補助金	-	2,000	600							
	相談業務委託料	-	550	550							
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金				判断理由	申請者に助成を実施し、加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う未受精卵子凍結に係る費用の一部を助成することができている。					
	地方債				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				判断理由	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用に向けて検討を進める。					
一般財源	0	0	2,550	1,150							
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	女性の自己選択を支援するために必要であると考えている。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	幼稚園管理事業／幼稚園運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園の適切な管理運営を行うとともに、幼稚園施設の計画的な改修を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園		
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	幼稚園施設・設備の老朽化に伴う修繕や、幼稚園からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	幼稚園施設・設備の老朽化に伴う修繕や、幼稚園からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込		
事業費 A	15,565	8,833	21,314	20,229	幼稚園数	園	2	2	2	2		
主な内訳	光熱水費	3,963	3,326	4,044	4,043	園児数	人	217	218	223	220	
	修繕料	7,449	1,045	11,080	11,057							
	設備保守点検委託料	437	395	601	498	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	順次整備を実施しているため。						
	地方債											
	その他	2,013	2,630	1,589	2,937	事業の有効性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B	1,883	2,624	1,583	3,000	事業の効率性		B.改善の余地がある				
一般財源	13,552	6,203	19,725	17,292	判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。						
受益者負担率 B÷A	12.1%	29.7%	7.4%	14.8%	R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容	市有土地建物使用料、幼稚園型認定こども園使用料				判断理由	安全で快適な施設整備及び備品等の充実による環境の改善を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	幼稚園運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	通園バスの運行により保護者の利便性の向上を図り、快適で安全・安心な教育環境を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園型認定こども園の園児		
事業の手段・方法 (どのように)	通園バスの運行		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市立幼稚園型認定こども園条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		園児が安全に通学できるよう、日頃から運行委託業者及び幼稚園と連携し、情報共有を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	10,926	10,132	9,808	9,808	利用人数	人	48	39	43	37	
主な内訳	運行委託料	7,458	7,458	7,458	7,458						
	自動車借上料	2,361	2,350	2,350	2,350						
財源	成果指標の達成状況				B.順調に推移していない						
	国・府支出金	738				判断理由	令和3年度の認定こども園化以降、通園バス利用者が減少しているため。				
	地方債						事業の有効性				
	その他	1,326	1,530	1,155	1,302		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B	1,326	1,530	1,155	1,302		事業の効率性				
一般財源	8,862	8,602	8,653	8,506	判断理由	必要経費が大きく、費用対効果について検討が必要であるため。					
受益者負担率 B÷A	12.1%	15.1%	11.8%	13.3%			R7年度以降の事業の方向性				現状維持
R6年度における「その他」財源の主な内容	バス代(月額3,000円)				判断理由	通園の安全性及び利便性を確保するため。					

※備考

継続・廃止に係る長期的目線での判断について、慎重な検討が必要。

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	幼稚園保健事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、園児を対象に健康診断を実施する。 園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	園児、学校園環境		
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースHIPで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	園児の健康の把握と保持増進、園の環境の衛生管理を図る。 健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	医師会等の関係機関の協力を得ながら、園児の健康診断及び環境衛生検査を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	1,287	892	742	359	尿検査(一次)受験者数	人	212	230	216	210		
主な内訳	消耗品費	1,044	640	356	114	環境衛生関係検査回数	回	2	2	2	5	
	手数料	70	53	95	58							
	物品借上料	44	52	61	53	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	500	285			判断理由	園児の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。					
	地方債											
	その他	40	45	50	43	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	40	45	50	43	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	747	562	692	316	判断理由	園児の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。					
受益者負担率 B÷A	3.1%	5.0%	6.7%	12.0%								
R6年度における「その他」財源の主な内容	教育費負担金(日本スポーツ振興センター負担金)				R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
					判断理由	健康診断は、自覚症状がない幼児から病気を発見するスクリーニング機能を果たしており、今後も事業の継続が必要。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	幼稚園児童エンゼル補助金交付事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市立幼稚園型認定こども園に在籍する第4子目以降の園児の保護者に対し、副食費を補助する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園型認定こども園の園児		
事業の手段・方法 (どのように)	市立幼稚園型認定こども園副食費エンゼル補助金を交付する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・規程	池田市立幼稚園型認定こども園副食費エンゼル補助金交付事業実施要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	対象予定者に制度の案内を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	対象となる保護者に案内を行い、補助金を交付した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	-	-	297	168	交付人数	人	0	6	4	-	
主な内訳	補助金	-	-	297	168						
財源	国・府支出金				判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。					
	地方債					A.順調に推移している					
	その他				事業の有効性		C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	うち受益者負担 B				事業の効率性		C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	一般財源	0	0	297	168	判断理由	児童手当の拡充等に伴い、目的を同じくする本補助金の継続について見直しが必要となったため。				
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		廃止			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	児童手当の拡充等に伴い、幼児保育課所管の同制度とともに令和6年度末での廃止を決定したため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	幼児教育サポート事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	教職員研修会の実施や園内研究会の充実に向けての支援、小学校との円滑な接続に向けての取り組み支援等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市内就学前乳幼児教育施設職員・乳幼児		
事業の手段・方法 (どのように)	幼児教育サポートチームによる施設巡回、研修会の開催、情報の発進等		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	幼児教育に係る多様な研修会の実施	上記要素に係るR6年度取組実績	幼児教育に係る多様な研修会を企画することで、市内就学前教育・保育に関わる方々が共に学び合う場を創出することができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込		
事業費 A	1,500	1,592	1,619	1,509	園所内巡回研修	回	16	14	13	16		
主な内訳	講師報償金	1,083	991	1,200	1,093	池田市乳幼児教育・保育研修会	回	6	9	9	8	
	消耗品費	20	20	20	20	幼小接続研修	回	2	2	3	3	
	システム利用料	396	396	396	396	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				328	判断理由	幼児教育サポートチームとして企画した各研修における延べ参加人数の増加が顕著であり、公私立を問わず就学前教育・保育施設の先生方に対し広く学びの場を提供する使命を果たすことができたため。					
	地方債						事業の有効性					
	その他					A.有効的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B					事業の効率性						
一般財源	1,500	1,592	1,619	1,181	判断理由	幼児教育サポートチームが中心となり、公私立を問わず研修機会を創出することで、市内就学前教育・保育の質的向上に努めていると判断したため。						
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	今後も継続した研修機会の創出により、就学前教育・保育の質的向上に寄与するため。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	幼稚園管理事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園型認定こども園へ用務員を配置し、園内清掃・ごみの収集、畑・花壇の手入れ、施設設備点検及び軽作業、園内行事等の補助を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	幼稚園型認定こども園		
事業の手段・方法 (どのように)	用務員の配置		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係る R6年度取組予定	シルバー人材センターに委託	上記要素に係る R6年度取組実績	シルバー人材センターに委託

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	4,283	4,498	4,893	4,728	配置人数	人	6	6	6	6	
主な内訳	委託料	4,283	4,498	4,893	4,728						
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金				判断理由	用務員の委託により、幼稚園の運営が円滑に行われているため。					
	地方債					事業の有効性					
	その他					A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B					事業の効率性					
一般財源	4,283	4,498	4,893	4,728	判断理由	幼稚園運営に適した取り組みを行うことができているため。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性					
R6年度における 「その他」財源の主な内容					判断理由	現状維持					
						シルバー人材センターとも連携して、幼稚園の円滑な運営のために、事業を継続していく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	幼稚園指導支援事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園		
事業の手段・方法 (どのように)	幼稚園への保育及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	業務の効率化、ペーパーレス化の検討。	上記要素に係るR6年度取組実績	幼稚園のニーズに応じて、教育上必要となる物品を整備した。指導要録のペーパーレス化に向けて検討を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	94	100	100	100	対象園児数	人	217	218	218	230	
主な内訳	消耗品費	94	100	100	100						
財源	国・府支出金					判断理由	成果指標の達成状況				A.順調に推移している
	地方債						公立幼稚園の2園について、各園のニーズに応じて教育上必要な物品の整備を行ったことで、教育の質の向上を図ることができたため。				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	94	100	100	100	判断理由	各園のニーズに応じて支援を行っているため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	教育上必要となる物品などの整備のため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	幼稚園ICT整備事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園型認定こども園に教育用コンピューター・ソフトウェアを整備し、事務及び教材作成の効率化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	教職員・幼児		
事業の手段・方法 (どのように)	教育用PC・ソフトの整備		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	校務の効率化	上記要素に係るR6年度取組実績	教員用PC・ソフトの整備を行い、校務の効率化ができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	2,536	2,371	2,053	2,012	教員用情報機器の使用率	%	90	90	90	95	
主な内訳	機器借上料	2,427	2,288	1,943	1,923						
	委託料	108	83	90	89						
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金				判断理由	幼稚園教員の端末活用率が高くなり、校務が効率化されているため。					
	地方債				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				判断理由	事務作業及び教材作成にICTを活用することで業務の効率化につながっている。					
一般財源	2,536	2,371	2,053	2,012							
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	現状のICT環境を維持していくことで、校務のDXを推進し、状況を注視していく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	留守家庭児童会運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	昼間保護者が就労などで育成できない家庭の児童を対象に、放課後や長期学校休業中、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能になるよう生活指導を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	1~3年 要支援児童は6年まで		
事業の手段・方法 (どのように)	放課後等に各小学校等に設置した留守家庭児童会において、放課後児童支援員等により児童の健全な育成を図る。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上〇	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	〇	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上〇	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	〇	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係る R6年度取組予定	利用ニーズの増加に対応するために受け入れ態勢を整備する。		上記要素に係る R6年度取組実績		北豊島・石橋留守家庭児童会の専用棟を新設するとともに、五月丘・石橋南・神田の留守家庭児童会を各1教室整備した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	15,986	13,318	24,866	18,109	対象学年数	学年	3	3	3	6	
主な内訳	通信運搬費	1,648	1,332	1,550	1,405						
	警備委託料	1,636	1,637	1,964	1,636						
	庁用器具費	7,353	2,713	9,500	5,230	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	7,570	4,586	3,805	6,697	判断理由	学校との連携のもと、空き教室の整備や専用棟の新設により、留守家庭児童会の開設場所を確保できているため。				
	地方債										
	その他	4,525	5,624	7,739	4,979	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	4,525	5,624	7,739	4,979	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源	3,891	3,108	13,322	6,433	判断理由	児童福祉法に規定する地域子ども・子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。					
受益者負担率 B÷A	28.3%	42.2%	31.1%	27.5%	R7年度以降の事業の方向性		拡充				
R6年度における「その他」財源の主な内容	留守家庭児童会保育料				判断理由	受入れ学年を4年生まで拡大するとともに、引き続き学校との連携強化に努めることで、留守家庭児童会の運営の質を向上させ、多様化・複雑化する保護者ニーズに対応していく必要がある。					

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	留守家庭児童会整備事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 6 年度	事業内容	石橋小学校ならびに北豊島小学校では、児童の増加等を背景に普通教室や特別支援学級が不足する見込みであるため、留守家庭児童会専用施設を創設することで、既存児童会室を学校へ返還する。
事業の対象 (誰を、何を)	留守家庭児童会登録児童		
事業の手段・方法 (どのように)	石橋小学校、北豊島小学校の敷地内において、留守家庭児童会専用棟を創設する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		新築工事ならびに付随工事の実施	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	20,240	516,000	421,762	創設施設数	棟	0	2	2	-	
主な内訳	設計委託料	-	20,240	-	0						
	請負費	-	-	490,000	398,662						
	監理委託料	-	-	26,000	23,100	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金			312,980	320,382	判断理由	北豊島・石橋留守家庭児童会の専用棟の新築工事が年度内に完了したため。				
	地方債			162,400	80,900						
	その他			26,120	8,119	事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B			0	0	事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	0	20,240	14,500	12,361	判断理由	専用棟の新設により、保育場所を確保することで利用ニーズの増加に対応できたため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金繰入金				R7年度以降の事業の方向性			廃止			
					判断理由	専用棟の新築工事が年度内に完了したため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	教育委員会運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	池田市教育委員会の運営を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市教育委員会	関連計画・例規	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
事業の手段・方法 (どのように)	池田市教育委員会の運営		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	教育委員会において、教育の諸課題等について幅広い情報を収集し、より効果的かつ効率的な検討を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	教育委員会において、教育の諸課題等について幅広い情報を収集し、より効果的かつ効率的な検討を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	194	255	570	474	教育委員会議の開催回数	回	15	13	15	12	
主な内訳	食糧費	11	15	15	7						
	交際費	113	170	485	397						
	負担金【教育総務費】	70	70	70	70	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	見込み通り教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討を行ったため。				
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他						事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					判断理由	教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討が実施できているため。				
一般財源	194	255	570	474							
受益者負担率 B÷A							R7年度以降の事業の方向性		現状維持		
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討が実施できているため。					

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	営繕事務所管理事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	営繕事務所の適切な管理を行い、快適で安全な教育環境を作る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立教育施設		
事業の手段・方法 (どのように)	教育施設の営繕行為		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	教育施設営繕業務にかかる業者委託の削減に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	教育施設営繕業務において可能な限り業者委託の削減に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	1,277	1,170	1,348	1,183	営繕行為実施校数	校	16	16	16	16		
主な内訳	消耗品費	270	229	270	207	園児・児童・生徒数	人	7,735	7,676	7,697	8,000	
	燃料費	138	143	142	129							
	光熱水費	612	539	670	635	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	要項事項を聞き、優先順位の高いものから順に実施しているため。						
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					学校施設における営繕行為は、各施設の現況をみながら計画的に実施し、また緊急的に対応すべき内容については迅速に実施しているため。						
一般財源	1,277	1,170	1,348	1,183	判断理由							
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	引き続き、学校施設における営繕行為を行いながら、新たな人材への技術の引き継ぎを実施していく。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	学校運営助成事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	小・中・義務教育学校の適切な管理運営を行うための助成を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校		
事業の手段・方法 (どのように)	管理運営経費の助成		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	学校運営助成金の運用について、執行対象の見直し等、より適切な補助金の活用を努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	学校運営助成金の運用について、適切な補助金の活用を努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	2,239	2,245	2,250	2,224	助成校数	校	14	14	14	14		
主な内訳	補助金【教育費】	2,239	2,245	2,250	2,224	助成児童数及び生徒数	人	7,518	7,458	7,474	8,000	
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	要綱に基づき各学校園も適切に執行できており、順調に推移しているものと判断。						
	地方債					事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)						
	その他				事業の効率性 B.改善の余地がある							
	うち受益者負担 B				判断理由	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、学校運営における要望が多様化するなかで、事業の趣旨に沿った執行がなされているかの確認と事業の予算規模については、不断に見直していく必要がある。						
一般財源	2,239	2,245	2,250	2,224		R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
受益者負担率 B÷A					判断理由	各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究会・研修会への参加など独自性を活かした学校運営のための経費として有効な活用を努めていく。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校管理工事
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・義務教育学校	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	学校施設の改修工事		
実施形態(直営/委託)	全部委託		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	可能な限り国庫補助等の財源を確保し、老朽化した学校施設の改修を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	国庫補助等を活用しつつ、老朽化した学校施設の改修を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	45,917	125,182	240,961	156,288	実施校数	校	3	6	6	4	○
主な内訳	工事請負費	45,917	125,182	236,451	156,288						
	委託料			4,510	0						
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金	6,054	5,262	49,253	29,108	判断理由	老朽化した学校施設における各種工事を実施し、安全で安心な教育環境を整備できたため。				
	地方債	12,100	10,500	96,800	52,100	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他			57,000	54,780	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					判断理由	可能な限り国庫補助等を活用しつつ、老朽化した学校施設の改修を実施できているため。				
一般財源	27,763	109,420	37,908	20,300							
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容	教育振興基金繰入金				判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校管理事業／小学校運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	学校の適切な管理運営を行うとともに、学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	263,081	222,511	273,619	269,602	学校数	校	10	10	10	10		
主な内訳	光熱水費	114,366	100,805	111,044	111,043	児童数	人	5,037	4,966	4,970	5,100	
	修繕料	58,418	30,458	49,779	49,721							
	設備保守点検委託料	22,819	23,525	33,143	33,051	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	12,414	358	400	355	判断理由	順次整備を実施しているため。					
	地方債											
	その他	1,483	5,107	3,868	8,423	事業の有効性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B	1,419	1,603	1,616	632	事業の効率性		B.改善の余地がある				
一般財源	249,184	217,046	269,351	260,824	判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。						
受益者負担率 B÷A	0.5%	0.7%	0.6%	0.2%		R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容	市有土地建物使用料、学校建物等使用料、音楽教育振興基金繰入金、建物損害共済金				判断理由	安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。						

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	池田小学校仮設校舎設置事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	平成20年度より児童数急増に伴い仮設校舎を設置。現在も少人数教室や特別支援教室の増加による教室不足の影響を受けているため、留守家庭児童会が当該仮設校舎を活用している。
事業の対象 (誰を、何を)	池田小学校		
事業の手段・方法 (どのように)	仮設校舎をリースで設置し、留守家庭児童会室として活用		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について、今後の学校施設の更新計画策定に合わせて検討することとした。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	774	774	774	774	留守家庭児童会設置部屋数	室	2	2	2	2	
主な内訳	建物借上料	774	774	774	774						
財源	国・府支出金					判断理由	成果指標の達成状況				A.順調に推移している
	地方債						教室不足により仮設校舎をリースで設置し、留守家庭児童会室として活用できているため。				
	その他					事業の有効性				B.改善の余地がある	
	うち受益者負担 B					事業の効率性				B.改善の余地がある	
	一般財源	774	774	774	774	判断理由	仮設校舎の老朽化が進んでいるため、施設更新について検討が必要であるため。				
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性				現状維持	
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について、今後の学校施設の更新計画策定に合わせて検討する。					

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	中学校管理事業／中学校運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	学校の適切な管理運営を行うとともに、学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校		
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。	上記要素に係るR6年度取組実績	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	119,131	113,054	117,097	115,460	学校数	校	5	5	5	5		
主な内訳	光熱水費	40,825	51,293	53,357	52,766	生徒数	人	2,481	2,492	2,504	2,500	
	修繕料	28,392	22,892	16,749	16,732							
	設備保守点検委託料	10,668	7,413	12,242	12,242	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	4,531	259	250	237	判断理由	順次整備を実施しているため。					
	地方債											
	その他	172	1,969	2,268	1,877	事業の有効性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B	110	127	544	70	事業の効率性		B.改善の余地がある				
一般財源	114,428	110,826	114,579	113,346	判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。						
受益者負担率 B÷A	0.1%	0.1%	0.5%	0.1%	R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容	市有土地建物使用料、学校建物等使用料、音楽教育振興基金繰入金				判断理由	安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校トイレ改修事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ① 行政・危機管理機能
	施策名称	②学校教育の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度	事業内容	学校施設におけるトイレ改修を計画的に進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法 (どのように)	学校施設におけるトイレ改修工事		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	国庫補助等を活用し、老朽化した学校施設のトイレ改修を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した神田小学校のトイレ改修を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	-	-	99,000	76,835	実施校数	校	-	1	1	-	○	
主な内訳	工事請負費	-	-	99,000	76,835							
財源	国・府支出金			26,864	19,731	判断理由	成果指標の達成状況					A.順調に推移している
	地方債			72,100	57,100		予定していた神田小学校の南校舎東側及び体育館のトイレ改修工事が完了したため。					
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	0	0	36	4	判断理由	老朽化した小学校体育館のトイレ改修については、指定避難所に指定されていることもあり、発災時の活用も考えて、国庫交付金等を活用して改修することは、効率的であると考え。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校照明器具改修事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ① 行政・危機管理機能
	施策名称	②学校教育の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	学校施設における照明器具改修を計画的に進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法 (どのように)	学校施設における照明器具改修工事		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	国庫補助等を活用し、老朽化した学校施設の照明器具改修を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した石橋小学校及び石橋南小学校の照明器具改修を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	42,680	41,250	225,500	81,400	実施校数	校	1	2	2	5	○
主な内訳	工事請負費	42,680	41,250	108,900	81,400						
財源	国・府支出金		11,588	36,659	22,645	判断理由	予定していた石橋小学校及び石橋南小学校の照明器具改修が完了したため。				
	地方債		23,100	72,200	43,400		事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他					事業の効率性 A.効率的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B					判断理由	各メーカーが蛍光灯の生産を終了していることに伴い、校舎・屋内運動場照明を国庫補助等を活用しLED照明へ改修することは効率的であると考え。				
	一般財源	42,680	6,562	116,641	15,355		R7年度以降の事業の方向性 現状維持				
受益者負担率 B÷A					判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。					
R6年度における「その他」財源の主な内容											

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	中学校管理工事
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校		
事業の手段・方法 (どのように)	学校施設の改修工事		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	可能な限り国庫補助等の財源を確保し、老朽化した学校施設の改修を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した学校施設の改修を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	24,836	7,258	264,000	111,650	実施校数	校	1	1	1	4	○	
主な内訳	工事請負費	24,836	7,258	132,000	111,650							
財源	国・府支出金			44,440	21,930	判断理由	成果指標の達成状況					A.順調に推移している
	地方債			87,500	43,800		老朽化した学校施設における各種工事を実施し、安全で安心な教育環境を整備できたため。					
	その他					事業の有効性					A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業の効率性					A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源	24,836	7,258	132,060	45,920	判断理由	限られた予算の中、優先順位を付け効率的に老朽化した学校施設の改修を実施できているため。					
受益者負担率 B÷A							R7年度以降の事業の方向性				現状維持	
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の效果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	幼稚園管理工事
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 6 年度	事業内容	幼稚園施設の計画的な改修を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園		
事業の手段・方法 (どのように)	幼稚園施設の改修工事		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	老朽化した幼稚園施設の改修を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	老朽化した幼稚園施設の改修を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	-	45,634	44,550	実施園数	園	-	1	1	-	○
主な内訳	工事請負費	-	-	45,634	44,550						
財源	国・府支出金				判断理由	予定していたあおぞら幼稚園の屋上防水改修工事が完了したため。					
	地方債					A.順調に推移している					
	その他			45,634	44,550	事業の有効性		B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B			0	0	事業の効率性		B.改善の余地がある			
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	限られた予算の中、優先順位を付け効率的に老朽化した学校施設の改修を実施できているため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	教育振興基金繰入金				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。					

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	学校長、幼稚園長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭、PTAの代表者から構成される協議会の開催に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園保健協議会		
事業の手段・方法 (どのように)	学校保健の振興を図り、これに寄与するため補助を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市立学校園保健協議会規約

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有する。	上記要素に係るR6年度取組実績	各部会で学校保健に関する情報交換を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	190	150	150	150	会議・研修会の開催回数	回	5	5	5	8	
主な内訳	補助金	190	150	150							
財源	国・府支出金				判断理由	養護教諭やPTAからの意見聴取、情報交換の場をもつことができたため。					
	地方債					A.順調に推移している					
	その他				事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	190	150	150	150	判断理由	定期的に学校保健に関する情報交換が行えたため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	学校保健に関する情報交換、情報共有のため、定期的を実施していく方向。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	学校災害見舞金給付事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、日本スポーツ振興センターの災害共済給付金や池田市学校災害見舞金を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	学校園の管理下で災害を受けた園児・児童・生徒の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	独立行政法人日本スポーツ振興センター法、池田市学校災害見舞金給付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	学校と連携しながら、情報共有に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	校管理下で災害を受けた児童等の保護者に対して、学校災害見舞金及び災害共済給付金を滞りなく給付した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込		
事業費 A	2,240	2,097	5,550	2,103	学校災害見舞金給付件数	件	7	10	10	10		
主な内訳	補償金	2,240	2,097	5,550	2,103	災害共済給付金給付件数	件	651	600	657	600	
								成果指標の達成状況				A.順調に推移している
財源	国・府支出金					判断理由	保護者の経済的負担を軽減することができたため。					
	地方債											
	その他	2,240	2,097	5,550	2,103	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	0	0	0	0	判断理由	保護者の経済的負担を軽減することができたため。						
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容	災害共済給付金、全国市長会保険金				R7年度以降の事業の方向性			現状維持				
					判断理由	保護者の経済的負担軽減のため、継続して実施していく予定。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	就学就園助成事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	経済的な理由で学資の支弁が困難な大学生・高校生に対して「くすのき奨学金」、中学3年生・小学6年生に対して「武田育英学資金」、特認校生に対して「特認校制度補助金」をそれぞれ支給する。また、連携金融機関から教育資金を借り入れた場合に利子補給を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の高校生・中学校3年生・小学校6年生・特認校生及び市内在住の保護者がいる大学生		
事業の手段・方法 (どのように)	「くすのき奨学金」「武田育英学資金」「特認校制度補助金」の支給及び教育資金融資の利子補給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	くすのき奨学金条例、武田育英基金条例施行規則、池田市特認校制度補助金交付要綱、池田市就学資金支援補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	電子申請を取り入れ、申請者の利便性を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	電子申請の導入により利便性の向上を図ったうえで、各種奨学金及び補助金を給付した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	3,457	2,689	4,891	2,583	くすのき奨学金支給人数	人	30	29	25	50		
主な内訳	賞賜金	2,893	2,230	4,048	2,200	くすのき奨学金新規申請者	人	11	9	7	15	
	補助金	564	459	843	383	特認校制度補助金申請者	人	14	23	11	14	
					成果指標の達成状況		A.順調に推移している					
財源	国・府支出金				判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。						
	地方債											
	その他	20	14	74	114	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	3,437	2,675	4,817	2,469	判断理由	電子申請の導入により利便性の向上を図ったうえで、援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。						
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容	基金利子				R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
					判断理由	保護者の経済的負担軽減のため、継続して実施していく予定。						

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	小学校運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	スクールバスの運行により通学における利便性の向上を図り、快適で安全・安心な教育環境を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立義務教育学校の児童生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	スクールバスの運行		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	ほそごう学園の児童生徒が安全に通学できるよう、日頃から運行委託業者及び学校と連携し、情報共有を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	受託者及び学校と連携のうえ、児童生徒の通学の安全性及び利便性を確保した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	33,083	29,762	30,024	28,672	バス利用人数(前期課程)	人	111	105	105	115		
主な内訳	運行委託料	24,156	24,156	24,156	24,156							
	自動車借上料	4,084	4,084	4,085	4,084							
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している							
	国・府支出金				判断理由	安全で快適な学校運営ができたため。						
	地方債				事業の有効性							
	その他				B.改善の余地がある							
	うち受益者負担 B				事業の効率性							
一般財源	33,083	29,762	30,024	28,672	判断理由	必要経費が大きく、費用対効果について検討が必要であるため。						
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性							
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性				現状維持			
					判断理由	通学の安全性及び利便性を確保するため。						

※備考

継続・廃止に係る長期的目線での判断について、慎重な検討が必要。

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	小学校保健事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、児童を対象に健康診断を実施する。 学校園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	児童、学校園環境		
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	児童の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図る。健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	医師会等の関係機関の協力を得ながら、児童の健康診断及び環境衛生検査を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	14,840	15,666	16,448	15,420	尿検査(一次)受験者数	人	4,996	5,300	4,920	5,000	
主な内訳	医薬材料費	1,533	1,844	1,594	1,197	環境衛生関係検査回数	回	5	5	5	5
	手数料	4,536	5,147	5,726	5,726	結核対策委員会開催数	回	1	1	1	1
	物品借上料	1,456	1,460	1,495	1,449	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	児童の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。				
	地方債										
	その他	2,210	2,200	2,304	2,150	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	2,210	2,200	2,304	2,150	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	12,630	13,466	14,144	13,270	判断理由	児童の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。				
受益者負担率 B÷A	14.9%	14.0%	14.0%	13.9%							
R6年度における「その他」財源の主な内容	教育費負担金(日本スポーツ振興センター負担金)				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	健康診断は、自覚症状がない児童から病気を発見するスクリーニング機能を果たしており、今後も事業の継続が必要。					

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	小学校就学援助事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	経済的理由により、学校の諸費用等の支払いが困難な児童の保護者に対し就学援助費(学用品費、給食費、修学旅行費、宿泊を伴う校外活動費、医療費)を、支援学級等に在籍する児童の保護者に対し特別支援教育就学奨励費(学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費)を援助する。
事業の対象 (誰を、何を)	要・準要保護世帯の児童の保護者、支援学級等在籍児童の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	学校教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	電子申請を取り入れ、申請者の利便性を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	電子申請の導入及び制度の見直しにより利便性の向上を図ったうえで、必要な援助を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	17,700	12,130	34,106	12,674	要保護・準要保護児童への援助人数	人	297	399	318	319		
主な内訳	修学旅行費	2,668	2,540	4,000	3,420	特別支援学級児童への援助人数	人	218	306	226	269	
	学用品費	6,626	6,773	8,000	6,376							
	特別支援教育就学奨励費	5,510	2,809	9,000	2,868	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	2,772	1,417	4,558	1,455	判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。					
	地方債						事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)					
	その他					事業の効率性 A.効率的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B					判断理由	電子申請の導入及び制度の見直しにより利便性の向上を図ったうえで、援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。					
一般財源	14,928	10,713	29,548	11,219								
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	保護者の経済的負担軽減のため、継続して実施していく予定。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	中学校運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	スクールバスの乗降及び自転車の駐輪のための土地を確保し、快適で安心・安全な教育環境を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立義務教育学校の生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	スクールバス乗降場所の確保		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	ほそごう学園の児童生徒が安全に通学できるよう、日頃から運行委託業者及び学校と連携し、情報共有を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	受託者及び学校と連携のうえ、児童生徒の通学の安全性及び利便性を確保した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	2,593	2,385	2,207	1,766	バス利用人数(後期課程)	人	61	60	60	60	
主な内訳	土地借上料	1,620	1,620	1,620							
					成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	安全で快適な学校運営ができたため。					
	地方債					事業の有効性					
	その他				B.改善の余地がある						
	うち受益者負担 B				事業の効率性						
一般財源	2,593	2,385	2,207	1,766	判断理由	必要経費が大きく、費用対効果について検討が必要であるため。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	現状維持					
						通学の安全性及び利便性を確保するため。					

※備考

継続・廃止に係る長期的目線での判断について、慎重な検討が必要。

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	中学校保健事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、生徒を対象に健康診断を実施する。 学校園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	生徒、学校園環境		
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	生徒の健康の把握と保持増進、学校園の衛生管理を図る。 健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	医師会等の関係機関の協力を得ながら、生徒の健康診断及び環境衛生検査を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	7,950	8,236	8,804	8,072	尿検査(一次)受験者数	人	2,393	2,600	2,421	2,400		
主な内訳	医薬材料費	1,413	1,328	749	736	環境衛生関係検査回数	回	5	5	5	5	
	手数料	3,150	3,503	3,800	3,352	結核対策委員会開催数	回	1	1	1	1	
	物品借上料	462	526	526	526	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	生徒の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。					
	地方債											
	その他	1,036	1,044	1,090	1,052	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	1,036	1,044	1,090	1,052	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	6,914	7,192	7,714	7,020	判断理由	生徒の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。					
受益者負担率 B÷A	13.0%	12.7%	12.4%	13.0%								
R6年度における「その他」財源の主な内容	教育費負担金(日本スポーツ振興センター負担金)				R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
					判断理由	健康診断は、自覚症状がない生徒から病気を発見するスクリーニング機能を果たしており、今後も事業の継続が必要。						

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	中学校就学援助事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	経済的理由により、学校の諸費用等の支払いが困難な生徒の保護者に対し就学援助費(学用品費、給食費、修学旅行費、宿泊を伴う校外活動費、医療費)を、中学校夜間学級の生徒又は保護者に対し就学援助費(通学費、学用品費、校外活動費)を、支援学級等に在籍する生徒の保護者に対し特別支援教育就学奨励費(学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費)を援助する。
事業の対象 (誰を、何を)	要・準要保護世帯の生徒の保護者、中学校夜間学級の生徒又は保護者、支援学級等に在籍児童の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	学校教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	電子申請を取り入れ、申請者の利便性を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	電子申請の導入及び制度の見直しにより利便性の向上を図ったうえで、必要な援助を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込		
事業費 A	20,886	17,350	37,730	16,830	要保護・準要保護児童への援助人数	人	217	249	207	246		
主な内訳	修学旅行費	5,917	5,048	6,365	4,542	特別支援学級児童への援助人数	人	57	110	71	96	
	学用品費	9,382	10,746	14,000	9,872							
	特別支援教育 就学奨励費	3,251	1,555	6,426	2,415	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	1,805	776	3,401	1,330	判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					判断理由	電子申請の導入及び制度の見直しにより利便性の向上を図ったうえで、援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。					
	一般財源	19,081	16,574	34,329	15,500		R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
受益者負担率 B÷A					判断理由	保護者の経済的負担軽減のため、継続して実施していく予定。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校施設マネジメント課	事務事業名	未来の学校づくり推進計画策定事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 7 年度	事業内容	本市が所有する学校施設について、劣化状況や児童生徒数の推移等を把握、分析し、複雑化・多様化する学校教育のさらなる充実をめざすべく、学校規模の適正化、適正配置及び学校施設の更新を検討する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市が所有する学校施設		
事業の手段・方法 (どのように)	計画の策定		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第2次池田市教育振興基本計画 池田市学校施設の長寿命化計画 池田市公共施設等総合管理計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	委託事業者と連携し、各学校施設における課題等を把握し、今後の方向性を検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	社会情勢を踏まえ、長期的な展望に立ち、複雑化・多様化する教育環境への対応を図るべく各種情報の収集、課題の整理等を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	-	12,000	11,000	計画冊子の発行	部	-	20	0	-	○
主な内訳	委託料【教育費】	-	-	12,000	11,000						
財源	成果指標の達成状況				C.判断できない						
	国・府支出金				判断理由	当該事業は、複数年計画としており、精査すべき課題の整理・分析の過程にあるため。					
	地方債				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				判断理由	学校施設の役割を踏まえ、新しい時代の学びや老朽化対策、防災機能強化、地域の中核拠点化、未利用時間等の利活用を見据えた部局横断的な検討体制の構築が望ましいため。					
一般財源	0	0	12,000	11,000							
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	学校施設の老朽化対策が喫緊の課題である一方、教育を取り巻く環境は複雑化・多様化し予測することが困難な時代を迎えている。子どもたちにより良い学習環境を提供するために、学校施設の計画的な維持管理を行っていく必要があるため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校給食センター	事務事業名	給食センター管理事業／給食センター運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	学校給食センター設備の保全や衛生管理を行い、栄養・衛生・品質が確保された学校給食を計画的かつ安定的に提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	学校給食センター、児童・生徒・園児に対する学校給食		
事業の手段・方法 (どのように)	学校給食センターを適正に管理し、学校給食を各学校園に配送する		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	市内NPOと連携し、児童・生徒が種まきから携わり、収穫した地元食材(大根、玉ねぎ)を使用した学校給食の提供を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	左記取り組みを実施し、実際に給食として収穫した食材を提供した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	731,394	816,864	872,677	843,933	児童・生徒・園児数	人	7,735	7,676	7,676	7,418	
主な内訳	給食サービス委託料	335,558	339,583	351,515	343,488						
	学校給食費円滑運用資金補助	255,276	343,142	369,110	354,390						
	光熱水費	73,451	65,077	72,956	69,095	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	281,030	254,391	0	18,000	判断理由	地場産の物資を取り入れ、安全な給食を提供できているため。				
	地方債										
	その他	89	119	225	1,014	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源	450,275	562,354	872,452	824,919	判断理由	物価及び人件費が高騰する中、コストダウンを図ることが困難であるため。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容	廃油引取料、不要コンテナ買取費用、小型家電引取料				判断理由	令和7年度より調理事業者や給食運送体系が変更となり、新体制にて支障なく給食を提供することに重点を置く必要があるため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	特別支援教育推進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	専門家による巡回指導を実施し、教職員の指導力の向上を図る。 支援教育に関する課題の検討及び取り組みの推進を図る。 医療的ケアが必要な児童生徒の学習活動参加のための看護師の派遣や移動用タクシーの借り上げを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園の教職員、園児・児童・生徒及びその保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	専門家による巡回相談等の実施やタクシー借り上げなどの合理的配慮の提供		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	○ 10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
	○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	一人ひとりの障がいや特性に応じた指導の充実のための巡回相談の実施。 障がいのある児童生徒の学習や行事参加のための派遣看護師を配置及び介護タクシー等の借り上げ。	上記要素に係るR6年度取組実績	一人ひとりの障がいや特性に応じた指導・支援方法について学識経験者による巡回相談を実施することによって資質向上へとつながった。 派遣看護師や介護タクシーの借り上げにより、児童生徒の学習や体験の場を確保することができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	4,563	5,484	7,609	3,279	巡回相談		67	85	53	85		
主な内訳	報償金	1,436	2,106	2,437	1,968	特別支援教育検討委員会		4	4	4	4	
	自動車借上料	1,772	409	1,953	581							
	委託料	1,315	2,800	3,036	617	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	700	1,686	2,569	999	判断理由		幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校において、障がいのある幼児児童生徒への就園・就学に向けた支援を全校園的な体制で取り組むために、実態把握や支援方法などについて学識経験者や関係機関の委員から意見を頂戴し、適切な学びの場の検討となったため。				
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					判断理由		専門家による巡回相談の実施、学識関係者や関係機関、学校関係者による特別支援教育検討委員会の開催、医療的ケアが必要な児童生徒の学習活動参加のための看護師派遣やタクシーの借り上げなど、池田市の子どもたち一人ひとりの教育的ニーズにあった体制整備に努めることができてきているため。				
一般財源	3,863	3,798	5,040	2,280								
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
					判断理由		今後も障がいのある幼児児童生徒への就園・就学に向けた支援を全校園的な体制で取り組むために、実態把握や支援方法などについて学識経験者や関係機関の委員から意見を頂戴し、適切な学びの場の検討を進めていくため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	小中一貫教育推進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	各学園において、子どもの学びの連続性を中心に据えた活動を充実させるとともに、各学園の優れた実践を共有することで、池田市全体で小中一貫教育の充実を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園(2幼稚園・9小学校・4中学校・1義務教育学校)		
事業の手段・方法 (どのように)	各学園の小中一貫教育推進活動の充実と各学園の取り組みの共有		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースHIPで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	各学園における学びの連続性を見据えた重ねる学びの追究	上記要素に係るR6年度取組実績	各学園がめざす子ども像について、教職員間で共通認識を図ることができた。また、学びの連続性を踏まえ、学習面・生活面における指導方法の一貫性についても共有することができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込		
事業費 A	180	109	230	190	学園研究授業	回	2	3	3	5		
主な内訳	講師報償金	110	60	150	110	小中一貫教育担当者会	回	4	4	4	4	
	消耗品費	70	49	80	80	小中一貫教育推進委員会	回	2	2	2	2	
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している							
	国・府支出金				判断理由	小小連携・小中連携が効果的に行われており、小学校から中学校への段差が縮小し、円滑な移行が図られている。また、教職員間における児童・生徒に関する情報共有も効果的に実施されているため。						
	地方債				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)					
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B				判断理由	各学園において、特色を活かした小中一貫教育が推進されている。また、小中一貫教育推進委員会では、各学園が策定した推進計画や、それに対する成果・課題を全学園で共有することにより、今後のよりよい取り組みへとつなげることができているため。						
一般財源	180	109	230	190	R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
受益者負担率 B÷A					判断理由	これまでに進めてきた小小連携や小中連携を通じて、小学校から中学校への教育の段差が縮まり、児童が中学校へ円滑に移行できるようになってきている。今後も「子どもたちの学びの姿」を軸に、教育の連続性をつなぐ意識した一貫教育のさらなる推進を図っていく。						

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	池田市の教育の方向性及び施策の計画を「池田市教育振興基本計画」として示し、冊子の発行及びWeb等により広く周知・発信する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市の教育振興基本計画		
事業の手段・方法 (どのように)	冊子の作成及びWebによる周知・発信		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	池田市教育振興基本計画の周知	上記要素に係るR6年度取組実績	池田市教育振興基本計画を策定し、池田の教育の方向性について、広く関係者へ周知することができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	-	590	100	65	教育振興基本計画発行	冊	-	300	300	500		
主な内訳	印刷製本費	-	590	100	65	【概要版】教育振興基本計画発行	冊	-	2,000	2,000	2,000	
	成果指標の達成状況						A.順調に推移している					
財源	国・府支出金				判断理由	計画をまとめた冊子の発行に加え、各学校園における教職員研修や教育コミュニティ推進委員会等において説明を実施し、広く周知に努めることができたため。						
	地方債					事業の有効性						
	その他					B.改善の余地がある						
	うち受益者負担 B					事業の効率性						
一般財源	0	590	100	65	判断理由	学校教育の方向性に関する計画の実効性を高めるために、より計画の理念を分かりやすく明確かつ継続的に発信する必要があるため。						
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性							
R6年度における「その他」財源の主な内容	R7年度以降の事業の方向性						現状維持					
	判断理由						事業の方向性を維持しつつ、継続した情報発信に今後も努める必要があるため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市や池田市の教育をより深く知るための講義(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。教員になるための資質・能力を高めるため、学校現場実習を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生、社会人		
事業の手段・方法 (どのように)	小・中・義務教育学校現場での実習及び養成講座の実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上〇	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	〇 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上〇	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
	〇 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	優れた人材を発掘・確保するために、研修や現場実習の実施池田市の魅力、池田市の教育をより深く知るための講義(ふくまる夢たまごセミナー)を年10回実施する。教員になるための資質・能力を高めるための学校現場実習を年30回実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	講義(ふくまる夢たまごセミナー)を年10回、学校現場実習を年30回実施することができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	758	1,191	1,458	950	本市の教員に新規採用された塾生の割合	%	38	60	43	60	〇
主な内訳	報償金	710	1,143	1,410	902						
	消耗品費	10	10	10	10						
	印刷製本費	38	38	38	38	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	セミナーおよび現場実習は、当初の計画通りに円滑に実施することができた。また、本市の教員として採用された塾生の数も、例年と同様に一定数を維持しており、継続的な成果が見られているため。				
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					判断理由	現場実習においては、学習支援や学校行事への参加に加え、学校園や教室に入りづらい子どもたちへの支援や現場のニーズに応じた柔軟な対応を行うことができたため。				
一般財源	758	1,191	1,458	950							
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	教員志望者の減少が続く中、教職を志す社会人や学生に対して「池田市教員養成塾ふくまる教志塾」の活動内容を広く発信し、魅力を伝えていく必要がある。また、即戦力としての資質・能力を育成する「現場実習」や現代の教育課題について学び、協働的に考える「セミナー」も継続的に実施していく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	学校園協議会設置運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	各市立幼稚園型認定こども園・小学校・中学校に学校園協議会を設置し、学校園運営の改善に向けて協議を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園		
事業の手段・方法 (どのように)	幼稚園協議会、学校協議会を設置し、協議会員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	市内全校のコミュニティ・スクール化に向けた準備を踏まえ、学校園協議会を適切に運営する。	上記要素に係るR6年度取組実績	学校運営協議会未設置の学校園について、学校園協議会を実施し、教育活動の充実に努めることができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	341	360	399	271	学校園協議会の設置数	校	15	12	12	2		
主な内訳	報償金	308	332	384	260	委員の推薦・委嘱(延べ人数)	人	95	75	69	12	
	消耗品費	14	12	12	11	学校園協議会の開催	回	45	36	35	6	
	郵便料	19	16	25	0	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	学校運営協議会への移行を順次進めながら、各学校園における教育の質的向上に資する適切な運営がなされていたと判断したため。						
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B				判断理由	幼稚園協議会、学校協議会を設置することで、学校園運営、地域社会との連携等について有意義な協議がなされていると判断したため。						
一般財源	341	360	399	271		R7年度以降の事業の方向性		縮小				
受益者負担率 B÷A					判断理由	順次、学校運営協議会への移行を進めていくため。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	学校運営協議会設置運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	学校園に学校運営協議会を設置し、学校園運営、地域社会との連携などについて協議を行い、学校と地域の人々が学校や地域の課題を共有するとともに、共通の目標・ビジョンをもち、一体となって推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園		
事業の手段・方法 (どのように)	学校運営協議会を設置し、運営協議会委員を委嘱し、学校運営、地域社会との連携などについて協議する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	令和6年度新規学校運営協議会設置校における適切な協議会運営 令和7年度の設置校拡充に向けた準備	上記要素に係るR6年度取組実績	市内4校について、学校運営協議会を実施した。また、令和7年度の新規拡充に向けて、3校において、その準備に取り組むことができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	432	403	37	26	学校運営協議会の設置数	校園	1	4	4	14	
主な内訳	委員報酬	425	391	1,623	1,153						
	消耗品費	5	5	20	20						
	郵便料	2	7	17	6	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	令和6年度、新たな3校に学校運営協議会を設置することができたとともに、令和7年度のさらなる拡充に向けての準備を進めることができたため。				
	地方債					事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他					事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					判断理由	学校園に学校運営協議会を設置することで、学校園運営、地域社会との連携などについて協議を行い、学校と地域の人々が学校や地域の課題を共有するとともに、共通の目標・ビジョンをもち、一体となって推進できたと判断したため。				
一般財源	432	403	37	26							
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性	拡充				
						判断理由	今後、学校園協議会から学校運営協議会への移行を順次進め、地域とともにある学校の一層の推進を図っていく必要があるものと判断したため。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	子どもの学びサポート推進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	読み聞かせや部活動、放課後などの学習教室に多様な外部人材を活用し、学校園への支援体制を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	全市立学校園(2幼稚園、9小学校、4中学校、1義務教育学校)		
事業の手段・方法 (どのように)	外部人材による学習支援や部活動支援		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
	○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	各学校園内における学び・学力に課題を抱えた児童・生徒のニーズに応じた外部人材による支援(課題・学習)アドバイザーの活用	上記要素に係るR6年度取組実績	各学園のニーズに合わせた外部人材の派遣と学習ツールの効果的な活用により、学習支援や部活動支援を円滑に円滑に進めることができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	2,397	2,288	2,317	2,290	子どもの学びサポート支援人数	人	40	40	39	90		
主な内訳	報償金	1,208	1,188	1,238	1,233	ICT体育授業支援	回	24	24	24	50	
	保険料	23	23	23	23							
	指導者支援委託料	1,166	1,077	1,056	1,034	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	地域住民や学生ボランティアを中心とした支援を受けることで、子どもたちの学力および技術力の向上に寄与しているため。					
	地方債						事業の有効性					
	その他					A.有効的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B					事業の効率性						
一般財源	2,397	2,288	2,317	2,290	判断理由	A.効率的である(改善の余地がない)						
受益者負担率 B÷A						アドバイザー(支援者)の中には、子どもたちと年齢の近い学生や地域住民が多く含まれており、子どもたちと支援者とのつながりを通して、学力や技術力の向上に加え、豊かな感性や地域への愛着を育むといった側面においても、一定の成果が見られているため。						
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
					判断理由		大学との連携を通じて、学生ボランティアや地域の人材を積極的に募り、学校園に対し、幅広い分野における支援を行っている。今後も、学校や園の多様なニーズに応じた効果的な支援をめざし、適切な人材の派遣について検討を行っていく。					

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	学園交流促進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	小中一貫教育の推進にあたり、各学園内および学校間の交流促進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	学園(中・義務教育学校区)		
事業の手段・方法 (どのように)	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	荷物運搬、救急搬送、巡回等、学園間での利用による相互交流の促進	上記要素に係るR6年度取組実績	必要に応じた物品の運搬や傷病者の搬送等を通じて、学園間の交流の円滑な促進につなげることができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	982	972	1,004	978	ガソリン使用量	L	577	800	688	900	
主な内訳	燃料費	112	120	152	127						
	自動車借上料	860	852	852	851						
	修繕料	10	-	-	-	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				判断理由	各学園において、物品の運搬や傷病者の搬送など、必要に応じた場面で学園公用車が有効に活用されているため。					
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他	10				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0				判断理由	教職員の自家用車の使用が制限されている中で、物品の運搬や傷病者の救急搬送等に対し、学園公用車が計画的かつ効果的に活用されているため。				
一般財源	972	972	1,004	978							
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
						判断理由	各学園においては、一定の燃料使用が確認されており、ニーズに応じた効果的な活用がなされている。令和7年6月からは、再リース契約を行い、今後も学園間の交流を促進するような運用方法について検討を進めていく。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	特別支援教育支援事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	特別支援教育に係る必要な備品や消耗品を購入し、特別支援教育の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園の教職員、園児・児童・生徒	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	市立学校園における特別支援教育の充実のための備品等の購入。		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	合理的配慮の提供や基礎的環境整備に努め、備品等の購入を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	合理的配慮や基礎的環境整備の観点から部品等の購入を進めることにより、一人ひとりの教育的ニーズに応じた環境整備を進めることができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	2,105	2,074	1,887	1,795	備品の納入校園・施設数	校・園・所	10	17	17	17	
主な内訳	消耗品費	674	743	754	753						
	校用器具費	1,392	1,248	1,016	928						
	園用器具費	39	70	81	77	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	小学校、中学校、義務教育学校において、障がいのある児童生徒の課題を改善または克服するために必要な教材や、教室環境整備に必要な備品を各校のニーズに応じた整備することができたため。				
	地方債					事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他					事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					判断理由	特別支援教育に係る必要な備品や消耗品を購入し、特別支援教育の充実に向けた環境整備を進められているため。				
一般財源	2,105	2,074	1,887	1,795							
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性	拡充					
					判断理由	障がいによる困難さや課題のある児童生徒の増加や複雑化・多様化する状況を鑑みて、各校のニーズに応じた環境整備を進めていくために、事業の拡充が必要であると考える。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	教職員任用事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	3市2町(池田市・豊中市・箕面市・豊能町・能勢町)独自で教員採用・管理職などの選考・法定研修を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	大阪府豊能地区教職員人事協議会		
事業の手段・方法 (どのように)	負担金の負担		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	府費負担教職員の採用選考・任用・研修などを行うことで、豊能地区独自の特色ある教育を推進する。	上記要素に係るR6年度取組実績	平成26年度より、豊能地区単独で採用選考テストを実施し、適切な選考倍率維持及び計画的な合格者数確保に成功している。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	2,841	2,759	2,829	2,535	大阪府豊能地区教職員採用テスト実施	回	2	2	2	2	
主な内訳	負担金	2,320	2,329	2,153	2,139	管理職選考	回	3	3	3	3
	検査委託料	486	398	632	358	次年度教職員新規採用者数	人	171	145	137	75
	消耗品費	22	22	22	22	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	2,841	2,759	2,829	2,535	判断理由	豊能地区教職員採用テストにおいて、これまで計画的に採用者数が確保できている。				
	地方債										
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源	0	0	0	0	判断理由	成果指標については計画に基づき順調に推移している。これまでの事業内容を維持しつつ、豊能地区全体の教員の定数管理や適正配置に努める。					
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	計画的な採用及び広域人事による人事交流等を行う必要があることから、今後も事業を継続していく。					

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	小学校管理事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	スクールバス添乗員を配置し、児童・生徒の登下校を安全かつ円滑に送迎するための補助等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立ほそごう学園		
事業の手段・方法 (どのように)	スクールバス添乗員の配置		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	シルバー人材センターに委託する。	上記要素に係るR6年度取組実績	シルバー人材センターに委託

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	4,900	5,012	5,942	5,004	配置人数	人	8	8	8	8	
主な内訳	委託料	4,900	5,012	5,942	5,004						
財源	国・府支出金					判断理由	添乗員の委託により、スクールバスの運用が円滑に行われているため。				
	地方債						A.順調に推移している				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	4,900	5,012	5,942	5,004	判断理由	添乗員の配置により、児童・生徒の安全を確保したスクールバスの運用ができているため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
						判断理由	シルバー人材センターとも連携して、スクールバス添乗により安全確保に努める。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	中学校管理事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	理科実習助手を配置し、理科の授業における実験の準備、終了時点検、薬品管理時補助等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立池田中学校・北豊島中学校・ほそごう学園(後期課程)		
事業の手段・方法 (どのように)	理科実習助手の配置		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	シルバー人材センターに委託する。	上記要素に係るR6年度取組実績	シルバー人材センターに委託

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	4,155	4,320	4,864	4,470	配置人数	人	6	6	6	6	
主な内訳	委託料	4,155	4,320	5,511	4,470						
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金				判断理由	理科実習助手の委託により、理科授業に係る準備等が円滑に行われているため。					
	地方債					事業の有効性					
	その他					A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B					事業の効率性					
一般財源	4,155	4,320	4,864	4,470	判断理由	実習助手の配置により、理科の授業を円滑に実施されているため。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	現状維持					
						シルバー人材センターとも連携して、理科授業の円滑な実施に努める。					

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	学校園周年事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	学校教育がより豊かに、効率的に展開されることをねらい、池田市立学校園が行う創立に関わる周年行事(創立10年、50年、100年、150年)を助成するため。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市立学校園が行う創立に関わる周年行事を助成する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	対象校の周年行事実施を支援	上記要素に係るR6年度取組実績	市立ほそごう学園(10周年)において、動画撮影や記念冊子の作成、周年記念イベント等の実施を支援した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	400	100	100	対象学校園	校	2	1	1	1	
主な内訳	報償金	-	400	100	100						
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金				判断理由	10周年を迎えたほそごう学園について、動画撮影や記念冊子の作成、周年記念イベント等の実施を支援することができたため。					
	地方債				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				判断理由	学校の周年行事計画に基づき、支援を行っているため。					
一般財源	0	400	100	100							
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		縮小				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	学校の周年行事計画に基づき、10年ごとに周年行事を助成してきたが、事業の見直しを行い、今後は50年ごとの周年行事支援に変更するため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	対外試合等激励補助事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	対外試合出場、演奏会出演などにおける顕著な取組を激励する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校並びに児童・生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育の一環としての活動で、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた団体並びに児童・生徒に対し、激励金を交付。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	事前調査による激励金交付件数の把握	上記要素に係るR6年度取組実績	交付対象となる市立学校の対外出場・出演について、激励金を交付を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込		
事業費 A	150	230	270	220	対外出場申請数	件	30	30	23	30		
主な内訳	報償金	150	230	270	220	激励金手交数	回	19	20	11	18	
	成果指標の達成状況						A.順調に推移している					
財源	国・府支出金				判断理由	大会への積極的な出場・出演とともに、交付基準を満たしたのものについて激励金を交付することができたため。						
	地方債					事業の有効性						
	その他				A.有効的である(改善の余地がない)							
	うち受益者負担 B				事業の効率性							
一般財源	150	230	270	220	判断理由	対外出場・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなっているため。						
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性				現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	年度によって交付数の上下はあるが、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなる機会として、有効な支援であるため。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	指導者派遣事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	学校園へ優れた知識や技能を有する多様な外部人材を派遣し、より効果的な児童・生徒への支援、学校園の特色づくりへの支援を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園児童・生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	児童・生徒に対して、専門技能を有する外部人材による直接的指導の実施。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	効果的な指導者派遣に向けた、学校のニーズ把握及び指導者の確保	上記要素に係るR6年度取組実績	プログラミング等の指導者派遣、放課後等の学習支援員派遣、中学校の部活動指導員派遣を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	2,988	4,878	4,663	4,619	部活動指導員数	人	7	10	14	10		
主な内訳	報償金	2,979	4,865	4,640	4,596	部活動指導員総派遣時間	時間	1,440	2,000	1,957	2,100	
	保険料	9	13	23	23							
成果指標の達成状況							A.順調に推移している					
財源	国・府支出金					判断理由	各学校へ優れた知識や技能を有する多様な外部人材を派遣することで、各学校の教育ニーズに応え、効果的に児童・生徒への支援を実施することができたため。					
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					判断理由	専門技能を有する外部人材の派遣を継続して行っているため。					
一般財源	2,988	4,878	4,663	4,619								
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も、学校のニーズに合わせて専門技能を有する外部人材を派遣することで、教育活動の向上を図るため。					

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	教員研修推進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	授業力向上を図るため、教職員研修を実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	実績のある講師招聘	上記要素に係るR6年度取組実績	大学教授等、実績のある講師を招く研修会を計5回実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	120	270	240	227	研修満足度	%	83	85	74	90	
主な内訳	報償金	120	270	240	227						
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				判断理由		学習指導要領による教育課程の実施に関し、池田市の課題を踏まえた教職員研修が実施できているため。				
	地方債						事業の有効性				
	その他	60					A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0					事業の効率性				
	一般財源	60	270	240	227	判断理由	教科の授業力向上や情報活用能力の育成等、多様な研修によって教育活動を推進することができたため。				
受益者負担率 B÷A							R7年度以降の事業の方向性				現状維持
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	今後も、学校や教職員のニーズに合わせた多様な教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図るため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	教員海外派遣研修事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 6 年度	事業内容	姉妹都市のオーストラリア・ローンセストン市などに教員が訪問し、海外での研修や授業参加を通して、国際交流や国際理解教育を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	派遣研修をもとに、英語での指導力向上及び国際感覚を磨き、国際理解教育の推進を図る。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	派遣教員による英語教育・国際理解教育の普及	上記要素に係るR6年度取組実績	市立小学校の教諭を1名派遣。ローンセストン市において、市長表敬及び現地校3校を訪問。帰国後市教職員研修会にて、派遣教諭により派遣研修の内容を市立学校園教員に対して報告した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	-	561	595	595	派遣教職員数	人	1	1	1	-		
主な内訳	報償金	-	561	595	派遣日数	日	10	8	8	-		
						成果指標の達成状況		B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				判断理由	物価等の高騰もあり、シドニーでの語学研修ができず、研修の内容が縮小したため。						
	地方債					事業の有効性 C.有効でない(抜本的な見直しが必要)						
	その他				事業の効率性 C.効率でない(抜本的な見直しが必要)							
	うち受益者負担 B				判断理由	物価高騰もあり、派遣人数や滞在期間が縮小されてきたため。						
一般財源	0	561	595	595								
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性		廃止				
						判断理由		物価高騰もあり、派遣人数や滞在期間が縮小され、当研修によって市全体の英語教育の指導力向上を図ることが難しくなってきたため。				

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	道徳教育推進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市立学校の道徳教育推進担当者による実践交流、研究授業などを含めた研修などを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校教員		
事業の手段・方法 (どのように)	道徳教育推進担当者による実践交流及び研究授業等を含む研修等を行い、各校にて重視する「心の教育」充実に役立てる。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	教育活動全体で行う道徳教育の充実	上記要素に係るR6年度取組実績	児童・生徒の体験や経験を活かした、心に響く道徳教育について検討した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	44	9	10	10	道徳教育推進委員会の実施	回	3	3	3	5		
主な内訳	消耗品費	14	9	10	10	授業公開、研究会の実施回数	回	16	16	16	28	
	報償金	30	-	-	-							
成果指標の達成状況							A.順調に推移している					
財源	国・府支出金					判断理由	各校で進める児童・生徒の体験や経験を活かした道徳教育について、実践交流を行うことができたため。					
	地方債						事業の有効性					
	その他						A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B						事業の効率性					
一般財源	44	9	10	10	判断理由	道徳教育の充実を図るために、学校教育全体で取り組む道徳教育のあり方について理解を深めることができたため。						
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性				現状維持		
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	児童・生徒の豊かな人間性を育むために、道徳教育の充実は今後も必要であるため。						

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	教科用図書選定事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律に基づき、教科用図書の採択を行うため、教育委員会諮問を受ける選定委員会を設置し、その審議をもとに諮問に対し答申を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校代表者及び保護者代表者		
事業の手段・方法 (どのように)	選定委員会を開催し、調査報告書をもとに、諮問に対し答申を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律及びその施行令

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	教科用図書採択に係る選定委員会の計画的な開催。	上記要素に係るR6年度取組実績	選定委員会を計5回開催し、調査報告書をもとに、諮問に対し答申を行うことができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	29	40	2	選定委員会開催数	回	4	5	5	5	
主な内訳	消耗品費	-	27	30	2						
	成果指標の達成状況						A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	公正確保の徹底に努めながら、池田市立中学校及び義務教育学校後期課程における令和7年度使用教科用図書を決定することができたため。					
	地方債					事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)					
	その他			0	2	事業の効率性 A.効率的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B			0	2	判断理由	5日間の審議を経て、池田市立中学校及び義務教育学校後期課程における令和7年度使用教科用図書について、答申を行うことができたため。				
一般財源	0	29	40	0							
受益者負担率 B÷A				100.0%							
R6年度における「その他」財源の主な内容	情報公開手数料 2,028円				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	4年毎に教科用図書の採択が行われるため。 次回 小学校:令和9年度 中学校:令和10年度					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	英語教育推進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前準備すべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	外国人英語講師の配置と外部英語検定の実施などを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園の園児・児童・生徒及び教員	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	市立学校園への外国人英語講師の配置及び外部英語検定による効果検証の実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	効果検証をもとにした授業改善の実施	上記要素に係るR6年度取組実績	市立学校園に計7名の外国人英語講師(ALT)を配置した。小学校、義務教育学校6年生を対象に外部英語検定「GTEC」を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	34,779	34,294	34,764	34,394	小6GTEC得点	点	396	400	383	400	
主な内訳	英語指導委託料	34,779	34,294	34,764	34,394						
						成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	外部英語検定試験において、対象児童が毎年異なるため、総合得点にばらつきはあるものの、全国平均(参考値)を上回る結果となっているため。				
	地方債						事業の有効性				
	その他					事業の効率性					
	うち受益者負担 B						B.改善の余地がある				
一般財源	34,779	34,294	34,764	34,394	判断理由	ALTの配置については十分とは言えず、兼務校の多さや授業の持ち時間等負担の多さが課題であり、より多くのALTの配置が必要である。また、外部英語検定試験の実施頻度について、見直していく必要があるため。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性				拡充	
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	ALTの配置について、増員を検討するため。外部英語検定試験の実施頻度については、隔年の実施に変更する。令和7年度:4校 令和8年度:6校(児童数で等分)					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	教育研究活動事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	学校園における特色ある実践的研究の支援、教育研究会活動への支援の実施
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	学校園における特色ある実践的研究の支援、教育研究会活動への支援の実施。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	効果的な実践研究への指導助言、先進校の紹介	上記要素に係るR6年度取組実績	学校園における実践研究を支援し、質の高い教育活動の充実を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	6,153	6,219	6,247	5,938	公開授業研究会開催数	校園	16	16	16	17		
主な内訳	研究委託料	3,990	3,840	3,840	3,840	全国学力調査得点対全国比率	比率	1.04	1.04	1.04	1.05	
	負担金	1,187	1,247	1,344	1,299							
財源					成果指標の達成状況		A.順調に推移している					
	国・府支出金					判断理由	各学校園において、積極的な研究が進められ、その成果を公開研究会や研究冊子にまとめて、成果が発信されているため。また、全国学力・学習状況調査の結果において、全国平均以上の結果を維持しており、研究が学力向上にもつながっているため。					
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					判断理由	学識を招聘しての授業研修や先進校への視察等、各学校園のニーズに合わせた取り組みが可能であり、特色ある学校づくりにつながっているため。					
一般財源	6,153	6,219	6,247	5,938								
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	今後も、各学校園での実践的な研究活動を教育委員会が支援することで、教職員の指導力向上を図るとともに、特色ある学校づくりを推進する必要があるため。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	音楽教育振興事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校児童・生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	専門的知識を有する人材の効果的な派遣	上記要素に係るR6年度取組実績	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣した。音楽大学と連携した音楽鑑賞会(弦楽四重奏)を小学校・義務教育学校前期課程で実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込		
事業費 A	1,789	972	1,200	929	全国レベルの大会への出場校数	校	2	2	2	2		
主な内訳	報償金	1,789	972	1,200	929	指導者派遣回数	回	67	70	85	90	
							成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				判断理由	音楽の授業や部活動・クラブ活動において、専門技能を有する音楽実技講師の派遣を実施することができたため。						
	地方債											
	その他	1,103	282	581	348	事業の有効性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		B.改善の余地がある				
一般財源	686	690	619	581	判断理由	音楽実技講師による専門的な指導は、音楽教育の振興に効果的であるが、音楽鑑賞会について、令和7年度以降は小・義務教育学校全10校での開催を計画するため。						
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		拡充					
R6年度における「その他」財源の主な内容	音楽教育振興基金繰入金 330千円				判断理由	音楽鑑賞会について、令和6年度は小・義務教育学校5校での開催であったが、令和7年度以降は全10校での開催を計画するため。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	自然体験推進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	小・中・義務教育学校において、豊かな自然体験学習を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校		
事業の手段・方法 (どのように)	教育課程上の自然体験活動等を実施する上で自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理の為に補助金を支給する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	安全な自然体験学習実施のための、実施場所の検討	上記要素に係るR6年度取組実績	自然学舎・臨海学舎における看護師配置や、臨海学舎での安全対策等、児童・生徒の安全確保を図りながら自然体験学習を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	1,432	1,500	1,500	1,500	自然体験学習実施校	校	15	15	15	15		
主な内訳	補助金	1,432	1,500	1,500	小学校自然体験学習参加人数	人	1,070	1,058	1,038	1,015		
					看護師配置(延べ人数)	人	46	47	47	50		
財源	国・府支出金				判断理由	成果指標の達成状況						A.順調に推移している
	地方債					各校で実施している自然体験学習について、安全対策支援を行い、大きなけが等なく実施できたため。						
	その他				事業の有効性				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業の効率性				A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,432	1,500	1,500	1,500	判断理由	自然体験学習では全校に看護師を配置するとともに、臨海学舎ではライフセーバーや監視船を適切に配置し、児童・生徒の安全確保を図ることができたため。					
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性				現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	専門的知識を有する看護師・ライフセーバー等の派遣は、安全対策の充実を図るために重要であるため。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	学校人権教育推進活動事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	教職員研修により、人権意識の向上と人権教育資料・教材を充実させる。また、池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	研修会実施や人権教育資料・教材の充実を図る。補助金を人権教育研究団体に交付し、研究活動と実践を推進。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	○ 10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	研修会の周知及び内容の充実	上記要素に係るR6年度取組実績	人権教育に関わる研修を9回実施した。人権教育研究団体の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	586	863	859	788	研修会参加人数	人	109	150	202	160	
主な内訳	報償金	40	50	70	50						
	補助金	515	515	715	715						
成果指標の達成状況						A.順調に推移している					
財源	国・府支出金				判断理由	研修会の実施回数、研修参加人数ともに令和5年度より増加し、多様な内容で研修を実施することができたため。					
	地方債				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				判断理由	現代的課題の研修や他部局と連携した研修を実施し、内容の充実に努めることができたため。					
一般財源	586	863	859	788							
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	R7年度以降の事業の方向性					現状維持					
	判断理由					今後も、教職員の人権意識向上のため、市の人権教育に係る課題を踏まえながら、学校園の現状とニーズに応じた研修を実施していくことが望ましいため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	小学校指導支援事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	小学校・義務教育学校前期課程の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・義務教育学校前期課程		
事業の手段・方法 (どのように)	小学校・義務教育学校前期課程への学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	業務の効率化、バーパレス化の検討	上記要素に係るR6年度取組実績	指導要録の電子化について検討した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	743	972	25,654	25,207	楽器運搬	回	11	12	10	10		
主な内訳	消耗品費	457	629	23,770	23,550	多層指導モデル導入校数	校	-	4	4	4	
	通信運搬費	286	343	370	370							
	システム利用料	-	-	206	154	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	多層指導モデルを導入し、児童の学びの困りに応じた段階的な支援を行った。また、クラブ活動の楽器運搬について、年間計画に沿って実施することができたため。						
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B					判断理由	多層指導モデルの導入や、指導用教科用図書・指導書等の教育上必要となる物品などの整備を行うことができたため。					
一般財源	743	972	25,654	25,207	R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
受益者負担率 B÷A					判断理由	教育上必要となる物品などの整備や、クラブ活動に係る楽器運搬のため。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	中学校指導支援事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	中学校・義務教育学校後期課程の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中・義務教育学校後期課程		
事業の手段・方法 (どのように)	中学校・義務教育学校後期課程への学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	業務の効率化、ペーパーレス化の検討	上記要素に係るR6年度取組実績	指導要録の電子化について検討した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	4,456	687	9,046	8,882	楽器運搬	回	8	8	8	9		
主な内訳	消耗品費	316	304	307	257	オンライン学習ツールを使用する生徒数	人	-	2,494	2,494	2,410	
	通信運搬費	308	384	423	395							
	システム利用料	-	-	8,316	8,230	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	オンライン学習ツールを導入し、1人1台のタブレット端末を活用した個々の学習を支援した。また、部活動の楽器運搬について、年間計画に沿って実施することができたため。						
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B				判断理由	1人1台端末へのオンライン学習ツールの導入や、教育上必要となる物品などの整備を行うことができたため。						
一般財源	4,456	687	9,046	8,882		R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
受益者負担率 B÷A					判断理由	教育上必要となる物品などの整備や、部活動に係る楽器運搬のため。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	中学校指導支援事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、補導を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	小・中・義務教育学校の児童生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、地域との情報共有、啓発活動を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	学園ごとに学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、年3回開催	上記要素に係るR6年度取組実績	各学園ごとに学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し開催した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	50	50	50	50	小中学校暴力行為発生件数	件	144	140	193	130	
主な内訳	負担金	50	50	50							
財源	国・府支出金				判断理由	暴力行為発生件数について、中学校は減少傾向であるが、小学校は増加傾向にあるため。					
	地方債					B.順調に推移していない					
	その他				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源	50	50	50	50	判断理由	学校外で生じる暴力行為の減少に向けて、地域の組織は必要不可欠であるが、効果的に連携するため実態に合わせて協議を行うことが必要のため。				
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	地域の更なる理解と協力を得るために、問題行動の実情について、今後も継続して発信していく機会が必要であるため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	大学連携事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	池田駅前南会館においてオンラインの環境を整備し、大阪教育大学大学院が実施する講座をオンラインで教員や指導主事が受講する。
事業の対象 (誰を、何を)	教員及び指導主事		
事業の手段・方法 (どのように)	大阪教育大学連合教職大学院の講義を池田駅前南会館で遠隔実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	学校におけるコンサルテーション、カリキュラム・マネジメントについて学び、教員及び指導主事の資質・指導力の向上を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	大阪教育大学連合教職大学院による遠隔授業が令和5年度をもって終了したため、令和6年度の実施はなかった。インターネット使用料は無線LAN機器撤去時まで支出。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	90	78	53	41	受講者数	人	4	0	0	5		
主な内訳	インターネット使用料	78	78	19	19							
	消耗品費	12	0	12	0							
成果指標の達成状況						C.判断できない						
財源	国・府支出金					判断理由	大阪教育大学と研修高度化部会を設置し、今後は大阪教育大学と愛知教育大学が共同開発した教員生涯学習プラットフォームの利用を検討しているが、実施には至っていない。					
	地方債					事業の有効性						B.改善の余地がある
	その他					事業の効率性						B.改善の余地がある
	うち受益者負担 B					大学と連携した研修の形態を模索しているところ。						
一般財源	90	78	53	41	判断理由							
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容	R7年度以降の事業の方向性					縮小						
	判断理由					教員生涯学習プラットフォーム「OZONE EDU」の本格活用をするためにはシステム利用料を負担する必要があるが、検討段階である。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	学校支援体制構築事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、発達障がいなど、子どもを取り巻く課題に迅速に対応する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校の児童・生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市内小・義務教育学校(前期)にスクールカウンセラーを、中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		カウンセリングやソーシャルワークのスキル向上と教育センターとの連携を目的とした連絡会を実施(スクールカウンセラー年3回、スクールソーシャルワーカー年5回)	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	6,385	8,597	9,413	8,958	スクールカウンセラー・カウンセリング回数	回	3,793	3,800	5,450	3,000		
主な内訳	報償金	6,352	8,565	9,380	8,926	スクールソーシャルワーカー支援件数	件	1,910	1,950	1,250	2,300	
	消耗品費	33	32	33	33							
成果指標の達成状況						A.順調に推移している						
財源	国・府支出金	1,958	1,958	1,958	1,958	判断理由	スクールカウンセラーの相談件数は大幅に増加した。特に小学校における増加が顕著である。スクールソーシャルワーカーについては件数は減少しているが、連携した関係機関につなげる件数については増加しており、的確な支援につながっている。					
	地方債						事業の有効性					
	その他					A.有効的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B					事業の効率性						
一般財源	4,427	6,639	7,455	7,000	判断理由	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが専門的な知識や技術を用いて、生徒指導上の課題に積極的に対応することで、様々な支援につながっているが、現在の配置回数では十分でないため。						
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性						
R6年度における「その他」財源の主な内容						拡充						
						判断理由	学校で起こるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の様々な課題に対応するには、現在の配置回数をより増やし、より効果的かつ継続的な支援をしていく必要があるため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内すべての小・中学校と義務教育学校へスクールアシストメイト(支援員)を配置し、校内教育支援センターなどにおける児童・生徒への対応を充実させる。また、情報モラル講演会を市立小・中・義務教育学校で実施し、児童・生徒がインターネットを介したトラブルの回避及び情報活用能力を身につける。必要に応じて第三者委員会を設置する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校の児童・生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	市立学校にスクールアシストメイトを配置する。また情報モラル講演会を実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	いじめ防止対策推進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		スクールアシストメイト連絡会を年4回実施し、学校間の情報共有の場を設けるとともに、スクールアシストメイトの支援スキルの向上を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	7,909	8,218	11,205	10,315	年間支援回数	回	1,239	1,300	1,431	1,250	
主な内訳	報償金	7,594	8,134	10,527	10,260						
	筆耕翻訳料	230	0	528	0						
	消耗品費	36	36	28	28	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	3,375	3,396	6,291	5,029	判断理由	昨年度より校内教育支援ルームが全ての市立学校で始まり、適応指導教室の利用者が増えた。このことに伴い、児童生徒の個別対応を行うスクールアシストメイトの重要性が増しているため。				
	地方債					事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他					事業の効率性	B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B					判断理由	スクールアシストメイトによる効果的な支援が行われているが、個別対応が必要な児童生徒が増加しており、スクールアシストメイトの配置回数が十分でないため。				
一般財源	4,534	4,822	4,914	5,286							
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性	拡充				
						判断理由	不登校児童生徒が増加している中、不登校の未然防止の観点で適応指導教室の重要性が増しているため。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	NPO連携教育相談等支援事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、学校生活に適應できない児童・生徒やその保護者へ支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の小学校・中学校・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	スクーリングや相談を実施し、児童・生徒及び保護者へ支援する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	教育機会確保法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	学校や関係機関と連携しながら、児童・生徒及び保護者の支援・見守りを行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、不登校児童生徒の活動の場の提供や保護者のニーズに沿った教育相談を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	16,500	16,500	20,000	20,000	NPO在籍児童生徒数	人	36	38	39	40		
主な内訳	相談業務委託料	16,500	16,500	20,000	20,000	NPO年間相談件数	件	3,717	3,800	4,182	4,000	
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	7,461	6,933	11,322	9,752	判断理由	不登校児童生徒数は年々増加している中、目標見込みを超える人数の受け入れがあり、目標値に近い教育相談を行っている。					
	地方債						事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)					
	その他					事業の効率性 A.効率的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B					判断理由	NPOの独自性、機動性、柔軟性を生かし、支援を必要とする不登校児童生徒や保護者のニーズに適切に対応している。					
一般財源	9,039	9,567	8,678	10,248								
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		拡充				
R6年度における「その他」財源の主な内容						判断理由	不登校児童生徒が増加する中、スマイルファクトリーの活動に対するニーズが高まっている。新規受付や受け入れは柔軟に対応しているが、利用者の多様なニーズに対応するための人員の増員が必要。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	情報教育環境整備事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	情報教育環境の適性を図り、機器及びソフト利用についての管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校のICT環境		
事業の手段・方法 (どのように)	委託業者の保守サポート 委託業者との密な連携		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		整備内容の検討	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	55,035	40,793	42,210	41,872	情報教育ネットワークの安定維持	校	14	14	14	14		
主な内訳	委託料	46,559	20,555	20,803	20,802	情報定例会開催	回	12	12	12	12	
	機器借上料	994	19,040	18,646	18,409							
	システム利用料	7,481	1,153	2,320	2,320	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	保守事業者と月に1度の定例会を実施し、密に連携を図ることで、各校における安定したネットワーク、情報機器の維持に努めている。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					判断理由	学校現場におけるICT環境維持のため、委託業者によるサポート窓口をおき、保守体制の効率化を図っている。					
一般財源	55,035	40,793	42,210	41,872	受益者負担率 B÷A							
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
					判断理由	学校教育ネットワークの安定的な運用、ICT連絡ツールの効果的な活用に向けて委託業者と連携し、今後も状況を注視していく。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	GIGAスクール構想推進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	電子黒板と教員・児童生徒用タブレットを整備し、その運用支援体制を整えることで、ICTを活用した教育活動の推進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	小・中学校及び義務教育学校 児童生徒、教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	電子黒板、タブレットの整備・運用支援		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に〇	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	〇 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に〇	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	〇 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	実態把握と整備環境の見直し	上記要素に係るR6年度取組実績	電子黒板、教員・児童生徒用タブレットの運用支援や動作不良の機器の代替措置を行った。また、第2期GIGA端末の更新に向けて共同調達会議に参加し、整備のための準備を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	117,547	125,138	124,830	ICT活用率	%	90	90	90	90	
主な内訳	機器借上料	-	58,720	58,756	58,756						
	委託料	-	42,423	43,360	43,360						
	システム利用料	-	7,443	7,416	7,383	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		3,675	1,941	1,941	判断理由	児童生徒のタブレット活用率も年々向上しており、今後も公正に個別最適化されるよう、ICT環境の向上に努めていく。				
	地方債										
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	113,872	123,197	122,889	判断理由	委託業者と連携し、ICTの効果的な利用に向けて無駄なく整備を推進できている。				
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		拡充			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	一人一台端末を有効活用していくため、環境の整備が一層強く求められる中、ソフトウェア面の整備や人的支援の拡充が必要。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教育センター管理事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前準備すべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	条例に規定する教育センターの目的を達成するために、利用者が安心して利用できる施設管理等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民		
事業の手段・方法 (どのように)	適切な施設の維持・管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市教育センター条例・池田市教育センター条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	受変電設備改修等	上記要素に係るR6年度取組実績	受変電設備修繕を行った。その他各種消耗品、事務用品等の調達を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	4,915	5,088	9,547	9,275	利用者数	人	7,362	4,500	6,877	4,500	
主な内訳	光熱水費	2,933	2,501	2,756	2,756						
	委託料	1,165	1,282	1,210	1,210						
	修繕料	207	838	4,556	4,556	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				判断理由	施設利用者数が見込み数を大幅に上回っており、利用者からの不満の声もなく安心して利用されているため。					
	地方債										
	その他	73	64	67	69	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	4,842	5,024	9,480	9,206	判断理由	施設利用者は様々な理由で利用されているため、利用者が安心して来所できるよう適切な施設管理を行っている。				
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料 教育センター光熱水費				判断理由	引き続き施設の設備等を適切に維持管理し、利用者及び市民から評価される公共施設としての役割を担っていく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	適応指導事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	自主的・自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を図るため、適応指導教室(教育支援センター)を開設する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の小・中・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者と教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	不登校対応のための教職員研修や不登校の未然防止のための子育て支援講座を実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	子育て支援講座を年12回、子ども理解研修を年3回実施。保護者、教職員が子どもの理解を深めることなど、様々な価値観やとりまく環境の変化により、多様化する不登校児童生徒への対応として、他機関や地域との連携を深める中で、社会的自立への支援を実施。	上記要素に係るR6年度取組実績	子育て支援講座を年12回、子ども理解研修を年3回実施し、また不登校等、集団に適応しにくい児童生徒に対して教育相談や適応指導教室等を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込		
事業費 A	1,254	342	840	834	学校復帰した児童生徒数	人	4	5	5	5		
主な内訳	報償金	1,205	317	814	809	適応指導教室開室日数	日	132	142	119	150	
	消耗品費	15	15	15	15	適応指導教室在籍人数	人	11	12	11	12	
	図書費	10	9	10	10	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	不登校児童生徒の社会的自立に向けた取り組みをさらに推進。適応指導教室に通うことにより、生徒が通常登校できるようになった。また、在籍校との連携を深めることで、部分登校の日数が増え、進学につながった。						
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B				判断理由	適応指導教室が安心して活動できる場として機能し、通室児童生徒の在籍校と連携を密にしていくことで、学校復帰や登校意欲の向上を図ることができた。						
一般財源	1,254	342	840	834		R7年度以降の事業の方向性		拡充				
受益者負担率 B÷A					判断理由	不登校児童生徒の増加とともに適応指導教室での活動のニーズも増えている状況から、より充実した活動を実施するためにも場所の確保やスタッフの増員が望まれる。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教育相談事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者を対象とした教育相談を実施し、専門的な支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	来所相談・電話相談(ハローダイヤル)		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	3歳から15歳までの子どもと保護者への教育相談に加え、学校現場の要望や課題に応えた教育相談や指導助言を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	児童生徒が適応指導教室に通うことにより通常登校につながった。また、部分登校の日数が増え、高校進学につながった。教育相談において、R6年度より設置された校内支援ルームとも連携し、通常登校につながるケースが増えた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	4,219	2,532	1,478	1,427	相談件数	件	3,642	3,700	3,653	3,700	
主な内訳	報償金	3,810	1,624	461	461						
	消耗品費	190	190	190	190						
	図書費	10	9	10	10	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	2,260	1,064	695	695	判断理由	相談件数の内容が複雑化している中で、面談を通して、困り感を抱える保護者や児童生徒に対し、多面的に複数回支援することができたため。				
	地方債						事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他					事業の効率性 B.改善の余地がある					
	うち受益者負担 B					判断理由	継続の相談に加え、新規の相談希望もあり、相談希望が一定の時間帯に集中することなどにより、初回面談に待機が生じたため。				
一般財源	1,959	1,468	783	732	R7年度以降の事業の方向性 拡充						
受益者負担率 B÷A					判断理由	相談希望に十分に対応できているとは言えない。面談の希望時間が重なるため、調整を行い、対応しているところ。相談員数の増加、または、雇用形態を見直す必要がある。					
R6年度における「その他」財源の主な内容											

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教職員研修事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、豊能地区教職員相互交流研修、池田市教職員研修など、教職員に必要な研修を計画的に実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	教職員研修の企画・実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	教育公務員特例法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	教職員研修を年間90回計画し、講師として大学教授や准教授等を招聘して、第2次池田市教育振興基本計画の具現化に向けた教職員の資質向上のための研修を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	各教科における授業づくり研修や子ども理解研修など多岐にわたる教職員研修を年間85回実施した。第2次池田市教育振興基本計画の具現化に向け、教職員の資質向上に寄与する機会を設けることができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	486	813	869	705	教育センター主催の教職員研修の実施回数	回	81	80	85	55		
主な内訳	報償金	265	525	370	316	受講人数	人	2,019	1,600	2,696	1,800	
	負担金	122	188	314	308							
	消耗品費	90	90	72	72	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	486	813	800	705	判断理由	受講者数は順調に増加しており、事後のふりかえりアンケートによると研修に満足している受講者が多かった。					
	地方債						事業の有効性					A.有効的である(改善の余地がない)
	その他					事業の効率性					A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					判断理由	困難な社会状況の中で、教職員のニーズに応じた研修が適切かつ有効的に実施されている。					
一般財源	0	0	69	0	R7年度以降の事業の方向性					現状維持		
受益者負担率 B÷A					判断理由	引き続き教職員の資質向上に資する研修を企画し、多くの教職員に受講奨励を行っている。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教育センター運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前準備すべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	条例に規定する教育センターの事業を実施するために、適正に教育センターの運営を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民		
事業の手段・方法 (どのように)	事業実施体制及び環境の整備等		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市教育センター条例・池田市教育センター条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		教育センターパンフレットの見直し	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	827	894	1,216	1,152	利用者数	人	7,362	4,500	6,877	4,500	
主な内訳	自動車借上料	346	466	634	634						
	機器借上料	275	268	386	322						
	修繕料	0	0	75	0	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				判断理由		施設利用者数が見込み数を大幅に上回っており、利用者からの不満の声もなく安心安全に利用されているため。				
	地方債						事業の有効性				
	その他						A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B						事業の効率性				
	一般財源	827	894	1,216	1,152	判断理由		施設利用者は様々な理由で利用されているため、利用者のニーズに対応できるよう適切な施設運営を行った。			
受益者負担率 B÷A							R7年度以降の事業の方向性				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由		現状維持 引き続き関係機関との連携を図り、様々な所管事業が安全に実施されるよう、適切な施設運営を行っていく。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	スクールガードリーダー配置事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	小学校各校ハスクールガードリーダーを配置し、学校の安全を確保する取り組みを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	児童	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	スクールガードリーダーの配置		
実施形態(直営/委託)	全部委託		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係る R6年度取組予定	スクールガードリーダーの配置体制の検討を行うとともに 危機管理意識の向上に努める。	上記要素に係る R6年度取組実績		登下校におけるの安全見守り及び巡回指導を行った。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	13,601	14,471	15,899	15,140	不審者侵入事案数	件	0	0	0	0	
主な 内訳	委託料	13,373	14,243	15,672	14,914						
	消耗品費	228	228	227	227						
財 源	国・府支出金					判断理由	成果指標の達成状況				A.順調に推移している
	地方債						不審者に対する抑止効果により侵入事案は発生しておらず、児童が安全に登校できているため。				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	13,601	14,471	15,899	15,140	判断理由	児童の登下校の見守りをスクールガードリーダーが適切に実施することで防犯や交通安全につながっているため。				
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における 「その他」財源の主な内容					判断理由	引き続き、児童の登下校の見守りを実施し防犯や交通安全につなげていく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	情報教育支援事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	小・中学校、義務教育学校に、計画的にコンピューターを配備する。
事業の対象 (誰を、何を)	小・中学校及び義務教育学校 児童生徒、教職員	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	情報端末、周辺機器の借り上げを行い、授業及び校務用のICT環境を整備する。		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	効果的なICT環境の配備	上記要素に係るR6年度取組実績	小・中・義務教育学校において情報端末、周辺機器の最適な整備を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	41,924	41,854	35,175	34,001	教員のICT活用指導力	%	80	80	80	80	
主な内訳	機器借上料	40,305	40,236	33,311	32,297						
	委託料	1,540	1,540	1,664	1,663						
	修繕料	79	78	200	40	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	授業を受け持つ教員全員に教材作成用PC端末・教員用タブレットを整備し、ICT活用指導力が高い値で推移しているため。				
	地方債					事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他					事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					判断理由	全教員に一人一台のPC端末・教員用タブレットを貸与でき、教員のICT活用に効力を発揮しているため。				
一般財源	41,924	41,854	35,175	34,001							
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性	現状維持					
					判断理由	現在の環境を維持していき、ICT活用指導力の向上に向けて有益な研修などを実施していくとともに、教職員の働き方改革に向けた取り組みを推進していく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	子ども安全対策事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	小学校児童への防犯ブザーや登下校ICタグの貸与を行うことで、登下校中の児童の安全確保に関わる取り組みを行う。R7年度からは新しく通学路にまでセンサーを広げて登下校を見守るシステムを導入し、更なる児童の安全確保に努めていく。
事業の対象 (誰を、何を)	児童		
事業の手段・方法 (どのように)	防犯ブザー無償配付、登下校管理システムの活用、各小学校の保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	防犯ブザーの無償配付、児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等	上記要素に係るR6年度取組実績	防犯ブザーの無償配付、児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	3,520	3,357	48,744	45,391	ICタグ保有率	%	95	96	96	99	
主な内訳	委託料	2,800	2,800	28,968	28,967						
	消耗品費	470	517	518	0						
	保険料	250	40	75	56	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				20,866	判断理由	無償配布のため保有率は高く、保護者の安全に対する意識も高いため。				
	地方債						事業の有効性				
	その他	720	557	693	21,725		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0		B.改善の余地がある				
一般財源	2,800	2,800	48,051	2,800	判断理由	更なる子ども安全の取り組みのため、R7年度から校門付近のセンサーでの感知のみならず、通学路においてもセンサー設置の範囲を拡大した。更に必要などころへセンサーを増設し、安全を強化していく。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性					
R6年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金				判断理由	R7年度以降の事業の方向性 拡充 校門のセンサーだけではなく、通学路にもセンサーを広げることでより安全に登下校できるよう強化するため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	情報通信ネットワーク整備事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度	事業内容	小学校・中学校及び義務教育学校の特別教室に無線LAN環境を構築する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校のICT環境		
事業の手段・方法 (どのように)	小学校・中学校及び義務教育学校の特別教室に無線LAN環境構築		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	通信環境設置の実施	上記要素に係るR6年度取組実績	小・中・義務教育学校の特別教室に無線LAN環境を設置した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	-	-	69,948	69,948	情報教育ネットワークの構築	校	-	14	14	-		
主な内訳	委託料	-	-	69,948	69,948	情報定例会開催	回	-	12	12	-	
	成果指標の達成状況						A.順調に推移している					
財源	国・府支出金				判断理由	小学校・中学校及び義務教育学校の特別教室に無線LAN環境を構築し、順調に活用されているため。						
	地方債											
	その他			69,948	69,948	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B			0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	0	0	0	0	判断理由	小学校・中学校及び義務教育学校の特別教室に無線LAN環境を構築し、活用できているため。						
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容	教育振興基金				R7年度以降の事業の方向性		廃止					
					判断理由	小学校・中学校及び義務教育学校の特別教室に無線LAN環境を構築でき、追加の整備は必要としないため。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	学校支援地域本部推進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	地域の方に、学校支援コーディネーターとして放課後学習や安全見守り活動、図書室活動などに参加してもらうことで、教職員・保護者・地域住民の連携を深め、地域の教育力の活性化を図るとともに、豊かな人間関係の中で子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校		
事業の手段・方法 (どのように)	各学園(中学校区)で学校支援地域本部を設置し、地域人材を活用した学校支援活動を実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
	○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	学校支援コーディネーターの活用による学校・家庭・地域の連携・協働の促進	上記要素に係るR6年度取組実績	学校支援コーディネーターの活用を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働の促進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	1,515	1,426	1,546	1,449	学校支援コーディネーターの活動回数	回	741	700	627	650		
主な内訳	報償金	1,464	1,387	1,485	1,404	学校支援コーディネーターの人数	人	42	40	46	40	
	消耗品費	40	32	40	32							
	郵便料	11	7	21	14	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	933	884	933	933	判断理由	学校支援コーディネーターの活用により、子どもたちの学力、運動能力の向上、地域住民や保護者との関りの中で「確かな学力」が育まれている。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					判断理由	学校支援コーディネーターは地域住民の方が多く、地域における世代間交流にもつながり、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む一助となっている。					
一般財源	582	542	613	516	R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
受益者負担率 B÷A					判断理由	地域学校協働活動推進の委嘱を通じて、学校支援地域本部から地域学校協働本部への移行を進めることで、地域と学校の連携、協働体制の構築を図るため。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	教育コミュニティづくり推進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	教職員や地域の方が参加する研修会、学校と地域が連携して実施する行事、ボランティア養成講座などを行う。また、広く市民に教育コミュニティづくりの状況を発信し、交流を拡げること、地域全体で相互に協働し、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園の児童・生徒及びその保護者、地域住民		
事業の手段・方法 (どのように)	各学園(中学校区)で教育コミュニティづくり推進委員会を設置し、事業の企画立案及び実施を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
	○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
上記要素に係る R6年度取組予定	研修会等の実施による学校・家庭・地域の連携・協働の促進	上記要素に係る R6年度取組実績	教育コミュニティづくり推進連絡会や教育コミュニティ研修の開催を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働の促進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込		
事業費 A	399	328	978	808	教育コミュニティづくり推進連絡会	回	3	2	3	3		
主な内訳	報償金	275	220	345	185	教育コミュニティづくり研修会参加者数	人	33	30	32	40	
	消耗品費	80	64	80	80	教育コミュニティづくり推進事業参加者数	人	1,602	1,600	1,925	6,000	
	保険料	44	44	44	44	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	188	147	187	187	判断理由	各学園における様々な取り組みを通じて、子どもたちの豊かな学びと育ちを支援する体制づくりを推進できた。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					判断理由	各学園における様々な取り組みを通じて、子どもを中心とした学校・家庭・地域の協働により、豊かな人間関係を築くことができた。					
一般財源	211	181	791	621	R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
受益者負担率 B÷A					判断理由	引き続き、各学園でふれあい事業等を実施することにより、人づくり、つながりづくり、地域づくりの取り組みを推進するとともに、子どもを中心として、学校、家庭、地域の協働による教育力の向上を図るため。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	ハッピーテン開催事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前準備すべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 6 年度	事業内容	「ハッピー・テン10歳の集い」を行い、20歳までの折り返しである10歳を祝うことで、10歳までの育ちを振り返るとともに、保護者や周りの人たちへの様々な思いや気持ちを確認し、「二十歳の集い」での再会を誓ったり、その頃の自分自身をイメージしたりすることによって、自身の将来やこれからの生き方について考える場や時間とする。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校在籍の小学4年生		
事業の手段・方法 (どのように)	各学園、各学校による企画・実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	事業実施の効果と実践事例について検証し、より効果的かつ効率的な実施方法を検討していく。	上記要素に係るR6年度取組実績	実施事例の共有をおこない、学校でのニーズに沿った効果的・効率的な実施方法の検討を行える環境を整備した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	90	96	90	90	実施校数	校	9	7	7	-	
主な内訳	消耗品費	90	96	90	参加者数	人	730	534	534	-	
	成果指標の達成状況						A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	単独もしくは複数の小学校合同で、レクリエーションゲームや生徒同士の交流の場として活用している。なお、小学校単独で同様の事業を実施している小学校もあるため、本事業としての継続的な実施については検討事項。					
	地方債					事業の有効性 C.有効でない(抜本的な見直しが必要)					
	その他				事業の効率性 A.効率的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B				判断理由	そもそも市立小学校の児童が10歳を契機にこれまでの育ちとこれからについて考える学習機会の創出に消耗品費を支出することについて疑念があって廃止されたと認識。一方で効率性については、実施校のみの按分と児童数での按分額の決定を行い、かつ、取り組みの共有も行っていったため、改善の余地は無かったと判断する。					
一般財源	90	96	90	90		R7年度以降の事業の方向性 廃止					
受益者負担率 B÷A					判断理由 令和7年度より予算皆減・事業廃止のため。						
R6年度における「その他」財源の主な内容											

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	古文書・歴史資料調査事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内に伝来する古文書・歴史資料を調査・把握し、記録を残す。
事業の対象 (誰を、何を)	市内に所在する古文書・歴史資料	関連計画 ・例規	池田市歴史文化基本構想
事業の手段・方法 (どのように)	資料の所在確認、調査、整理、記録をとり、保存対策を施す。		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係る R6年度取組予定	古文書・歴史資料の調査	上記要素に係る R6年度取組実績	市内に伝来する古文書を調査し、目録作成を進めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	130	156	167	159	古文書、歴史調査件数	件	1	1	1	1	
主な内訳	報償金	104	136	141	136						
	消耗品費	18	18	17	17						
	印刷製本費	8	2	9	6	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	着実に古文書・歴史資料の調査を行えたため。				
	地方債						事業の有効性				
	その他						A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B						事業の効率性				
一般財源	130	156	167	159	判断理由	市内に伝来する古文書・歴史資料の調査、記録を行い、事業目的を達成している。実施にかかるコストは調査点数に対して不足している中、一定の成果を得ている。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性					
R6年度における 「その他」財源の主な内容						判断理由	現状維持				
							古文書・歴史資料を後世に残すには継続した取り組みが必要なため。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	市史編纂事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	歴史資料の調査や適切な保存を行いつつ、市民の知的欲求に応える土壌をつくる。
事業の対象 (誰を、何を)	歴史資料全般、池田市域の歴史、および市史	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想
事業の手段・方法 (どのように)	資料調査・収集・整理・保存および活用		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	保管場所の整備 広報紙での連載、講演会の実施	上記要素に係るR6年度取組実績	歴史資料の保管場所を整備するとともに、広報紙での特集1回、連載6回、パネル展1回、講演会1回の実施などにより市史編纂の成果を公開した。また、歴史的公文書の収集保存体制を整備した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	1,974	1,974	2,223	2,012	市史編纂成果の公開	回	1	1	2	1	
主な内訳	報償費	802	704	822	748						
	印刷製本費	5	3	16	12						
	機器借上料	535	540	544	504	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	資料整理をすすめ、広報紙でのPR、パネル展や講演会の実施などで市民に市史編纂の成果を公開できたため。				
	地方債						事業の有効性				
	その他	71	50	30	90		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0		事業の効率性				
	一般財源	1,903	1,924	2,193	1,922	判断理由	歴史資料の整理により資料の適切な保存に努め、教育普及事業の実施により市史編纂の成果を市民に公開している。事業に係るコストは適正である。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	市史売却				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	歴史資料の収集・保存を継続し、市史編纂成果の公開を進めることで、市民の歴史への関心・理解を深める必要があるため。					

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育団体活動促進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市民が実生活に即する文化的教養を高められるよう、自主的、主体的な社会教育活動を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	社会教育関係団体構成員、市民		
事業の手段・方法 (どのように)	社会教育を行う団体の自主的、主体的な活動を支援する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	社会教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	社会教育関係団体との共催による発表会等イベントの実施	上記要素に係るR6年度取組実績	社会教育関係団体との共催による発表会等イベントの実施

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	518	1,040	1,140	895	各種活動参加者数	人	10,810	11,000	2,100	21,000	
主な内訳	報償金	518	1,040	1,140	895						
財源	国・府支出金					判断理由	会場都合により開催できなかった事業があったため参加人数は少なくなっているが、多くの団体活動は促進されていると考えられるため				
	地方債						事業の有効性				
	その他						A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B						事業の効率性				
	一般財源	518	1,040	1,140	895	判断理由	一定の規模を持つ社会教育関係団体主体の活動が促進されているため				
受益者負担率 B÷A							R7年度以降の事業の方向性				
R6年度における「その他」財源の主な内容							現状維持				
						判断理由	一定の規模を持つ社会教育関係団体主体の活動を今後も促進していく必要があるため				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育施設管理事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する 施策分野 ④ 市民生活基盤
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	社会教育施設の維持管理や修繕を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	社会教育施設		
事業の手段・方法 (どのように)	不具合箇所の修繕、周辺環境の整理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	旧細河小学校のブロック塀撤去・フェンス新設 旧図書館消防設備修繕 中央公民館の外壁タイル割れ修繕・排煙装置修繕	上記要素に係るR6年度取組実績	中央公民館 外壁タイル割れ修繕、自動ドア修理、トイレ手洗い水栓修繕 旧細河小学校 ブロック塀改修 歴史民俗資料館・旧図書館 消防設備修繕 旧山の家跡地 斜面防草シート設置

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	8,524	5,515	4,584	4,272	修理箇所	件	8	4	6	10	○
主な内訳	修繕料	7,844	5,075	2,855	3,172						
	植栽管理委託料	240	0	1,240	770						
	除草委託料	440	440	440	330	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	予算の範囲内で修繕を行っているため				
	地方債										
	その他	11	432	13	13	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		B.改善の余地がある			
	一般財源	8,513	5,083	4,571	4,259	判断理由	社会教育施設において修繕が望ましい箇所が他にもあるため				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	電柱等使用料				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	社会教育施設の大半が老朽化しており、修繕が求められる箇所が他にもあるため					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育施設管理工事
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する 施策分野 ④ 市民生活基盤
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	安心・快適に利用していただくため、社会教育施設の修繕工事を計画的に行う。
事業の対象 (誰を、何を)	社会教育施設	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	不具合のある個所の改修、周辺環境の整備		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	五月山体育館の放送設備改修	上記要素に係るR6年度取組実績	五月山体育館の放送設備改修

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	0	17,732	8,000	7,590	修繕箇所数	件	2	1	1	1	○
主な内訳	調査委託料	-	187	-	-						
	工事請負費	-	17,545	8,000	7,590						
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	予算の範囲内で工事を行っているため				
	地方債						事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他						事業の効率性 B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B						社会教育施設において実施が望ましい工事が他にもあるため				
一般財源	0	17,732	8,000	7,590	判断理由						
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持		
						判断理由	社会教育施設の老朽化に伴い、工事が求められる箇所が他にもあるため				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	女性団体活動促進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	R5年度より講座名を「主婦の勉強室」から「女性の学び舎」と名称を変更し、池田市地域婦人団体協議会傘下の団体会員以外に一般に女性参加を認め、現代的課題の解決につながる講座の開講を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内の女性		
事業の手段・方法 (どのように)	女性の現代的課題解決のための講座を開講		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	社会教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	池田市地域婦人団体協議会との共催で生活課題の解決につながる講座を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	連続講座(年9回)「みんなで楽しく!『女性のまなび舎』を開催。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	39	50	50	50	延参加者数	人	553	550	447	0		
主な内訳	講師報償金	39	50	50	50							
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している							
	国・府支出金				判断理由	講座への参加人数が維持できている。						
	地方債					事業の有効性						
	その他					A.有効的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B					事業の効率性						
一般財源	39	50	50	50	判断理由	講座の参加数は維持されているものの、会員の固定化・高齢化が進んでいる。						
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性				廃止		
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	池田市地域婦人団体協議会が令和6年度末をもって解散されたため、同協議会との共催で実施してきた本事業についても廃止するものである。						

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	PTA活動推進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	学校園PTA協議会の活動を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園PTA協議会会員		
事業の手段・方法 (どのように)	PTA協議会の求めに応じ、助言・指導等を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	社会教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	PTA活動が会員の自主性に基づき充実したものになるよう、支援・助言指導を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	PTA活動が会員の自主性に基づき充実したものになるよう、支援・助言指導を行う。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込		
事業費 A	72	65	75	63	活動回数	回	20	10	10	10		
主な内訳	報償金	60	60	60	60							
	消耗品費	12	5	15	3							
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している							
	国・府支出金				判断理由	PTA活動が会員の自主性に基づき行われているため。						
	地方債					事業の有効性						
	その他					A.有効的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B					事業の効率性						
一般財源	72	65	75	63	判断理由	任意加入であることを意識したうえで、活発な活動が行われているため						
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性				現状維持		
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	PTAは学校教育と社会教育の双方にとって重要な団体であり、今後も支援が必要と考えられるため						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	文化財公開展開催事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	文化財に親しみを持ってもらうため、文化財公開ウォーキングを企画し、指定文化財や史跡を公開・紹介する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民など		
事業の手段・方法 (どのように)	指定文化財や史跡等を文化財保護審議会委員による現地解説つきで巡り市民が貴重な文化財に触れる機会を設ける		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	文化財の紹介をわかりやすく	上記要素に係るR6年度取組実績	今年度では、初めてダイハツヒューモビリティワールドをコース内に設定し、近代・現代のモノについても重要な遺産となりえることを発信した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込		
事業費 A	25	40	40	10	参加者数	人	18	20	17	20		
主な内訳	報償金	25	40	40	10	開催回数	回	1	1	1	1	
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	参加者人数がある程度の変動はあるが、目標通りのため。						
	地方債											
	その他				事業の有効性			B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				事業の効率性			B.改善の余地がある				
一般財源	25	40	40	10	判断理由	類似するイベントとの差別化を図ることが必要。						
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	教育委員会主催であることをどう活かすかを考えていく。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	遺跡の範囲内で建築工事を行う場合に、必要に応じて埋蔵文化財の発掘調査を行い、保存・保護する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民など		
事業の手段・方法 (どのように)	発掘調査		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	調査等を行い、埋蔵文化財の把握を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	発掘調査の概要をホームページなどを用いて発信した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	1,933	2,213	2,550	2,255	事業に伴う調査件数	件	9	7	16	7		
主な内訳	報償金	740	872	893	751	埋蔵文化財発掘届	件	32	40	63	40	
	印刷製本費	181	144	198	196							
	掘削委託料	975	527	1,200	1,196	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	800	800	800	1,000	判断理由	届出件数が増加したなかで、それに対応して発掘調査を実施できている。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他	1				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0				判断理由	文化財保護法の規定により、市民の共有財産である文化財の把握と保護のため継続して調査する必要がある。					
一般財源	1,132	1,413	1,750	1,255	R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
受益者負担率 B÷A					判断理由	埋蔵文化財を「記録」保存し、その活用を進める。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	国指定文化財管理費補助事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	国指定文化財(久安寺、八坂神社、逸翁美術館)の防災管理に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	重要文化財管理者	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想
事業の手段・方法 (どのように)	重要文化財の保護に必要な消防設備点検に補助を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	補助の実施。設備の不良箇所があれば、修理等を促す。	上記要素に係るR6年度取組実績	重要文化財所有者が実施する消防設備点検への補助。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	94	83	94	94	防災設備保守・管理補助	件	3	3	3	3	
主な内訳	補助金	94	83	94	94						
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金				判断理由	市内に位置する全ての国指定文化財所有者に対して滞りなく実施し、所有者の負担軽減につながっている。					
	地方債				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				判断理由	要綱規定により実施。補助により所有者の負担軽減や、保守設備の維持により文化財の保存が適切に行われる。					
一般財源	94	83	94	94							
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	R7年度以降の事業の方向性				現状維持						
	判断理由				府の随伴補助、要綱規定により、現状補助が適切。						

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	文化財保護事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	歴史文化基本構想をもとに文化財の保護・調査を行う。保存修理が必要な指定文化財があれば、補助を行い、文化財の劣化を防ぐ。
事業の対象 (誰を、何を)	文化財所有者、市民		
事業の手段・方法 (どのように)	文化財状況把握及び保護処置		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	修理費補助の実施。調査を行い、市内文化の状況把握を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	久安寺所蔵の仏像などを調査し、文化財に関する基礎データの収集を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	5,254	5,495	3,768	3,579	修理費補助	件	1	1	1	2		
主な内訳	報償金	50	50	114	60	説明板改修	件	2	2	2	3	
	シムラ-センター活用委託	936	1,008	1,058	1,057	文化財調査件数	件	1	1	2	2	
	補助金	3,887	1,752	1,854	1,754	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	説明板の改修については目標通りとなっている。						
	地方債											
	その他				事業の有効性			B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				事業の効率性			B.改善の余地がある				
一般財源	5,254	5,495	3,768	3,579	判断理由	仏像調査などの基礎的調査を行っているが、調査対象が多く、継続的に行う必要がある。また、調査成果の公開・活用が必要となる。						
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	引き続き基礎的な調査を行い、調査結果の整理・報告を行う。						

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	学校体育施設等開放事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	地域スポーツ振興の拠点として、小学校(旧細河小学校を含む)の体育施設を開放する。管理指導員は当該学校職員・スポーツ推進委員・校区スポーツ関係者より選出し、開放時の管理をする。
事業の対象 (誰を、何を)	地域住民		
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育上支障のない範囲で地域住民に学校教育施設(市立小学校の体育施設)を開放する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	より多くの人が効率的に運用できるように運用方法を再検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	各校区での利用実態を把握するため、学校裁量として貸し出している事例のアンケート調査を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	1,739	2,445	2,633	2,143	利用者数	人	65,678	70,000	69,757	70,000	
主な内訳	報奨金	1,200	1,200	1,240	1,200						
	シルバー人材センター活用事業	298	632	1,197	701						
	保険料	95	95	95	95	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				判断理由	利用人数については目標通りの数値となっている。					
	地方債										
	その他		401			事業の有効性		B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B		0			事業の効率性		B.改善の余地がある			
一般財源	1,739	2,044	2,633	2,143	判断理由	各校区で運用が異なっており、改善が必要。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性				現状維持	
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	学校開放のルールの見直しを進めていく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	くれは音楽堂管理事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	① 国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ ② 事前に備えるべき目標 ③ 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する ④ 3 市民生活基盤
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	施設の効果的な活用を図るとともに、施設の適切な維持管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	利用者	関連計画・例規	池田市立くれは音楽堂条例、池田市立くれは音楽堂条例施行規則
事業の手段・方法 (どのように)	市民等に音楽・社会教育実践の場を提供する。		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	くれは音楽堂(休館中)の安全管理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	くれは音楽堂(休館中)の安全管理を行う。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	4,168	2,463	320	123	利用者数	人	12,962	0	0	25,000	○
主な内訳	光熱水費	2,823	1,604	-	-						
	設備保守点検委託料	384	339	225	57						
	シルバーセンター活用事業委託料	716	347	-	-	成果指標の達成状況		C.判断できない			
財源	国・府支出金					判断理由	耐震診断の結果により令和6年度中は休館していたため。				
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他	556	132				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	0	132				くれは音楽堂(休館中)の安全管理を実施できているため。				
	一般財源	3,612	2,331	320	123	判断理由					
受益者負担率 B÷A		5.4%					R7年度以降の事業の方向性		現状維持		
R6年度における「その他」財源の主な内容	音楽堂使用料				判断理由	令和7年度は耐震工事等を実施予定であり、引き続き施設の安全管理を実施していく。					

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育施設耐震補強事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 7 年度	事業内容	くれは音楽堂の耐震補強を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	社会教育施設	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	社会教育施設の耐震補強を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	くれは音楽堂の耐震補強工事の設計及び関連工事の設計を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	くれは音楽堂の耐震補強工事の設計及び関連工事の設計を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	-	23,500	22,990	耐震補強する施設	件	-	1	1	-	○
主な内訳	設計委託料	-	-	23,500	22,990						
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金				判断理由	他にも耐震診断等が必要な施設があるものの、くれは音楽堂については耐震補強設計が実施でき、一定の成果を得られている。					
	地方債			19,900	18,000	事業の有効性					
	その他					A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B					事業の効率性					
一般財源	0	0	3,600	4,990	判断理由	くれは音楽堂について耐震補強工事等が実施される予定であり、安全性が確保できる見込みであるため。					
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性				現状維持		
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	耐震補強が必要な社会教育施設が他にもあるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	幼児の知力・体力向上事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 6 年度	事業内容	未就学児やその保護者を対象に、市内の社会教育施設や公園等において、単発・通年のイベントやプログラムを実施することで、未就学児の知力・体力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	未就学児及びその保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	市内の社会教育施設や公園等で単発・通年のイベントやプログラムを実施する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		子育て世代の親子が集まるイベントの開催	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	1,000	1,000	1,000	1,000	延べ参加者数	人	840	800	789	800	
主な内訳	幼児教室運営委託料	1,000	1,000	1,000							
					成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	参加人数の実績が見込値水準で推移しているため。					
	地方債										
	その他				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	判断理由	青少年教育施設の指定管理者に委託することで、事業の円滑な実施が可能となっている。また、市内の都市公園など青少年教育施設以外でも開催することで、より広域の世帯からの参加が可能となっている。				
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		廃止				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	事業の対象者を拡大することを目的に、実施枠組みを変更するため「幼児の知力・体力向上事業」は廃止し、「池田子どもの居場所づくり推進委託料」へと予算を付け替える。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	少年団体育成事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	ボーイスカウト・ガールスカウトの活動を支援し、活動の担い手や地域のリーダー的存在を育成する。SDGsに即したスカウト活動の活発化により、少年団体の育成を図り、青少年の健全育成を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の青少年		
事業の手段・方法 (どのように)	行事報償金を支援することで青少年の健全育成団体の運営、活動の支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースHIPで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	活動の支援を通して、人づくり、つながりづくり、地域づくりにつなげていく。	上記要素に係るR6年度取組実績	活動報償金や、活動の場を保障する手続の支援を行うことで、活動が持続可能になるように支援した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	90	90	90	90	ボーイスカウト団員数	人	112	112	84	120	
主な内訳	報償金	90	90	90	ガールスカウト団員数	人	45	45	42	50	
					成果指標の達成状況		B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				判断理由	会員数が減少傾向にあるため、補助を生かして、活動の周知や発信方法などの工夫・改善が必要。					
	地方債					事業の有効性					
	その他				A.有効的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B				事業の効率性						
一般財源	90	90	90	90	判断理由	事業実施に対する報償金であり、昨今の青少年世代の減少を受けながらもほぼ現在活動を継続できていることから、団体育成への効果は一定程度以上出ていると考えられる。また、額も各団に対して月1,500円と少額であり、効率性も担保できていると考えられる。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	対象となるボーイスカウト・ガールスカウトは国際的な取り組みとして、各自治体を拠点に青少年の健全育成に資する活動として評価されており、本市でも多くの地域人材を輩出している。これを長期的な視野で継続的に育成・支援することは、池田市の青少年教育の環境整備に不可欠であると考えられる。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	二十歳の集い開催事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市として成人の日二十歳の門出を祝うとともに、社会人としての自覚と自立を促すため、「二十歳(はたち)の集い」を開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	年度内に二十歳を迎える市民または過去に本市に居住していた者		
事業の手段・方法 (どのように)	「二十歳の集い」参加対象者による実行委員会を組織し、実行委員による企画・運営を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上〇	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	〇 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上〇	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		新二十歳による実行委員会の主体的な事業参加の促進と参加率の向上	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	1,634	1,719	1,854	1,746	参加率	%	71.2	65	70.6	65	
主な内訳	行事委託料	1,124	1,194	1,200	1,137						
	賞賜金	398	415	518	480						
	通信運搬費	71	74	80	94	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	目標値を越えており、順調に推移している。				
	地方債										
	その他					事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	1,634	1,719	1,854	1,746	判断理由	式典の舞台演出等については、株式会社アイ・エス・エスに業務委託している。また、記念品についても例年の参加者数から輸送等の間に欠損する分を考慮した数で地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に基づいて発注している。					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	例年好評を博しており、対象者数の大幅な減少も見込まれないことから、現状を継続していくことが望ましいと考えられる。					

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	地域の大人たちが、放課後に学校施設を活用して、小学生を対象にスポーツや文化活動など様々な体験活動の機会を提供することで、子どもが自由に安心して過ごせる居場所づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の小学校・義務教育学校の児童、安全管理員として参画している地域住民		
事業の手段・方法 (どのように)	各小学校区において地域住民主体でキッズランドを運営。各キッズランドの代表者で組織される運営委員会を設置		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		地域住民やNPO等と連携した子どもの居場所づくりの促進	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	2,662	7,082	7,545	7,544	延べ参加者数	人	13,481	12,000	15,233	15,000		
主な内訳	行事委託料	2,376	6,955	2,378	2,378	安全管理員の延べ人数	人	1,441	1,400	1,731	1,500	
	保険料	286	72	265	265							
成果指標の達成状況							A.順調に推移している					
財源	国・府支出金	702	5,468	649	649	判断理由	キッズランドは安全管理員の高齢化や減少による担い手不足が喫緊の課題となっているものの、延べ参加者数及び安全管理員の延べ人数は目標値を達成しているため。					
	地方債						事業の有効性					
	その他					事業の効率性						
	うち受益者負担 B					判断理由	参加児童数に対して安全管理員の人数が不足しており、安全管理員の心身の負担増加につながっているため。					
一般財源	1,960	1,614	6,896	6,895	R7年度以降の事業の方向性							
受益者負担率 B÷A							拡充					
R6年度における「その他」財源の主な内容							判断理由	放課後児童対策や子どもの居場所づくりについては、国においても対策を強化していく方針が示されており、市としても積極的に取り組んでいくことが求められているため。				

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	青少年指導員活動事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内10小学校区から60人の青少年指導員を委嘱し、青少年の健全育成活動を行うことで、青少年の健全育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の青少年及び青少年教育関係者		
事業の手段・方法 (どのように)	教育環境を浄化し、地域の教育の高揚を図り青少年及び地域の良き相談相手として非行防止に努める。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	活動の支援を通して、世代間の人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進し、青少年期の子ども・若者世代の自立支援や社会参画を促す取り組みを推進する。	上記要素に係るR6年度取組実績	事業の支援を通して、青少年期の子ども・若者世代が主体的になれる意見表明の機会を創出したり、実際に行事の実施支援をおこなったり、健全育成の啓発活動に指導員が参加できるようにしたりして活動の環境づくりをおこなった。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	517	587	519	517	協議会活動の開催日数	回	15	15	13	15		
主な内訳	報償金	420	420	420	420	部会活動・校区活動回数	回	302	220	219	220	
	印刷製本費	30	107	35	35							
	保険料	30	28	30	25	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	コロナ禍を経て、活動が一時期止まらざるを得ない状況になっていたが、現在は回復傾向にあり、目標値に近い形で活動することができている。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他						事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B											
一般財源	517	587	519	517	判断理由	青少年指導員は、池田市内の10小学校区内から6人ずつ委嘱されており、連絡組織として池田市青少年指導員協議会がある。同協議会として池田市全体の青少年を諸問題に取り組んだり、啓発活動や巡回活動を行うことができたり、また少年の主張や市長と若者の対談などの事業を執り行ったりと、成果は確実に出ている。						
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	青少年を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、大阪府内の刑犯少年は依然増加傾向にある。青少年の健全育成の観点で活動でき、また一定の成果を出している青少年指導員に関する事業は、これからも継続していく必要がある。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	こども会育成事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	単位こども会活動やこども会育成連絡協議会の活動を支援し、こども会リーダーの養成・研修を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	0歳児から中学3年生まで		
事業の手段・方法 (どのように)	地域が育むこども会の活動を支援するとともに、活動を担う指導者やリーダーの養成を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	活動の支援を通して、世代間の人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進し、子どもたちの学力の基盤となる学校外での体験活動や地域の公園の清掃などの地域の必要課題に取り組める団体を育成する。	上記要素に係るR6年度取組実績	活動の支援を通して、世代間の人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進し、子どもたちの学力の基盤となる学校外での体験活動や地域の公園の清掃などの地域の必要課題に取り組める団体を育成し、児童減の中、ほぼ全ての世代での会員増を達成することができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込		
事業費 A	1,366	1,254	1,299	1,249	加入率(小学生)	%	12.9	13	13.2	15		
主な内訳	報償金	921	842	862	821	主催行事参加者数	人	1,182	1,050	1,042	1,020	
	負担金	385	359	377	370	リーダー登録数	人	236	220	220	230	
	通信運搬費	60	53	60	58	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	コロナ禍を経て、活動が一時止まらざるを得ない状況になっていたが、現在はこのコロナ禍の前後を問わず、この30年ほどで初めて市立小学校の児童が減少している状況下で小学生の会員数が増加傾向にあり、育成者世代の加入者も増加に転じた。						
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		B.改善の余地がある					
	うち受益者負担 B				判断理由	育成したこども会が、地域の必要課題に取り組むことを通じて、青少年の健全育成や市民活動などに参加する地域人材としてのファーストドアと言える取り組みになっており、現在の総合計画に描かれた望ましい人材育成ができてきているが、現在取り組んでいる手続のデジタル化による来庁機会の削減などについては改善の余地がある。						
一般財源	1,366	1,254	1,299	1,249		R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
受益者負担率 B÷A					判断理由	こども会活動は、現在池田市における数少ないユースワークであり、市立小学校が減少の一途をたどる中、コロナ禍を抜けて小学生の加入率や加入人数そのものが増加傾向にある以上、持続可能な地域社会を担う人材育成が急務な今、事業を縮小する合理的理由が見当たらない。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	少年の主張開催事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	人格を形成するうえで重要な時期にある青少年が、日常生活の中で感じ、あるいは考えていることを主張・発表する。 この事業により、青少年がより深く地域や地域の人々との関わりについて考えるとともに、社会の一員としての自覚と行動を促す契機とする。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住または在学の小学5年生から中学3年生まで		
事業の手段・方法 (どのように)	提出された作文から入賞作品を選び、入賞作品の発表大会を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースHIPで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係る R6年度取組予定	青少年が自身で持った問題意識について調べたり考えたりしながら作文にすることで、SDGsなどの社会的課題について関心を持つ機会づくりを行う。	上記要素に係る R6年度取組実績	青少年が自身で持った問題意識について調べたり考えたりしながら作文にすることで、SDGsなどの社会的課題について関心を持つ機会づくりとして本事業を実施し、市立小・中学校に周知したところ、391編の応募があった。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	58	31	79	31	応募総数(小・中学生)	通	486	530	391	650	
主な内訳	報償金	31	0	34	0						
	賞賜金	19	31	34	31						
	補助金	19	0	19	0	成果指標の達成状況	B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金					判断理由	提出作品数が急激に減少している。				
	地方債						事業の有効性				
	その他						A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B						B.改善の余地がある				
一般財源	58	31	79	31	判断理由	池田市子ども計画においては、子ども・若者の意見の聴取機会として位置づけられており、事業のニーズは疑い得ない。令和6年度は不登校児童の作品が入賞するなど、期待された機能を果たしている。一方、本事業は青少年指導員から学校に広報活動を依頼しているが、作品数が学校によって偏り過ぎており、改善が必要である。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性				現状維持	
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	池田市子ども計画に基づき、小・中学生の意見聴取機会として継続的に行っていく必要がある。また、作品減少がGIGAスクール開始の時期と一致しており、GIGAスクール時代において、子どもたちの作文を「書く力」の推移を、学力的な観点でサンプルを取ることができる貴重な機会でもあり、現状維持が妥当である。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	野外活動センター管理事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	施設の一般利用を中止しているため、経費を抑えつつ最低限の維持管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	青少年野外活動センター	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	職員による巡回、シルバー人材センターへの除草委託		
実施形態(直営/委託)	一部委託		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	維持管理コストの抑制	上記要素に係るR6年度取組実績	シルバー人材センターに委託し、除草を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	139	141	162	142	維持管理に係る人員	人	5	7	7	6	
主な内訳	手数料	0	0	20	0						
	シルバー人材活用事業委託料	139	141	142	142						
成果指標の達成状況							A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	現在は一般利用を停止しており、今後の活用についても未定である。				
	地方債										
	その他	9	9	9	9	事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	130	132	153	133	判断理由	最低限の人員とコストで管理できている。					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	市有土地建物使用料(電柱等敷地使用料)					R7年度以降の事業の方向性				現状維持	
						判断理由	再開に伴う改修および維持管理にかかる費用対効果を考えると、供用停止が妥当である。				

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	中央公民館	事務事業名	文化教養講座事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	中央公民館において、市民の多様化・高度化するニーズに対応するため、各種文化教養講座を開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	成人、高齢者、家庭教育、親子を対象とした文化教養講座を実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	公的機関などと連携し、報酬が不要な講座を開催して行く。	上記要素に係るR6年度取組実績	近畿財務局、NPO法人地域情報化推進機構との連携講座及び市民企画講座の実施

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	266	289	516	284	利用者数	人	1,111	1,150	1,231	1,500	
主な内訳	報償金	249	277	492	271						
	消耗品費	4	0	5	0						
	通信運搬費	3	4	10	4	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	継続して行っている近畿財務局との連携講座を実施し、利用者の増加がみられた。				
	地方債						事業の有効性				
	その他						A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B						事業の効率性				
一般財源	266	289	516	284	判断理由	庁内だけでなく公的機関との連携を取りながら事業を実施している。					
受益者負担率 B÷A							R7年度以降の事業の方向性				現状維持
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	市民のニーズに応えるため、他の機関との連携を深め新たな講座を提供できるよう務める。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	中央公民館	事務事業名	美術展開催事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	文化振興を担う、いけだ市民文化振興財団と連携し、池田市美術展を開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	美術展	事業内容	
事業の手段・方法 (どのように)	いけだ市民文化振興財団へ一部業務委託	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画
実施形態(直営/委託)	一部委託		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	いけだ文化振興財団へ業務の一部を委託し、効率的に事業を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	9月15日から9月21日に第66回池田市美術展を開催

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	2,616	2,456	2,456	2,456	入場者数	人	1,298	1,500	1,319	2,600		
主な内訳	事業委託料	2,456	2,456	2,456	2,456	出品者数	人	192	250	192	350	
	シルバーセンター活用事業委託	160	0	-	-							
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している							
	国・府支出金				判断理由	出品数は前年度と変わらないが、入場者は増えているため。						
	地方債					事業の有効性						A.有効的である(改善の余地がない)
	その他	206	185	250	187	事業の効率性						A.効率的である(改善の余地がない)
	うち受益者負担 B	206	185	250	187	判断理由	入場者及び出品者を増やすために、SNSなどによるPRを積極的に行っていく。					
一般財源	2,410	2,271	2,206	2,269								
受益者負担率 B÷A	7.9%	7.5%	10.2%	7.6%								
R6年度における「その他」財源の主な内容	美術展出品料				R7年度以降の事業の方向性				現状維持			
					判断理由	入場者及び出品者の増加を目指し積極的にPRを行っていく。業務委託については、年々の物価高に対応出来るよう業務内容の精査を行い予算の確保に努める。						

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	中央公民館	事務事業名	中央公民館管理事業／中央公民館運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	公民館の適切な管理運営を行うとともに、貸館業務並びに情報コーナーの充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	中央公民館	事業内容	
事業の手段・方法 (どのように)	施設の整備、保守点検等を実施し管理を行う。	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	計画的な維持管理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	自火報連動防火戸設備、排煙窓修繕実施

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	13,826	13,055	15,827	14,652	利用者数	人	69,676	70,000	63,469	75,000	
主な内訳	光熱水費	4,523	3,473	4,689	3,893						
	清掃委託	3,310	3,465	3,542	3,531						
	設備保守点検	1,998	2,039	2,180	1,994	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	公用の利用が減ったため全体の利用者数は減少しているが、市民の利用は順調に増加しているため。				
	地方債										
	その他	11,454	11,368	11,892	11,548	事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	10,454	10,353	11,017	10,608	事業の効率性	B.改善の余地がある				
	一般財源	2,372	1,687	3,935	3,104	判断理由	計画的に施設の整備や保守点検を行っているため。				
受益者負担率 B÷A	75.6%	79.3%	69.6%	72.4%							
R6年度における「その他」財源の主な内容	公民館使用料				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	適切な管理運営を行うため計画的に保守点検を行っている。貸館業務のシステム化が令和7年度中に稼働予定。					

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	図書館	事務事業名	図書館管理事業／図書館運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	図書館の適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者		
事業の手段・方法 (どのように)	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	図書館法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○ 広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	図書館システムをリニューアルし、図書館利用における利便性向上を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和7年1月に図書館システムを更新し、スマートフォンでの図書館カード表示や利用登録のオンライン申請等の新たなサービスを開始した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	76,159	87,577	81,198	80,538	図書館来館者数	人	419,537	419,500	430,777	419,500	
主な内訳	建物借上料	29,085	29,085	29,086	29,085						
	図書費	14,000	14,000	14,000	13,978						
	設備保点委託料	5,908	6,063	6,481	6,458	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		5,219			判断理由	来館者数が前年度の実績及び予定数を上回る実績となったため。				
	地方債										
	その他	102	63	104	56	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	76,057	82,295	81,094	80,482	判断理由	目標値を上回る実績を上げているため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	複写機使用料				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
					判断理由	館の規模に応じた蔵書管理に努めるとともに紙の本と電子書籍を両立したサービスを維持していく必要がある。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	図書館	事務事業名	まち角図書館補助事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内に無人・無施設の本棚で本を24時間無料で貸し出すまち角図書館を運営するため、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会		
事業の手段・方法 (どのように)	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会への補助金の交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○ 12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会を支援し、施設の計画的な修繕に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会を支援し、施設の計画的な修繕に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	100	100	100	100	補助金交付額	千円	100	100	100	100	
主な内訳	補助金	100	100	100	100						
財源	国・府支出金					判断理由	成果指標の達成状況				A.順調に推移している
	地方債						池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会の活動が活発である。(各まち角図書館の整理・総会の開催・古本回収)				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	100	100	100	100	判断理由	市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため。				
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため、現状の補助金を維持していく必要がある。					

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	石橋図書館	事務事業名	石橋図書館管理事業／石橋図書館運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	石橋図書館の適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者		
事業の手段・方法 (どのように)	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	図書館法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○ 広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	図書館システムをリニューアルし、図書館利用における利便性向上を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和7年1月に図書館システムを更新し、スマートフォンでの図書館カード表示や利用登録のオンライン申請等の新たなサービスを開始した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	13,699	14,012	14,160	13,948	石橋図書館来館者数	人	180,882	181,000	191,767	181,000	
主な内訳	サーバ-センタ-活用事業委託料	4,527	4,783	5,042	4,929						
	情報受信料	571	571	591	591						
	図書費	7,000	7,000	7,000	7,000	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	来館者数が昨年度実績及び予定数を上回る人数となったため				
	地方債										
	その他	22	23	35	22	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源	13,677	13,989	14,125	13,926	判断理由	来館者数が昨年数値及び予定数を上回っているため。					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	複写機使用料				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	施設規模に応じた蔵書管理に努め、図書館サービスを維持する必要があるため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	常設展、特別展開催事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	常設展、特別展、企画展等を開催することにより、池田の歴史・文化の特性を広く市民に伝える。また出前授業などにより教育の支援活動を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、来館者		
事業の手段・方法 (どのように)	展示、教育支援活動		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	展示を開催する。出前授業の効率化に向けて、学校への事前説明会のオンラインでの合同実施や、授業の中身の見直しなどを進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	3回の企画展と、1回の特別企画展を開催した。出前授業の効率化を図るため、事前説明用の資料を作成し、教職員向け掲示板システム(C4th)を使用するなど改善を図り、出前授業の内容の見直しを進めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	2,008	3,189	3,781	3,428	利用者数	人	17,507	17,500	17,362	19,000		
主な内訳	報償金	505	533	631	475	展示の回数	回	4	4	4	4	
	修繕料	-	484	1,801	1,720	出前授業学級数	校	9	8	6	10	
	通信運搬費	708	1,065	279	278	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	指標の数値は、概ね妥当な範囲で推移している。出前授業については、市内学校の見学への切り替えなどにより校数は減少しているが、出前授業から見学対応に切り替えた学校があり、トータルでは13校となり、また市内小学校全校だけでなく市外小学校の利用もある。						
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他	258	531	1,585	1,712	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	判断理由	市の歴史的特性をふまえた展示を行い、回数は概ね適正。展示・出前授業とも市民への歴史を伝える有効な手段となっている。コストも一般財源を抑え適正である。					
一般財源	1,750	2,658	2,196	1,716	R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
受益者負担率 B÷A					判断理由	展示・出前授業は継続して進めて、郷土の歴史・文化に触れる環境や機会をつくり、その特性を広く市民に伝えている。						
R6年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまちの寄附金 1,575千円 特別展解説図録等売却 137千円											

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	資料館管理事業／資料館運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成	事前準備のべき目標
			2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
			① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	歴史民俗資料館(旧図書館含む)施設の維持管理を行い、適正な展示環境や資料保存環境を整えるとともに、館蔵資料の収集・整理・保存を行い、次世代に貴重な資料を引き継ぐ。
事業の対象 (誰を、何を)	施設、資料		
事業の手段・方法 (どのように)	管理、収集・整理・保存		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	将来的な施設の有り様を見極めながら館蔵資料の整理を進める。施設が老朽化するなか長期的な施設の維持管理に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	資料の整理につとめ、収蔵場所の確保を進めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	14,143	13,375	18,500	15,898	資料の購入・寄贈・寄託	件	18	5	9	5	
主な内訳	光熱水費	5,713	5,309	7,394	5,539						
	委託料	5,997	6,093	8,331	7,982						
	機器借上料	486	523	549	534	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	市内外いずれからも、池田市の歴史、文化に関係する資料の寄贈があった。				
	地方債						事業の有効性				
	その他	2	2	2	2		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0		事業の効率性				
一般財源	14,141	13,373	18,498	15,896	判断理由	市内の歴史・文化を示す貴重な資料の散逸を防いでいる。施設老朽化にあたり、必要最低限のコストで工夫しながら、細やかな管理を行い施設の維持に努めている。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性				現状維持	
R6年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料 2千円				判断理由	歴史、文化を知るうえで重要な資料の散逸を防ぐために必要な資料収集を継続する。老朽化が進む社会教育施設の動向を見極めながら施設の維持に努める。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	社会人落語日本一決定戦開催事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	社会人落語日本一決定戦を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	社会人落語日本一決定戦実行委員会	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	社会人落語日本一決定戦実行委員会へ負担金を交付する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係る R6年度取組予定	第16回社会人落語日本一決定戦を令和6年12月7日、8日に開催予定	上記要素に係る R6年度取組実績	第16回社会人落語日本一決定戦について令和6年12月7日に予選会、8日に決勝を行った。		

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込		
事業費 A	5,300	5,300	5,300	5,300	社会人落語日本一決定戦応募者数	人	324	330	339	350		
主な 内訳	負担金(社会人落語 日本一決定戦)	5,300	5,300	5,300	5,300	社会人落語日本一決定戦集客数	人	6,842	7,000	5,606	10,000	
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	来場者数については減少したが、応募者数が年々増加しているため。					
	地方債											
	その他	5,300	5,300	3,472	3,472	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	0	0	1,828	1,828	判断理由	来場者数については減少したが、応募者数が年々増加しているため。						
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における 「その他」財源の主な内容	文化振興基金				判断理由	「落語のまち池田」を発信する事業として、全国各地から多数の来訪者があり、まちの賑わいにつながっていることから。						

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	文化振興助成事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	文化・スポーツ分野で貢献した人に市長から奨励金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市民及び池田市民が構成する団体	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	文化・スポーツ分野で全国大会出場・入賞等、顕著な成績を収めた市民へ奨励金を交付(スポーツ・文化振興奨励金)		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付する。	上記要素に係るR6年度取組実績	文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付した。交付実績:15件

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	165	150	325	200	スポーツ・文化振興奨励金交付者/団体数	人/団体	13	15	15	20	
主な内訳	報償費(スポーツ・文化振興奨励金)	165	150	325	200						
財源	国・府支出金					判断理由	全国規模の大会に出場した方を対象に交付しているため。				
	地方債						A.順調に推移している				
	その他	3	2	3	6		事業の有効性				A.有効的である(改善の余地がない)
	うち受益者負担 B	0	0	0	0		事業の効率性				A.効率的である(改善の余地がない)
	一般財源	162	148	322	194	判断理由	表敬訪問に来られる方から励みになったとのお声をいただくため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	文化振興基金利子						R7年度以降の事業の方向性		現状維持		
					判断理由	市長からの激励により、ご本人のモチベーションに繋がることで、市の文化やスポーツ意識の醸成に寄与していることから。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	文化振興財団補助事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	いけだ市民文化振興財団が実施する文化事業を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	一般財団法人いけだ市民文化振興財団	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	いけだ市民文化振興財団による事業の実施により、文化の振興を図る。		
実施形態(直営/委託)	全部委託		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	(一財)いけだ市民文化振興財団が実施する文化事業に対する補助金を交付する。	上記要素に係るR6年度取組実績	(一財)いけだ市民文化振興財団に対する補助金を交付した。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	18,000	18,000	18,000	18,000	文化事業参加者数	人	11,825	12,000	10,686	15,000	
主な内訳	いけだ市民文化振興財団補助金	18,000	18,000	18,000							
					成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	IKEDA文化DAYの初日が大雨であり、文化施設をめぐる文化探訪ラリーの参加者が減少したものの、事業は実施できたため。					
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B										
一般財源	18,000	18,000	18,000	18,000	判断理由	いけだ市民文化振興財団が主催者となることで、市内団体との連携がスムーズであり、同時にJazzや能など幅広いジャンルの文化事業を安定的に実施することが可能であるため。					
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	今後も事業を継続し、市民が身近に文化に触れられる機会を創出していく。					

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	旧細河小学校管理事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進	事前準備すべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	スポーツ活動やレクリエーションのための活動の場所を校区住民に提供するため、適切な管理運営を行う。また、市内にて出土した遺物の管理および整理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民(旧細河小学校校区住民)		
事業の手段・方法 (どのように)	不具合箇所の修繕及び必要に応じた日常管理を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	引き続き住民のスポーツ振興を目的に、施設の維持管理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	住民を対象としたスポーツ振興の場や地域のイベントの会場として会場を提供した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	1,448	1,420	1,861	1,490	利用者数	人	2,833	3,000	5,309	3,000	○	
主な内訳	需用費	764	670	1,078	784	文化財(出土遺物)の整理などで使用する日数	日	-	100	102	120	
	委託料	505	555	590	526							
	使用料及び賃借料	123	126	136	127	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	住民のスポーツやイベント等の利用について活用されている。文化財については火災や盗難などなく管理されている。						
	地方債					事業の有効性		B.改善の余地がある				
	その他				事業の効率性		B.改善の余地がある					
	うち受益者負担 B				判断理由	体育館は耐震されているものの、老朽化や劣化箇所が目立っている状況。また修繕にもかなりの費用がかかる見込み。旧細河小学校跡地の利活用含めて検討していく必要がある。文化財については、東館にて市内で出土した遺物が保管されているが、その活用に改善の余地がある。東館の老朽化・劣化はかかなり目立つ。						
一般財源	1,448	1,420	1,861	1,490		R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
受益者負担率 B÷A					判断理由	当面の利用方法については、体育館やグラウンドについては引き続き校区住民のスポーツ振興やイベントのために貸出を行っていく。文化財についても当面は現状のとおり管理・整理を行っていく。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	市吹奏楽団育成事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市民に音楽を提供する場を増やすため、市吹奏楽団を育成し、演奏会を開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民・団員		
事業の手段・方法 (どのように)	市吹奏楽団の練習等の活動を育成し、その成果を演奏会で還元する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	演奏会の実施。演奏技術向上のため、指導者のもとでの定期的な練習の実施	上記要素に係るR6年度取組実績	演奏会を開催した。また、演奏技術向上のため、指導者のもとでの定期的な練習を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込		
事業費 A	1,610	1,216	2,201	1,754	団員	人	65	65	65	65		
主な内訳	報償金	1,110	730	1,020	910	演奏会の来客数	人	1,500	1,600	1,600	2,000	
	消耗品費	29	31	12	0	公演回数	回	4	5	5	6	
	会場借上料	254	264	959	619	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	団員数、演奏会の来客数、公演回数ともに維持又は増加しているため。						
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B				判断理由	団員数、演奏会の来客数、公演回数ともに維持又は増加しており、うるおいある市民生活に貢献していると考えられるため。						
一般財源	1,610	1,216	2,201	1,754		R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
受益者負担率 B÷A					判断理由	音楽のまちづくりのため、市吹奏楽団団員主体の活動を支援していく必要がある。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	市民レクリエーション大会開催事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	スポーツに気軽に親しみ参加できる運動会を11の地域において開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民(小学校区住民)		
事業の手段・方法 (どのように)	旧小学校区(11校区)でスポーツレクリエーション大会を開催		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	11校区で多世代が楽しめるレクリエーションイベントを行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	旧校区を含め全ての校区で開催した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	1,130	2,441	2,570	2,570	参加者数	人	8,080	10,000	10,379	15,000		
主な内訳	報奨金	1,130	2,441	2,570	2,570							
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している							
	国・府支出金				判断理由	コロナ禍を経て規模は縮小したものの、多くの方にご参加いただいた。						
	地方債					事業の有効性						
	その他					B.改善の余地がある						
	うち受益者負担 B					事業の効率性						
一般財源	1,130	2,441	2,570	2,570	判断理由	地域での担い手不足や参加者数の減少が顕著にみられる。また学校の事情などで開催時期もばらつきがみられる。現行の方式が最善なのか見直す必要がある。						
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性				現状維持		
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	住民が参加できる仕組みは維持しつつ、開催日や内容を再検討するなどして、現在の地域事情に見合った活動にしていこうと目標に、地域の方々と意見交換を行っていく。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	障がい児(者)スポーツ活動促進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	障がい児(者)の機能回復、健康増進を目的としたスポーツ教室を開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民(障がいのある子どもたち)	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	障がい児(者)を対象にスポーツ活動の機会を提供する。		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	○ 10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	障がい児(者)を対象にスポーツ活動の機会を提供する。	上記要素に係るR6年度取組実績	スポーツセンターを活動拠点として提供した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	100	100	100	100	参加者数	人	936	900	823	1,000	
主な内訳	報償金	100	100	100	100						
財源	国・府支出金					判断理由	障がい児(者)のスポーツ振興に寄与している。				
	地方債						A.順調に推移している				
	その他						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	100	100	100	100	判断理由	活動主体ののびのびスポーツクラブが引き続き活発に活動しているため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容							R7年度以降の事業の方向性		現状維持		
						判断理由	今後も変わらず支援を行っていく。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	地域スポーツ振興事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	各地域で卓球・市民ボール・グランドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民(小学校区住民)		
事業の手段・方法 (どのように)	旧小学校区(11校区)でスポーツレクリエーション大会を開催		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	各地域で卓球・市民ボール・グランドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。	上記要素に係るR6年度取組実績	10校区でスポーツ大会を開催した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	395	485	530	485	参加者数	人	390	730	365	730	
主な内訳	報償金	395	485	530	485						
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				判断理由	地域のスポーツ振興に寄与している。					
	地方債					事業の有効性					
	その他				B.改善の余地がある						
	うち受益者負担 B				事業の効率性						
一般財源	395	485	530	485	判断理由	地域で参加者が固定化しており、新たなイベントや今までとは異なる周知方法などが必要である。					
受益者負担率 B÷A							R7年度以降の事業の方向性				現状維持
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	より多くの方に参加してもらえるように、地域の方々と連携していく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	市民スポーツ振興事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進	事前準備すべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	スポーツ関係団体の連携と調整を図り、市民総合体育大会、種目別大会を行う。また、ジュニアスポーツ育成事業を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	スポーツ大会への補助金の支出、スポーツイベントへの行事報償金の支出、スポーツクラブ運営への委託料の支出		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上〇	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	〇 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	〇 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上〇	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	〇 まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	スポーツフェスタ・バラスポーツフェスタ・ランニング教室、各種市民大会、中学生のスポーツクラブ運営委託を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	子どもたちを対象にしたスポーツイベント等を実施した。また池田市民スポーツ振興協議会の事業に補助を行った。中学生を対象として地域のスポーツクラブを委託し、合計9団体に活動を委託した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	3,495	6,215	10,640	10,396	参加者数	人	8,647	9,000	12,865	9,291	
主な内訳	補助金	1,295	1,386	1,530	1,465						
	報償費	1,476	1,742	1,500	1,500						
	委託料	706	3,059	7,322	7,318	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			-	2,008	判断理由	各種イベントやクラブ委託などが計画通り行えている。				
	地方債										
	その他	14	11	-	48	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源	3,481	6,204	10,640	8,340	判断理由	スポーツ振興協議会の各事業や、子供向けイベントなど毎年内容を更新しながら新たな魅力を訴求しているところ。					
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		拡充				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	特に中学生の地域クラブについて、部活動の地域移行に関連し、更に実施団体を増やす必要がある。					

※備考

--